

THE OKINAWA ELECTRIC POWER COMPANY, INCORPORATED

おきでんグループ 統合報告書 2023

INTEGRATED REPORT 2023

地域とともに、地域のために



地域とともに 地域のために

エネルギーを通して沖縄の力となるために
～ Energise Okinawa ～

私たち沖縄電力は、誇りと使命感を持って
お客さまの暮らしと経済活動を支え、
高い志を持ち、あふれる情熱と豊かな想像力を発揮して、
夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献していきます。



Contents

1 イントロダクション

社長メッセージ	3
おきでんグループの事業環境	7
おきでんのあゆみ	8
会社概要・財務データ	10
価値創造プロセス	12
経営上の重要課題(マテリアリティ)	13

2 価値創造に向けた取り組み

おきでんグループ中期経営計画2025	16
事業毎の取り組み	20
気候変動への対応	37

3 価値創造を支える基盤

CSRの取り組み	51
E 環境	52
S 社会	61
G ガバナンス	70

4 財務・会社情報

主な供給設備	80
電気事業主要データ	81
主要な経営指標等の推移	83
連結財務諸表	84

THE OKINAWA ELECTRIC POWER COMPANY, INCORPORATED

おきでんグループ 統合報告書 2023

INTEGRATED REPORT 2023

●編集方針

当社はコーポレートスローガン「地域とともに、地域のために」のもと、さまざまな活動に取り組んでいます。本報告書は、当社グループの持続的な価値創造に向けた取り組みについて、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまにご理解を深めていただけるよう、財務情報と非財務情報を統合し、発行しています。

●報告組織の範囲

沖縄電力株式会社および当社グループ会社（**G**マークで紹介）

●報告対象期間

2022年度（2022.4.1～2023.3.31）
※一部対象期間外の情報についても報告しています。

●参考としたガイドライン

- ・国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)「TCFD提言」
- ・経済産業省「価値共創ガイドランス2.0」

●お問い合わせ先

沖縄電力株式会社
経営戦略本部 企画部 経営企画グループ
〒901-2602
沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
TEL:098-877-2341

ご意見・ご感想は
こちらへ



1 イントロダクション



Contents

- 3 社長メッセージ
- 7 おきでんグループの事業環境
- 8 おきでんのあゆみ
- 10 会社概要・財務データ
- 12 価値創造プロセス
- 13 経営上の重要課題(マテリアリティ)

社長メッセージ

お客さまから信頼され、
選択していただける企業であり続けるため、
新たな価値を創造し続けることで、
これからも「地域とともに、地域のために」
グループ一丸となって沖縄の未来づくりに
貢献していきます。

沖縄電力株式会社 代表取締役社長 / 社長執行役員 **本永 浩之**



社長メッセージ

沖縄県全域の重要なライフラインを担う総合エネルギー事業者として、日々事業活動に取り組んでいます。

Q；おきでんグループを取り巻く経営環境についてお聞かせください。

沖縄県は、東西1,000km、南北400kmにおよぶ広大な海域に点在する大小160の島々で構成される島しょ県です。私たちおきでんグループは、沖縄県全域の重要なライフラインを担う総合エネルギー事業者として、お客さまの暮らしや経済活動に必要な不可欠なエネルギーを安定的にお届けすることを基本的使命に、日々事業活動に取り組んでいます。

当社グループを取り巻く経営環境をみると、県内におけるエネルギー市場は他事業者との激しい競争が生じており、電気事業においては、他事業者への契約切り替えによる需要減など、当社は極めて厳しい経営環境の下に置かれています。昨年度は、ウクライナ情勢に伴う資源価格の高騰および為替レートの円安進行などの影響を受け、財務体質が急激に悪化しました。この状況に対して、これまでの継続的な効率化の取り組みに加え、「緊急経営対策委員会」を設置し、あらゆる収支対策を検討・実施しました。しかし、当社最大の使命である安定供給の継続も危ぶまれる状況となったことから、お客さまに対しては大変心苦しい限りでございますが、43年ぶりの規制料金値上げを含むすべての電気料金の見直しを行いました。

Q；収支や財務基盤の回復に向けては、今後どのように取り組んでいくのでしょうか。

2022年度の1年間で直近10年分の利益に相当する損失を計上することとなり、自己資本比率も35%から23%へ大きく低下しました。また、株主の皆さまに対しては、上場以来初の無配となり、大変ご心配とご迷惑をおかけしました。今後は、財務基盤の回復に注力するリカバリー期間（～2025年度）を設定することで、配当水準を段階的に引き上げながら自己資本比率25%を目指していきます。2023年度については、上記の考えに基づき、年間の配当予想を「1株当たり10円」と修正して、今期から配当を実施していく予定としています。

また、「トップラインの拡大」や「攻めの効率化」を推進し、リカバリー期間終了後には従来の配当水準に戻すことを目指すとともに、早い時期に自己資本比率30%を達成できるように、毀損した財務基盤の回復に注力していきます。

「トップラインの拡大」については、総合エネルギーサービスをはじめ、建設・不動産事業、情報通信事業や生活・ビジネスサポート事業などのグループ事業を推進していきます。

「攻めの効率化」については、効率的な設備投資、設備の運用および保全の効率化、燃料の安定調達と燃料費の低減、離島コストの低減、DXの推進等による業務運営の効率化の取り組みなどを推進していきます。

Q；おきでんグループとしての成長ストーリーをどのように描いていますか。

今後も当社グループが持続的に成長・発展していくために、「まずやってみる・変えてみる」、「つなげる・つな

がる」、「価値を創る」という「おきでん.COM」の考え方のもと、新たな価値の創造・競争力の強化に取り組むことで、これからもお客さまにエネルギープラスαの新たな価値をご提供していきます。

新たな価値については、「かりーるーふ（PV-TPO事業）」を加えたオール電化のご提案をはじめ、会員サイトの「おきでんmore-E」を通じた様々な付加価値サービスのご提供、培ってきたノウハウを活かしたヘルスケア事業の取り組みを推進していきます。特に、グループ会社である（株）おきでんCplusCが展開する最先端のWi-Fiセンシング技術を活用した新規事業の「高齢者みまもりサービス」を、沖縄にとどまらず日本全国への普及を目指して取り組んでいきます。さらに、「高齢者みまもりサービス」の知見を活かして、協業・連携している海外企業とともに、エネルギーマネジメント分野やセキュリティ分野での新たなサービスについても検討を進めていきたいと考えています。

Q；昨今の電力業界を取り巻く不適切事案に対するお考えをお聞かせください。

今般、電力業界において、電力システムにおける不可欠な基盤である一般送配電事業者の中立性に懸念を生じ



させる事案が発生し、当社においても、送配電部門の情報管理における不適切な取扱い事案が確認されました。当社といたしましては、今般の一般送配電事業者における不適切な事案について、中立性・信頼性を損なう重大な事態であると重く受け止め、外部専門家を委員に含む「行為規制コンプライアンス委員会」を新たに設置するなどの内部統制の抜本的強化を行いました。当社は、再発防止と更なるコンプライアンスの徹底に真摯かつ不断に取り組むことで、これからもお客さまから「信頼され、選択していただける企業」であり続けられるよう、透明性のある分かりやすい経営を実践していきます。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて最大限取り組みます

Q；地球温暖化対策への取り組みについてお聞かせください。

当社グループは、地球環境に対し責任ある企業グループとして「沖電グループ環境方針」を制定し、様々な環境活動を推進しています。また、2050年のカーボンニュートラルに向けては、『沖縄電力CO₂排出ネットゼロロードマップ』に基づき、「沖縄エリアのジャスト・トランジション(公正な移行)」における野心的な目標として、2030年度におけるCO₂排出削減率▲30% (2005年度比)を目指しています。本土から独立した単独かつ小規模な電力系統である沖縄においては、CO₂ネットゼロに向けた選択肢



は本土よりも限られるため、非常に厳しいチャレンジですが、目標達成に向けて、沖縄エリアの特殊性を踏まえつつ、電力の安定供給を大前提としたカーボンニュートラルに向けた取り組みをさらに加速させ、電源の多様化を進めることで、燃料価格の動向に左右されない強固な基盤づくりを目指します。

Q；ロードマップの具体的な取り組みについてお聞かせください。

「再エネ主力化」については、「かりーの一ふ(PV-TPO事業)」の拡大や、蓄電池や制御技術を用いた系統安定化技術の高度化などに取り組んでいきます。特に、波照間島のMGセットや来間島のマイクログリッド実証実験は、「再エネ主力化」に向けたおきでんグループが世界に誇る冠たる技術であるため、これらの知見や技術を世界的視野で大きく育てていきたいと考えています。

一方、火力電源は、地理的・地形的および電力需要規模の制約などがある沖縄県においては、水力・原子力発電の開発が困難な状況であることに加え、今後再生可能エネルギーのさらなる導入拡大が進む中で、当面は再生可能エネルギーの変動性を補う調整力・供給力としても必要であり、引き続き重要な役割を担うものと考えています。

そのような中、「火力電源のCO₂排出削減」については、2024年運転開始予定の牧港ガスエンジン発電所の活用等により、LNGの利用拡大を進めていきます。加えて、石炭火力発電所における県産木質バイオマスの混焼や新たな県産バイオマス燃料に関する実証実験に取り組むことで、CO₂削減とエネルギーの地産地消に取り組んでいます。さらに、当社は水素・アンモニア等、将来のクリーン燃料に関する知見やノウハウの蓄積に努めており、吉の浦マルチガスタービン発電所における水素混焼発電に関する実証事業は、全国に先駆けた取り組みとなる見込みです。

カーボンニュートラルの実現には多重のブレークスルーと、将来の抜本的な革新的技術へのチャレンジの積み重ね



ねが大切だと考えています。これらイノベーションの実現に向けて、今後も、行政や企業等と緊密に連携・協力しながら、沖縄県の地域脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。

エネルギーの安定供給は私たちの果たすべき社会的責任の原点です

Q；総合エネルギー事業者として、どのように安定供給に取り組んでいますか。

当社は、いかなる状況においても、エネルギーの安定供給を基本的使命として、当事業に従事する者の安全確保を最優先に、その実現に全力を注いでいます。電力の安定供給を図るため、これまで発電所の建設、送電線路の2ルート化や送配電設備の自動化など、電源開発・設備構築を行ってきました。日々の業務においても、24時間365日の給電監視、巡視活動などを通して安定供給に努めています。また、台風による長時間停電の解消に向け、過去の台風被害分析を踏まえた配電設備の強化に努める



とともに、無電柱化の推進や地震・津波等の自然災害に強い設備形成に取り組んでいます。

被災時における早期復旧に向けた取り組みとしては、グループ・協力会社を挙げた復旧体制の充実を図るとともに、自治体や関係機関等との連携など、部門や会社の枠を超えて災害対策の強化を推進しています。他にも、当社ホームページ専用サイトを含め、お問い合わせいただいた停電情報を現場作業員のスマートフォンにリアルタイムに共有するシステムを活用することで復旧作業の迅速化を図っております。今年8月に大型の台風が襲来した際にも、お客さまから多くの設備に関する情報や写真をご提供いただいたことが復旧の早期化につながりました。ガス供給事業やエネルギーサービス事業においても、信頼性向上に向けて設備の運用・保全の強化に努めるとともに、供給支障時における更なる早期復旧体制の強化に取り組んでいます。

これからも、「エネルギーを通して沖縄の力となるために」という基本理念の実現に向けて、グループ一丸となって取り組んでいきます。



「人財」はおきでんグループの事業を営むうえで、全ての基盤です。

Q；人財に対するお考えをお聞かせください。

おきでんグループの事業を営むうえで、「人財は全ての基盤」と考えています。これまでも当社は「人を育み、人を大切にする」を経営の基本的方向性のもと、人財育成方針において「3つの基本人財」を定義し、人財の成長支援を行ってきました。一方、時代が変化する中、当社が新たなステージにおいても果敢に挑戦し、今後も持続的に成長していくためには、これまで以上に「人の力」が求められます。そのため、当社は多様な人財がパフォーマンスを発揮し、安心してイキイキと働ける環境のもと、一人ひとりが「自身のありたい姿」に向かって自分らしくその能力を伸ばしながら挑戦し、組織としてもその力を最大限発揮できるよう、新たな人財戦略の策定に着手しております。

いつの時代も当社を支えてきたのは「人の力」です。

今後も、引き続き社員のみなさんが「この会社で働きたい！」と思えるような施策や仕組みの検討を行っていきます。

Q；おわりに、ステークホルダーの皆さまへのメッセージをお願いします。

沖縄県を唯一の供給区域とする当社は、創立以来、「地域とともに、地域のために」のコーポレートスローガンのもと、地域の皆さまからのご理解・ご協力をいただきながら事業運営を行ってきました。極めて厳しい経営環境の下

においても、ユニバーサルサービスを維持し、その役割を担っていくことは当社の重要な使命と考えています。

これからも、コンプライアンスの徹底はもとより、エネルギーの安定供給を通じて、お客さま・地域社会に「安全・安心」を提供し、その積み重ねの結果として得られる「信頼」の確立に向けて最大限努力していきます。

おきでんグループを取り巻く環境は厳しさを増していきますが、当社グループが今後も持続的に成長・発展していくため、役職員の英知を結集し、お客さまの期待を超える新たな価値を創造することで、これからも夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献していきます。

ステークホルダーの皆さまには、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年10月
沖縄電力株式会社
代表取締役社長 / 社長執行役員

本 永 浩 之



▲ おきでん「ひかりの風景」受賞者表彰

おきでんグループの事業環境

沖縄県は、東西1,000km、南北400kmにおよぶ広大な海域に点在する大小160の島々で構成される島しょ県です。

当社は、沖縄本島を含む38の有人離島に電力を供給しており、他社との送電線の連系がなく当社単独の11の独立した電力系統となっている等の特徴があります。



沖縄エリアの特徴

1 人口の増加
 ・全国の人口は減少傾向にある中、沖縄の人口は2030年まで増加すると予想されています。

今後もお客様の増加が期待されます

**2 需要ウェイト
民生用>産業用**
 ・工場等の産業用需要より、一般のご家庭やホテル等の民生用需要のウェイトが大きい需要構造です。

景気の影響を受けにくい需要構造です

3 都市開発
 ・基地返還跡地の都市開発に積極的にに関わり、エネルギーを面的に供給していきます。

エネルギーの販売拡大に繋がっていきま
 ▶P26~P30へ

4 地理や地形
 ・地形的に水力の開発が困難です。
 ・需要規模が小さいため原子力開発が困難です。

化石燃料に頼らざるを得ませんが、石炭火力における木質バイオマス混焼や、モーター発電機を導入する等、新たな試みに果敢に挑戦しています
 ▶P41~P42へ

5 単独系統
 ・他エリアの電力系統と繋がっていないため、広域融通の枠外となっています。そのため、高い供給予備力を確保する必要があります。

安定供給が私たちの基本的使命です
 ▶P19~P25へ

6 島しょ性
 ・広大な海域に島が点在しており、供給コストの高い離島を多く抱えています。さまざまな工夫によりユニバーサルサービスの維持に努めています。

再生可能エネルギーの導入による燃料消費量の低減や廃油の有効利用等、収支の改善に取り組んでいます
 ▶P24、P39へ

おきでんのあゆみ

当社は沖縄が本土に復帰した1972年（昭和47年）5月15日、琉球電力公社の業務を引き継ぎ、政府および沖縄県の出資する特殊法人「沖縄電力株式会社」として営業を開始しました。

～1972 設立前の沖縄の電気事業

1954年、米国民政府により琉球電力公社が設立されました。戦後復興の需要拡大に対応するために、米軍が韓国から発電船「ジャコナ号」、「インピーダンス号」を回航し、供給力不足を補いました。しばらくは、米軍から委託を受けた「ギルバート・パシフィック社」が発送電を運営していましたが、1965年の金武発電所運開を契機に、琉球電力公社自ら発電業務を運営することとなりました。



設立総会



インピーダンス号

1976 電気事業一元化

復帰直後の沖縄県における電気事業は、発電を主体とする当社と、配電業務を主体とする5社の配電会社が存在し、いわゆる「1電力、5配電」による電力供給体制が続いていました。1976年、5配電会社の資産・負債を当社が引き継ぎ、沖縄における電気事業の一元化が果たされました。



合併契約調印式



一元化を報じる記事

1994 石炭火力導入で燃料多様化へ

オイルショックを契機に、石油情勢に左右されない経営体制の構築に向けた石炭火力発電所建設の必要性が高まりました。当時、当社は財務的な余裕や建設に関する経験、ノウハウが十分でなかったこともあり、1986年、電源開発(株)が石炭火力発電所を建設しました。

その後、1994年には当社初となる石炭火力発電所として具志川火力発電所、2002年には金武火力発電所が開通し、エネルギーセキュリティが飛躍的に向上するとともに、経済性に優れた燃料として、累計約40%の電気料金の値下げを実現するなど、当社の収支改善に大きく貢献してきました。



金武火力発電所



具志川火力発電所

～1972 (昭和47年)

1973 (昭和48年)

1976 (昭和51年)

1988 (昭和63年)

1989 (昭和64年/平成元年)

1994 (平成6年)

当社社内報
(1974年5月25日)当社本店と牧港火力
発電所 (1982年当時)

1973 オイルショック

1973年、第四次中東戦争を機に第一次オイルショックが発生しました。政府からは、石油と電力の10%使用節減の行政指導が出されるなど、わが国の社会経済に大きな影響を与えました。

1979年の第二次オイルショック時には、電源の100%を石油に依存している当社の事業収支は破綻するとの懸念から、1980年には2度にわたり電気料金の上げ改定に踏み切るも、同年、債務超過に陥りました。当社では、2度のオイルショックを契機に、石油100%依存体質の脱却に向けて、石炭火力導入の議論が加速していきました。

1988 民営化

先のオイルショックによる債務超過と電気料金の歴史的な高騰により本土との料金格差が拡大し、「本土並み料金水準の確保」が民営化と切り離せない重要な経営課題となっていました。1983年以降、原油価格が安定し、収支状況の改善に伴う本土並み料金水準の確保や、電源開発(株)による石炭火力発電所建設により、石油価格の変動に対して経営の安定度が増してきたこと等の経営環境を踏まえて、1988年10月1日、民営化を実現しました。



民営移行記念式典

1989 全島電化実現

当社設立後も、沖縄の8地域(本島1、離島7)が当社による電気供給を受けない未供給地域として残されていました。本島唯一の未供給地域であった名護市宇源河(通称：大湿帯)の住民から陳情を受け、1982年に電気が開通し、沖縄本島の電化が実現しました。

離島の未供給地域では、市町村営の自家発電が行われていましたが、1989年には離島を含む沖縄全体の全島電化を達成し、ユニバーサルサービスを実現しました。



全島電化の記事

大湿帯に
刻まれた石碑

2003 台風14号宮古島襲来

2003年9月10日～11日、最大瞬間風速74.1m/sの猛烈な台風14号が宮古島を直撃し、電柱の折損・倒壊882本、変圧器破損125台、配電線路断線915条、風力発電設備倒壊3基など、当社設備へ甚大な被害が発生し、宮古支店管轄の98%にあたる約2万1400世帯が停電しました。

倒壊した七又風車
1号のナセル部

電柱の連続倒壊

2009 国内初となる 可倒式風力発電設備導入

2009年、低炭素社会実現に向けたCO₂排出抑制および離島発電所の燃料コスト低減を目的に、国内初となる可倒式風力発電設備を導入しました。



可倒式風力発電設備（波照間）

波照間可倒式風力発電設備併入式

2015 総合エネルギー事業開始

基地返還跡地等の大規模都市開発などにより新たなエネルギー需要の増加が見込まれる沖縄のエネルギー市場において、(株)プログレッシブエナジー(PEC)による2015年のガス事業開始を皮切りに、総合エネルギー事業者としての歩みをスタートしました。

2017年には、(株)リアランスエナジー沖縄(REO)を設立し、エネルギーサービス事業(ESP)にも参入しました。



本店構内のエネルギーセンター

REO設立会見



牧港 LNG 供給センター

2003 (平成15年)

2009 (平成21年)

2012 (平成24年)

2015 (平成27年)

2020 (令和2年)

2012 吉の浦火力発電所運開

当社初の液化天然ガス(LNG)を燃料とする吉の浦火力発電所の1号機が2012年11月に、2号機が2013年5月に運開しました。

需要増に対応する安定供給体制の確保はもとより、環境性に優れたLNGを燃料とすることによるCO₂排出削減、燃料多様化による一層のエネルギーセキュリティ向上を図ることができました。



吉の浦火力発電所

LNG船からの補給

2020 2050ゼロ エミッション宣言

2050年CO₂排出ネットゼロの実現に向け、今後30年間を見据えたロードマップを策定し、「再エネ主力化」、「火力電源のCO₂排出削減」の二本柱を掲げ、PV-TPO事業「かりーるーふ」の展開、LNGの利用拡大や石炭機への木質バイオマス混焼など、足下でも様々な施策に着手しています。

また、産学官との連携も進めており、需要サイドと一体となって、沖縄県のカーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいます。



沖縄県との連携協定



金武火力でのバイオマス混焼

2050おきでん
ZERO
CHALLENGE

かりーるーふ

会社概要

当社概要

社名	沖縄電力株式会社
本社所在地	〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 電話 (098) 877-2341 (代表)
事業内容	電気事業
資本金	75億86百万円
会社設立	1972年5月15日
株主総数	19,261名
発行済株式総数	56,927千株
総資産	(単体) 4,412億円60百万円 (連結) 4,805億円46百万円
販売電力量	販売電力量総量 70億73百万 kWh 電灯 28億42百万 kWh 電力 42億31百万 kWh
売上高	(単体) 2,133億円83百万円 (連結) 2,235億円17百万円
従業員数	1,536名 (連結：3,075名)

※2023年3月31日現在および2022年度実績

格付取得状況

格付会社	R&I	S&P	Moody's
格付	AA	A+	A1
見通し(方向性・アウトック)	安定的	安定的	安定的

※2023年4月28日現在の長期優先債務格付

おきでんグループ一覧

建設業



株式会社 沖電工
TEL.098-835-9888



株式会社 沖縄エネテック
OKINAWA ENETECH
TEL.098-879-9031



株式会社 沖設備
TEL.098-835-9893

電気事業周辺関連事業



沖電企業株式会社
TEL.098-876-0270



沖縄プラント工業株式会社
TEL.098-876-2535



沖縄電機工業株式会社
TEL.098-929-1255

情報・通信事業



沖電グローバルシステムズ株式会社
OGS
TEL.098-885-9709



FRT FRT 株式会社
TEL.098-942-6609

海外事業



シードおきなわ合同会社
SeED Okinawa (沖縄電力株) 事業開発部内
TEL.098-877-2341

不動産業



沖電開発株式会社
TEL.098-878-3966



沖縄新エネ開発株式会社
TEL.098-923-2212

ティータエナジーおきなわ合同会社
TEL.098-877-2341
(沖縄電力株) カーボンニュートラル推進本部 環境部内)

ガス供給事業・分散型電源事業



株式会社 プログレッシブエナジー
Progressive Energy Corporation
TEL.098-943-6560



株式会社 リライアンスエナジー沖縄
TEL.098-955-8456

その他の事業



有限会社 キューテック
TEL.070-5815-0939



株式会社おきでん CplusC
TEL.098-870-9610

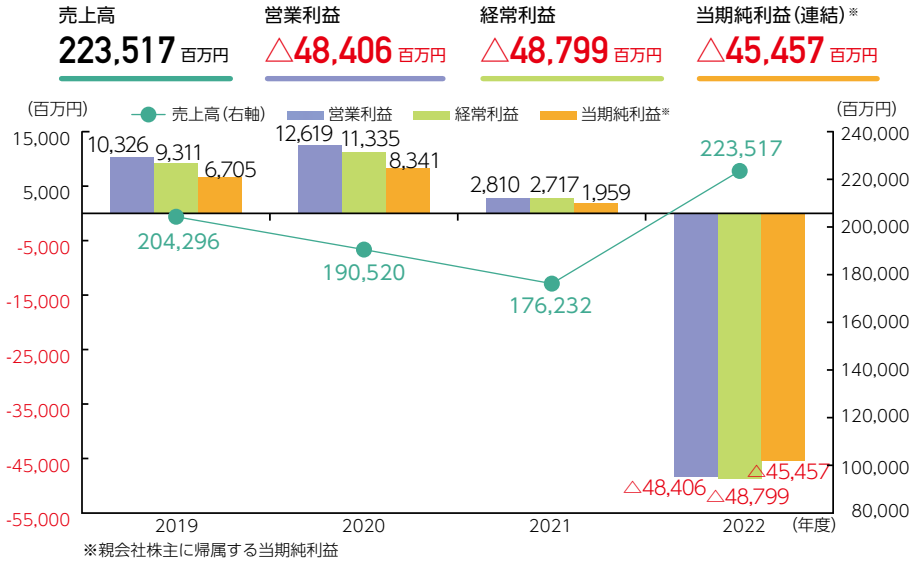
「おきでんグループ」についてはこちらから



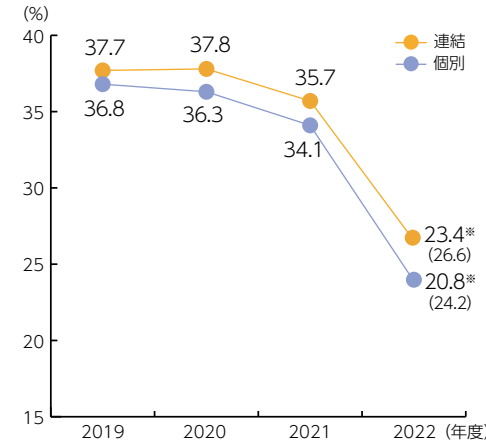
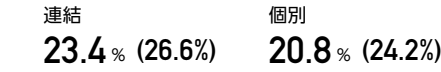
財務データ

【連結】

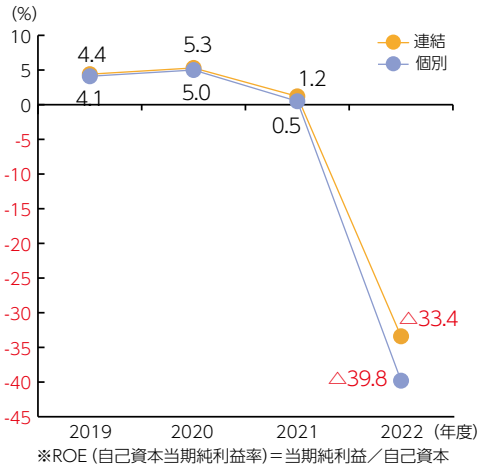
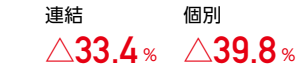
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益*



自己資本比率

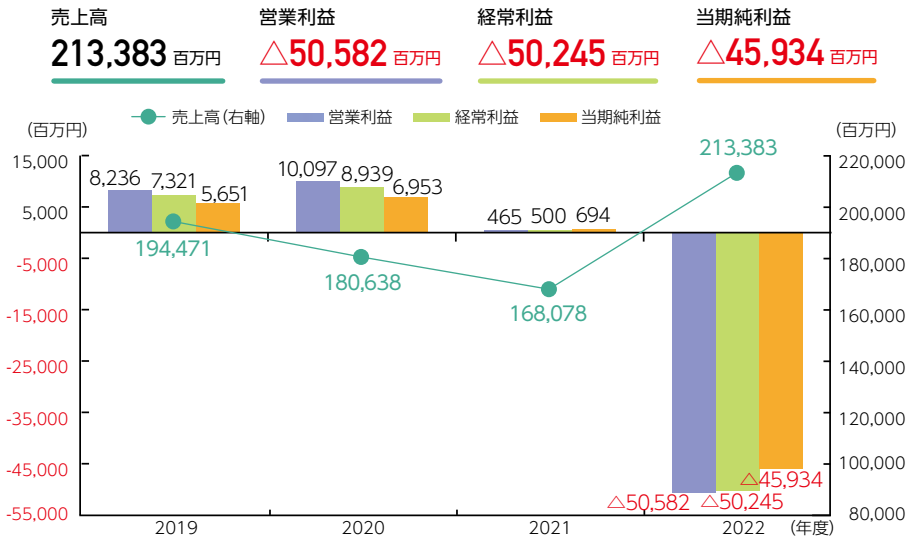


ROE (自己資本当期純利益率)

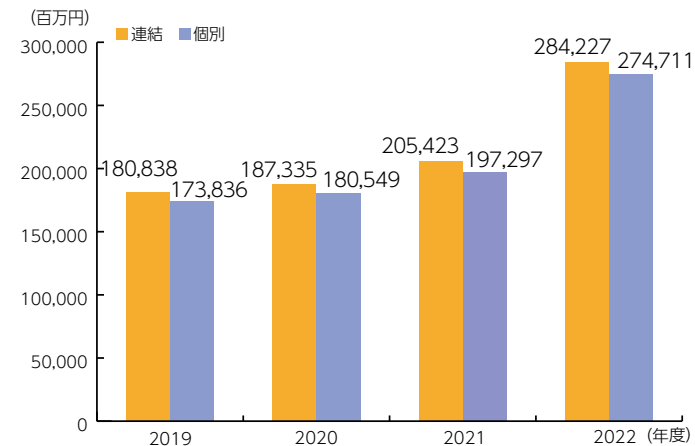
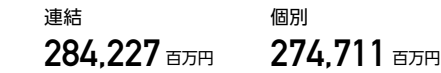


【個別】

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益



有利子負債残高



価値創造プロセス

おきでんグループビジョン
沖縄電力 経営理念

グループを取り巻く
経営環境

経営上の重要課題(マテリアリティ)

投入資本

事業活動

価値創造

エネルギーを通して 沖縄の力となるために

- エネルギーの安定供給およびレジリエンス強化
- 沖縄特有の環境下におけるカーボンニュートラルに向けた取り組み
- お客様の期待を超える価値の提供
- ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底
- 地域社会への貢献
- 新たな価値の創造にチャレンジする人財づくり
- 人権の尊重および多様性の尊重・配慮
- 競争力の向上と経営基盤の強化

人財
社員力・組織力
・エネルギーの安定供給に対する高い使命感
・総合エネルギー事業者としての提案力
・人財への投資
グループ社員数 **3,075名**

財務
総資産 **4,805億46百万円**

製造
発電設備 **216万5,895kW**
送電設備 **1,237km**
配電設備 **1万1,242km**

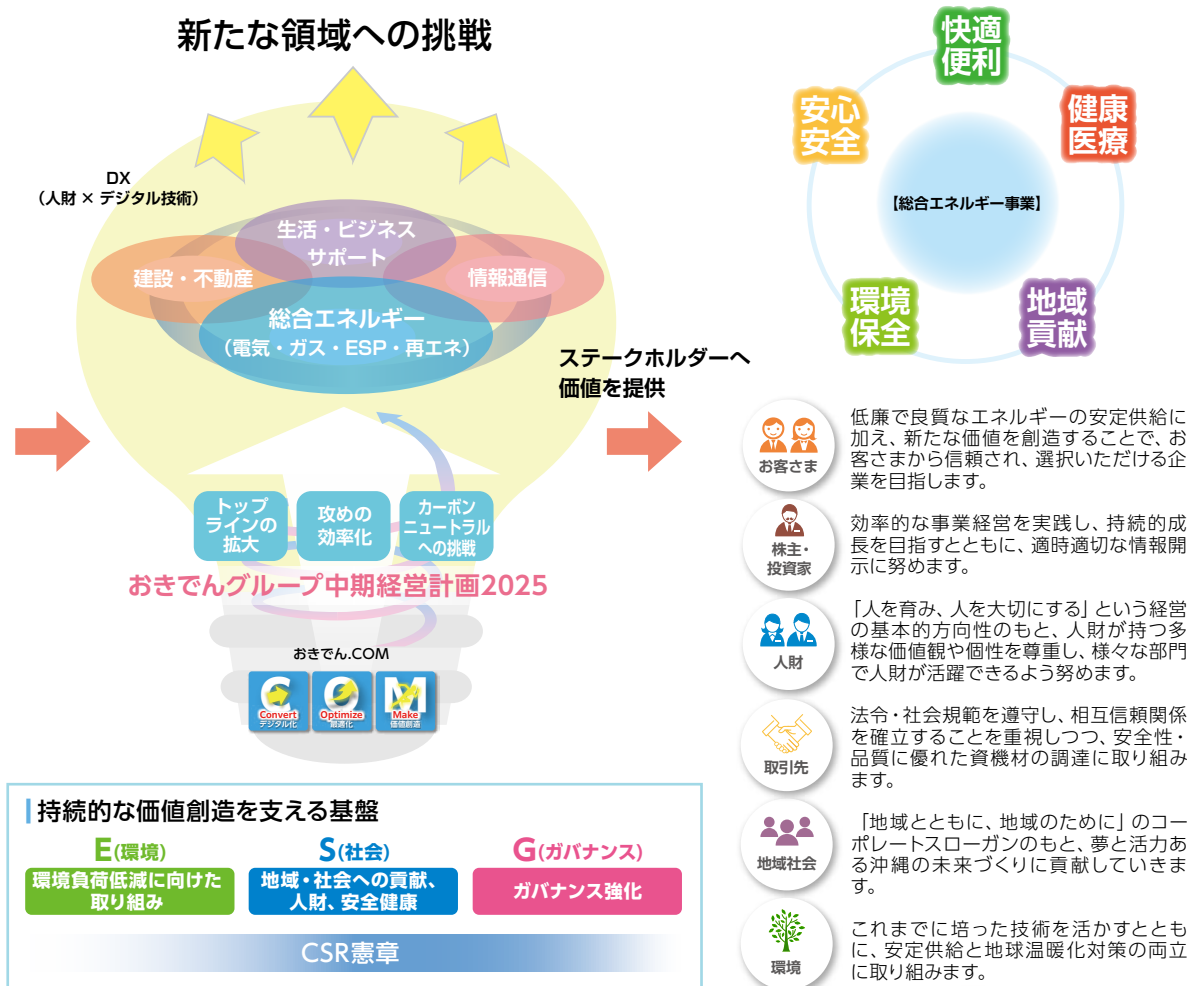
知的財産
技術
エネルギーを安定的にお届けし続ける知見・ノウハウ・技術力
・小規模系統における系統安定化技術 他

社会との
つながり
地域との信頼関係
おきでん more-E 会員数 約 **9万名**

豊かな
観光資源
青く透き通った美しい海
世界自然遺産に登録された
沖縄の豊かな自然

おきでんグループビジョン (目指すべき姿)

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献します。



持続的な価値創造を支える基盤

E(環境) 環境負荷低減に向けた取り組み

S(社会) 地域・社会への貢献、人財、安全健康

G(ガバナンス) ガバナンス強化

CSR憲章

- お客様: 低廉で良質なエネルギーの安定供給に加え、新たな価値を創造することで、お客様から信頼され、選択いただける企業を目指します。
- 株主・投資家: 効率的な事業経営を実践し、持続的成長を目指すとともに、適時適切な情報開示に努めます。
- 人財: 「人を育み、人を大切に」という経営の基本的方向性のもと、人財が持つ多様な価値観や個性を尊重し、様々な部門で人財が活躍できるよう努めます。
- 取引先: 法令・社会規範を遵守し、相互信頼関係を確立することを重視しつつ、安全性・品質に優れた資機材の調達に取り組みます。
- 地域社会: 「地域とともに、地域のために」のコーポレートスローガンのもと、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献していきます。
- 環境: これまでに培った技術を活かすとともに、安定供給と地球温暖化対策の両立に取り組みます。

経営上の重要課題（マテリアリティ）

マテリアリティ等における体系

当社は、経営理念やグループビジョン、取り巻く経営環境などを踏まえて経営上の重要課題(マテリアリティ)を特定しました。当社はその解決に向けて、「おきでんグループ中期経営計画2025」に基づき、持続的な企業価値向上と社会課題の解決の両立に向けた取り組みを推進しています。

今後も役職員の英知を結集し、具体的な計画に落とし込むことで、様々な取り組みを加速させていきます。



経営上の重要課題 (マテリアリティ)

エネルギーを通して沖縄の力となるために

重要課題 (マテリアリティ)		主な取り組み	対応する SDGs 目標	経営の基本的方向性 (参考)
エネルギーの安定供給 およびレジリエンス強化	S	<ul style="list-style-type: none"> ○安定供給に向けた設備の構築・運用・保全 ○燃料の安定且つ低廉な調達 ○激甚化する自然災害に対する早期復旧に向けた取り組み 		1. エネルギーの安定供給に尽くす
沖縄特有の環境下における カーボンニュートラルに 向けた取り組み	E	<ul style="list-style-type: none"> ○「沖縄エリアにおけるジャスト・トランジション(公正な移行)」によるカーボンニュートラルの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・再エネ主力化 ・火力電源のCO₂排出削減 ・電化の促進 		2. カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する
お客さまの期待を超える 価値の提供	S	<ul style="list-style-type: none"> ○お客さまの満足度をより高める料金メニュー・電気プラスαの価値の提供 ○新規事業等による新たな価値の創造 		3. お客さまの多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす
ガバナンスの強化と コンプライアンスの徹底 地域社会への貢献	E S G	<ul style="list-style-type: none"> ○コンプライアンスの徹底 ○ネットワーク部門の中立性および信頼性確保 ○サイバーセキュリティの対応強化 ○地域社会に対する CSR 活動の着実な推進 		4. 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
新たな価値の創造に チャレンジする人財づくり 人権の尊重および多様性の 尊重・配慮	S	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な人財が活躍し、成長できる新たな人財戦略の構築・推進 ○人権尊重を意識した経営の推進 		5. 人を育み、人を大切にする
競争力の向上と経営基盤の 強化	E S G	<ul style="list-style-type: none"> ○総合エネルギー事業をコアとしたグループ事業の更なる成長・発展 ○財務基盤の立て直しに向けた取り組み ○「おきでん.COM」(DXによる業務効率化や新たな価値創造)の取り組み推進 		6. 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

2 価値創造に向けた取り組み



Contents

おきでんグループ中期経営計画2025

16 おきでんグループビジョン

17 経営目標

18 経営成果の有効活用

19 中期経営計画の取り組みの方向性

事業毎の取り組み

20 電気事業

31 グループ事業

気候変動への対応

38 カーボンニュートラル実現に向けた
取り組み

41 再エネ主力化

43 火力電源のCO₂排出削減

45 その他の取り組み

46 TCFD提言への対応

おきでんグループビジョン

目指すべき姿

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献します。

経営の基本的方向性

- 1 エネルギーの安定供給に尽くす
- 2 カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する
- 3 お客さまの多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす
- 4 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- 5 人を育み、人を大切にする
- 6 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

事業領域

おきでんグループは、総合エネルギーをコアに、建設・不動産、情報通信、生活・ビジネスサポートの更なる事業展開を行い、事業領域を拡大していきます。

また、おきでんグループの強みを活かし、新たな事業を展開していきます。



長期的な将来像

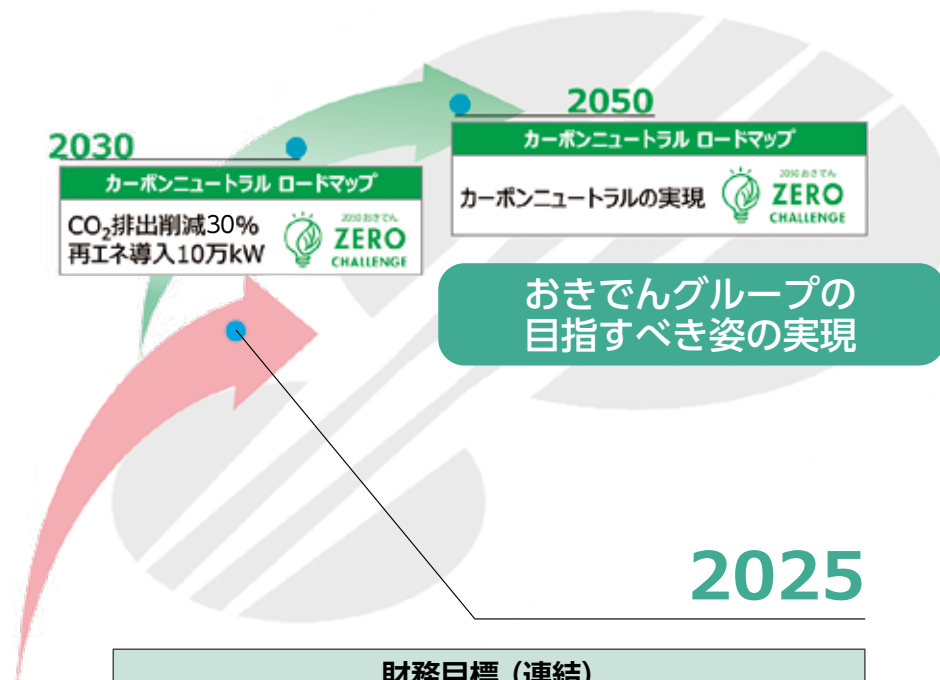
- ・おきでんグループは、沖縄の「暮らし・ビジネス・地域・環境」を「つくり・つなぎ・ささえ・まもる」ため、「おきでん.COM」の取り組みを通じて、グループ丸となり、「安心・安全」、「快適・便利」、「健康・医療」、「地域貢献」、「環境保全」に寄与する価値を持続的に提供します。
- ・生活・ビジネスの多様なニーズに対応した新たな価値を創造しながら、沖縄県民の暮らしを支えるトータルライフサービスを通して、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



経営目標

中期経営計画(2025)の位置づけ

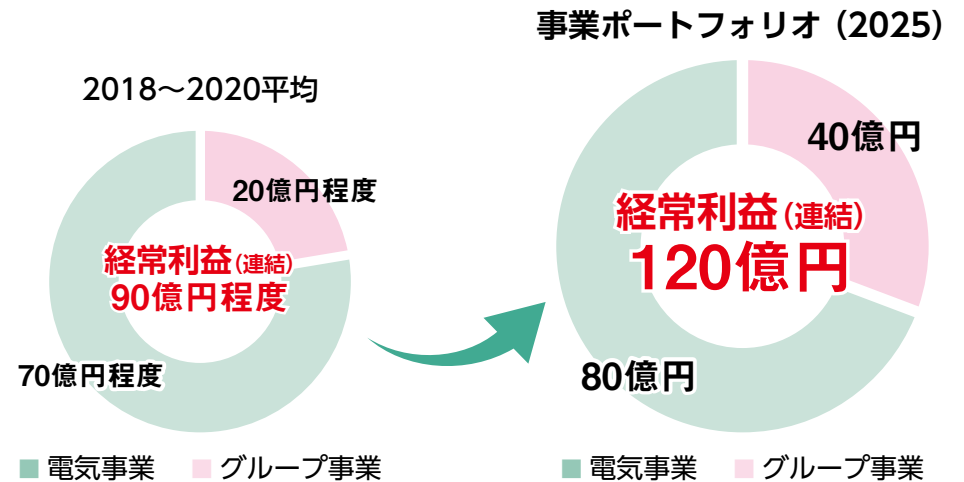
目指すべき姿の実現に向けて、中期経営計画(2025)は、2025年度までの取り組み方針と目標の実行計画として取りまとめたものです。



財務目標 (連結)	
経常利益	120億円以上
ROE (自己資本当期純利益率)	5%以上
自己資本比率	30%台を維持

財務目標・事業ポートフォリオ

- ・グループ丸となって目指すべき姿の実現に向けて行動し、財務目標の達成を目指します。
- ・電気事業に加えて、ガス供給事業やESPなどの総合エネルギー事業をコアに、建設・不動産事業、情報通信事業、生活・ビジネスサポート事業の展開・発展によって、グループ全体としての成長を目指します。



経営成果の有効活用

投資の考え方

・安定したエネルギーをお客さまにお届けし、沖縄の地域社会および経済の発展に貢献することはおきでんグループの基本的な使命です。

●電力の安定供給のための投資

安定供給に必要な設備については、設備関連費用のトータルコストの削減を図りつつ、適切かつ効率的な設備維持・構築となる投資を着実に実施していきます。

●カーボンニュートラルのための投資

カーボンニュートラルの実現に向けては、政策的・財政的支援のもと、国や県、他事業者と連携し、現実的かつ効果的な投資を進めていきます。

●成長分野への投資

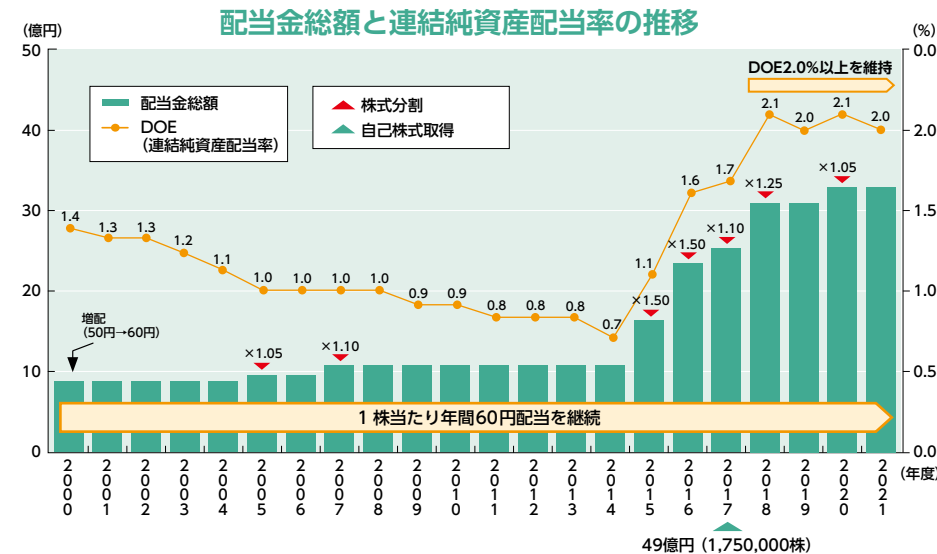
グループ全体としての成長を確かなものにするために、定期的・定期的にリスク量を把握しPDCAを回す仕組みによって適切なリスクマネジメントを行ったうえで、事業発展のための投資を実施していきます。

株主還元に関する基本方針[※]

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率 (DOE) 2.0%以上」の維持に努めています。

※当社の利益配分にあたっては、上記考え方を維持することとしていますが、2022年度の大規模赤字に伴い財務基盤が大きく毀損したことから、その回復に注力するリカバリー期間(～2025年度)を設け、同期間においては、以下の考えに基づき配当を実施していきます。

- ・継続的に配当を実施するとともに、段階的に配当水準を引き上げ、リカバリー期間終了後に従来配当水準に戻すことを目指す。
- ・毀損した財務基盤の回復と株主還元のバランスを考慮して、各年度の配当額を決定する。



※2022年度については、非常に厳しい収支状況であったため、中間・期末の配当実施を見送らせていただきました。

株主・投資家との関わり

●株主総会

当社は、経営にかかわる重要な事項について株主の皆さまに決議いただくため、毎年6月に定時株主総会を開催しています。当日ご出席いただけない株主の方々には、郵送またはインターネットによる事前の議決権行使ができるほか、ライブ配信で株主総会の模様を視聴することが可能となっています。



●IR (投資家向け広報) 活動 (2022年度実績)

機関投資家・アナリストの皆さまを対象とした決算説明会やスモールミーティング開催の他、より多くの声を事業活動に反映させるために、経営層による訪問等を開催しています。決算説明会は、参加者の皆さまの利便性向上を図るため、2021年度より対面およびWEBのハイブリッド形式で開催しております。



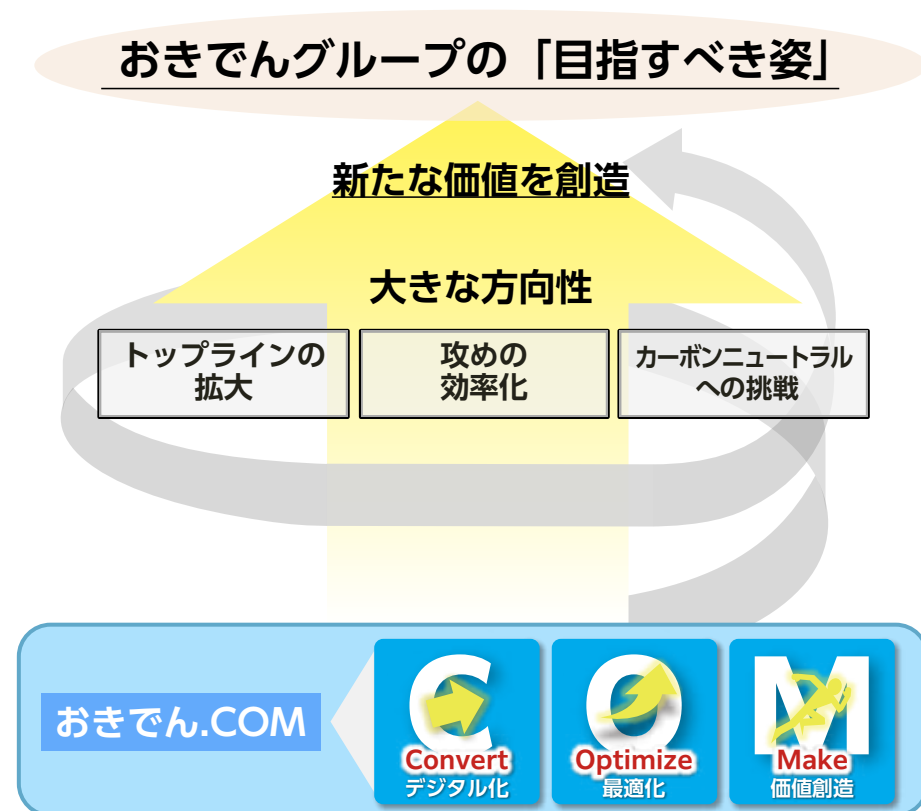
▲決算説明会での本永社長

- ・決算説明会(年2回):延べ113名が出席(対面・WEB併設)
- ・アナリスト向け小規模ミーティング:5名が出席
- ・訪問活動:国内2回、計8社を訪問
- ・その他:電話・WEBインタビュー計9回を実施

中期経営計画の取り組みの方向性

目指すべき姿の実現に向けた取り組みの方向性

おきでんグループの「目指すべき姿」の実現に向け、「おきでん.COM」の考え方のもと、「トップラインの拡大」、「攻めの効率化」、「カーボンニュートラルへの挑戦」を推進し、お客さまにエネルギープラスαの新たな価値を提供していきます。



目標達成に向けた取り組みの考え方(『おきでん.COM』の考え方)

「おきでん.COM」の考え方をもとに取り組みを進め、新たな価値の創造を図り、目指すべき姿・経営目標の達成に取り組んでいきます。



Convert (デジタル化)

「まずやってみる・変えてみる」

DXの推進、業務プロセスの見直しにより、コスト構造の転換、業務の高度化、更なる効率化を目指す



Optimize (最適化)

「つなげる・つながる」

サプライチェーン全体を俯瞰した、グループ内外のビジネス連携強化、更なる最適化を目指す



Make (価値創造)

「価値を創る」

「おきでん.COM」の考えのもと、新たな価値の創造、競争力の強化を目指す

事業毎の取り組み 電気事業

●取り組みの方向性

- ①競争下においても、エネルギーの安定供給というグループの基本的使命は不変であり、その実現に向けて全力を注いでいきます。
- ②カーボンニュートラルに向けた取り組みを推進していきます。
- ③「おきでん.COM」の考え方のもと、徹底した費用低減を推進し、ビジネスモデルを見直しながら電気プラスαの価値を提供し、電気事業の収益性向上を追求します。
- ④電気事業の各事業が自律的かつ機動的な事業運営が行える基盤整備を進めていきます。

発電事業

徹底した発電費用の低減により、将来的に必要な供給力を確保しながら、高経年化電源のリプレイスや低炭素化に向けた設備更新を円滑に進めていきます。

送配電事業

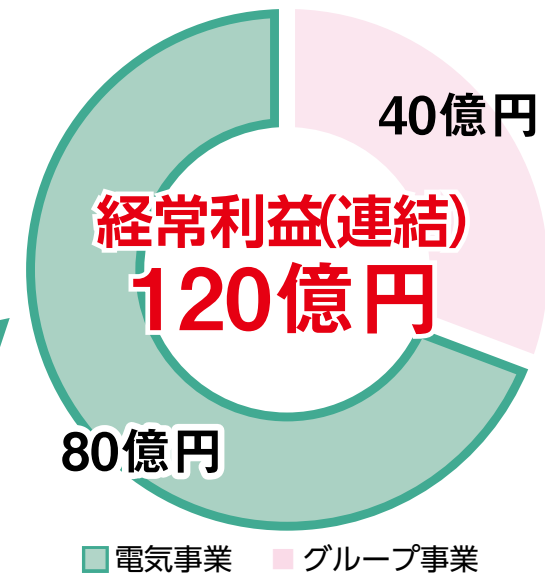
安定供給を維持しながら適正な利益水準を確保し、今後の高経年化設備の更新や電力ネットワークの次世代化に向けた適切な設備投資を行います。

小売事業

更なる競争進展と将来的には人口の減少が想定される中においても、持続的な事業運営を行えるよう、収益性の向上を目指します。



事業ポートフォリオ (2025)



発電事業の取り組み

●燃料調達

液化天然ガス (LNG) の調達

LNGは吉の浦火力発電所の燃料として、主にオーストラリアから調達しています。LNGは石油・石炭に比べて、CO₂などの排出が少なく不純物を含まないクリーンな燃料であることから、当社の環境負荷低減の有力な手段として安定調達に取り組んでいます。

燃料油の調達

燃料油は牧港火力発電所・石川火力発電所および離島の各発電所の燃料として、C重油、A重油、軽油、灯油を主に国内の製油所から調達しています。これら燃料油をオイルタンカーなどの船舶やローリー車、ドラム缶など様々な方法で安定的に調達しています。

石炭の調達

石炭は具志川火力発電所・金武火力発電所の燃料として主にインドネシアやオーストラリアから調達しています。当社では低硫黄、低灰分で輸送も含めトータルコストの安価な亜瀝青炭を活用し、環境負荷の低減、灰処理場の延命化、燃料費の低減に努めています。また、当社専用の石炭輸送船『津梁丸』を有効活用することにより、備船マーケットに左右されない安定的・経済的な運賃水準を確保しています。



▲LNG船による受入



▲石炭輸送専用船「津梁丸」

社員の声

燃料油の安定調達に向けて

発電本部
燃料グループ
しるま
城間 るり



燃料油は、島しょ県である沖縄における電気の安定供給に不可欠なため、発電所や取引先と連携を取り、日々燃料の配送や在庫管理に細心の注意を払っています。

引き続き、当社の基本的使命であるエネルギーの安定供給に向け、燃料の安定調達に取り組んでいきます。

●電源開発計画

沖縄エリアへの電力の安定供給を前提として、需要想定を基に経済性・環境性・安全性・エネルギーセキュリティ・既設設備の健全性などを総合的に勘案し、電源のベストミックスとなるよう適切な時期に適切な機種・容量の電源開発を検討しています。

当社が所有する本島火力発電設備は、それぞれが重要な役割を担っており、当面は継続して使用していく予定ですが、今後の更なる再エネ導入拡大に向けては、再エネの出力変動に対応可能な調整力電源の確保が重要となります。

LNG機は、調整力電源として優れており、CO₂排出量削減にも寄与することから利用の拡大を検討します。また、火力発電設備全体のゼロエミッションに向けた取り組みとしては、クリーン燃料の導入も視野に、今後の燃料動向や制度動向について見極めつつ、電源構成全体の最適化に向け着実に検討を進めていきます。

また、離島においては、電力需要規模が小さいため石炭火力等の大型電源の導入が難しく石油を使用せざるを得ません。このような中で、当社はCO₂排出抑制やエネルギーセキュリティの面からLNGを燃料とした吉の浦火力発電所を開発し、運用しています。

火力発電における各電源の特徴

	LNG機	石油機	石炭機
安定供給※	石油に比べて地政学的リスクが相対的に低い	地政学的リスクが大きい	地政学的リスクが化石燃料の中で最も低い
経済性※	石炭に比べて熱量あたりの単価が割高	熱量あたりの単価が最も高い	熱量あたりの単価が最も安い
環境性	化石燃料の中では温室効果ガスの排出量が最少	温室効果ガスの排出量が LNG に次いで少ない	温室効果ガスの排出量が多い
運転特性	電力需要の変動に応じた出力変動が容易	電力需要の変動に応じた出力変動が容易	緩やかな出力変動は可能

※一般的には記載の通りですが、安定供給および経済性については、世界情勢の影響を受けます

●設備の構築および運用保全

電力の安定供給や環境保全へ適切に対処すべく、発電設備については運用状況を勘案し、日常管理、定期検査、高経年化対策を適切に実施することで、長期的な視点に立った効率的な設備の構築、デジタル技術の活用による、業務の効率化・高度化を図っています。

日常管理については、巡視点検および設備の状態監視による不具合の早期発見・早期処置により事故の未然防止を図りつつ安全かつ環境に配慮した運転を継続しています。

また、発電設備の定期検査については、法令に基づいた品質管理システムを構築し、検査の品質に関する要領書(手順書)を定め、検査計画、検査方法、検査記録、是正処置の作成や承認の手続きを明確化しています。これらの活動を確実に実施することで、発電設備の信頼性を維持し、電力の安定供給に努めています。

さらに経年設備については、予知保全ならびに効果的な余寿命診断などに基づく必要な時期での更新を行う高経年化対策を実施することで長期安定運用を可能にし、電力の安定供給の一翼を担っています。

●不具合に対する対応

発電設備の不具合に対する対応(原因特定、処置方法、再発防止対策、関係箇所への周知など)についてマニュアル化し、発電設備の計画外停止の低減に努めています。

また、同業他社からの不具合情報についても速やかに周知し、関連する事項について早急に対応しています。

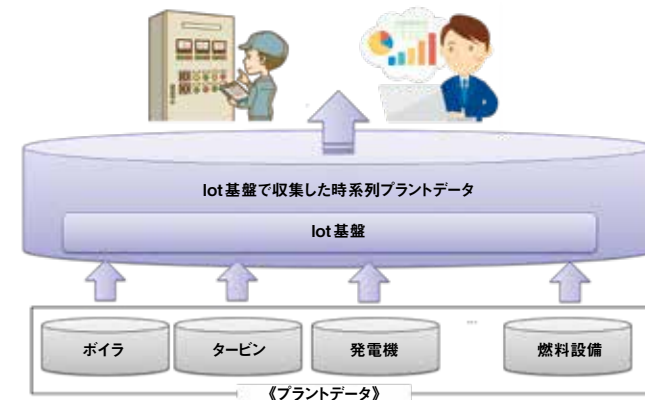
なお、不具合により発電設備の運転を停止して補修する場合は、供給力が確保されていることを確認したうえで実施しています。

●デジタル化・最適化

- ・発電設備の運転データを長期保存し、一元的な管理により、運転状態の可視化やデータ分析などを支援するIoT基盤を導入しています。
- ・IoT基盤の導入により、膨大な運転データを共通のプラットフォームで管理できるようになり、発電プラントのリアルタイム監視、データの相関関係の把握やそれに基づく高度な運転管理が可能となります。
- ・今後、同システムを有効活用し、「異常予兆の早期発見」、「発電設備の運用性向上・効率改善」および「合理的な点検補修・設備更新」につなげ、更なる自主保安力強化に努めていきます。

〈IoT基盤のイメージ図〉

IoT基盤活用による高度な運転管理や業務効率化



社員の声

高度な運転管理や業務効率化に向けて

私は発電運用グループで、発電所の運転業務支援を行っており、より合理的に業務が行えるようデジタル技術の情報収集、現場への導入支援などを行っております。

デジタル技術を用い「異常予兆の早期発見」、「発電設備の運用性向上・効率改善」を図り、安定かつ低廉な電気をお客さまへお届けできるよう心掛けながら、日々の業務に努めております。



発電部
発電運用グループ
よねむら みのる
米村 実

送配電事業の取り組み

●業務の高度化・効率化に向けた取り組み（送変電）

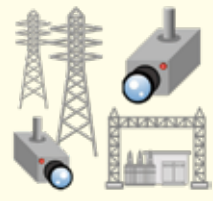
- 電力の安定供給と低廉な託送料金の維持を実現する手段として、DXを活用した送配電業務の高度化・効率化を図っていきます。
- 当社設備を活用した新たな事業の創出についても、検討を進めていきます。

DXを活用した
送変電業務のイメージ
(高度化・効率化)

ドローンなどDX活用による送変電設備の建設や保守管理業務の高度化、効率化



画像監視装置(カメラ)などDX活用による監視業務の効率化



教育面においてVRなどの体感装置を活用した育成強化



試験器や測定器の貸出
(メーカー現地試験等に貸出)



技術訓練施設の
会議室や鉄塔など貸出



送変電設備(鉄塔、用地、フェンス等)の貸付
※アンテナ取付、駐車場、広告・看板等



グリッドスカイウェイへ参画
(ドローンの航路を構築し、多くの事業者に空のインフラを提供する)

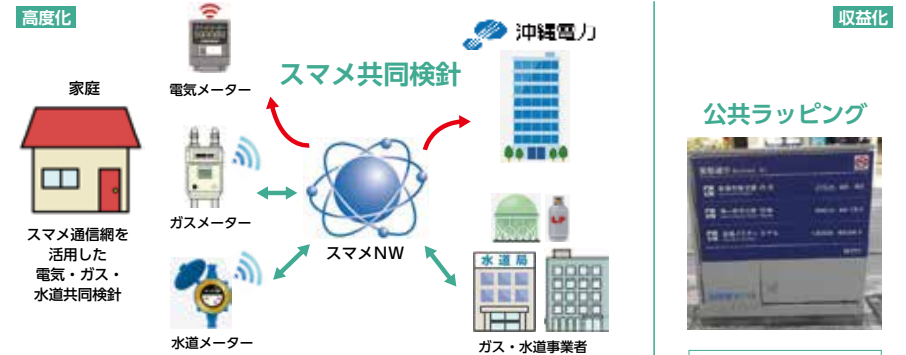


送変電設備を活用した新たな
事業イメージ(収益向上)

●業務の高度化・効率化に向けた取り組み（配電）

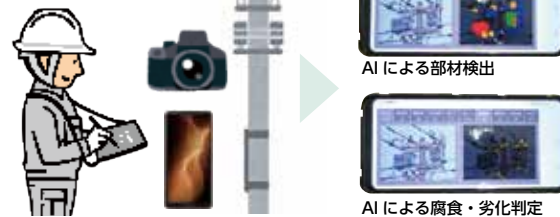
- グループ各社の強みを生かした事業展開を進めていきます。
- 配電アセットを活用した新たな収益化にも取り組んでいきます。
- 機械化・集中化・委託化により、高付加価値業務(高度化・収益化)および現場力強化への要員シフトを進めていきます。

高付加価値業務へのシフト



設備点検の高度化

点検業務のAI活用



公共ラッピング



- 【事業概内容】**
電柱や地上機器を活用した公共ラッピングのサービス
[地域的美観向上や環境調和]
- 【事業対象】**
行政、警察、自治会、商店街等
- 【グループ会社の活用】**
沖電企業株

エネルギーの安定供給に向けた取り組み

お客さまの暮らしや経済活動に必要な電気を安定的に供給することは、当社の基本的使命です。地域社会において最も重要なライフラインを担っていることを強く意識し、良質なエネルギーの安定供給に向けて全力を尽くしていきます。

●送変電部門

設備の構築

発電した電気をお客さまのもとへ届けるためには送電線、変電所などの流通設備を経由する必要があります。そのため、地域の需要動向および供給信頼度を考慮しつつ、将来的にも電力の安定供給が確保できるよう、流通設備の効率的な増強を推進しています。

電力系統の運用・保全

電気は常に消費量と発電量のバランスをとる必要があります。当社では、刻々と変化する電力需要に対し、お客さまの電気使用量の想定、各発電所の出力調整、送電線・変圧器を通過する電力潮流の調整など24時間コントロールし、安定した良質な電気をお届けしています。また、送電線や変電所が常に正常に機能するために、定期的に巡視・点検を行っています。

自然災害などへの対策

雷に対する供給信頼性と系統の安定運用を確保するための避雷装置設置などの設備工事を着実に推進するとともに、自然災害などにより一部の送電線路が停止しても停電とならないよう線路の2回線化や2ルート化を図っています。さらに、停電が発生した場合の停電時間短縮のため、送電線復旧の自動化を図り、電力の安定供給に努めています。また、実態に即した防災訓練を実施し、社員ならびに関係・協力会社も含め、災害時の被災設備早期復旧に向け取り組んでいます。



▲電力系統の運用監視

社員の声

系統保護継電器装置 保守・取替工事

沖縄電機工業(株)
営業計器部
営業・技術グループ
技術チーム
うらまき ぷ崎 ふうへい
浦崎 陽平



私は主に変電所内での系統保護継電装置の取替・保守などの業務を行っています。

系統保護継電装置とは送電設備に落雷や飛来物などによる送電事故発生時、瞬時に検知及び動作し事故区間を最小限に抑制する装置です。

県民の生活や経済活動にとって必要不可欠な電気、電力の安定供給に携わる事に誇りと使命感をもって安全第一を念頭に日々業務を行っています。

今後も、更なる技術の研鑽、資質の向上及び技術継承に努めていきます。

●配電部門

設備の構築・運用・保全

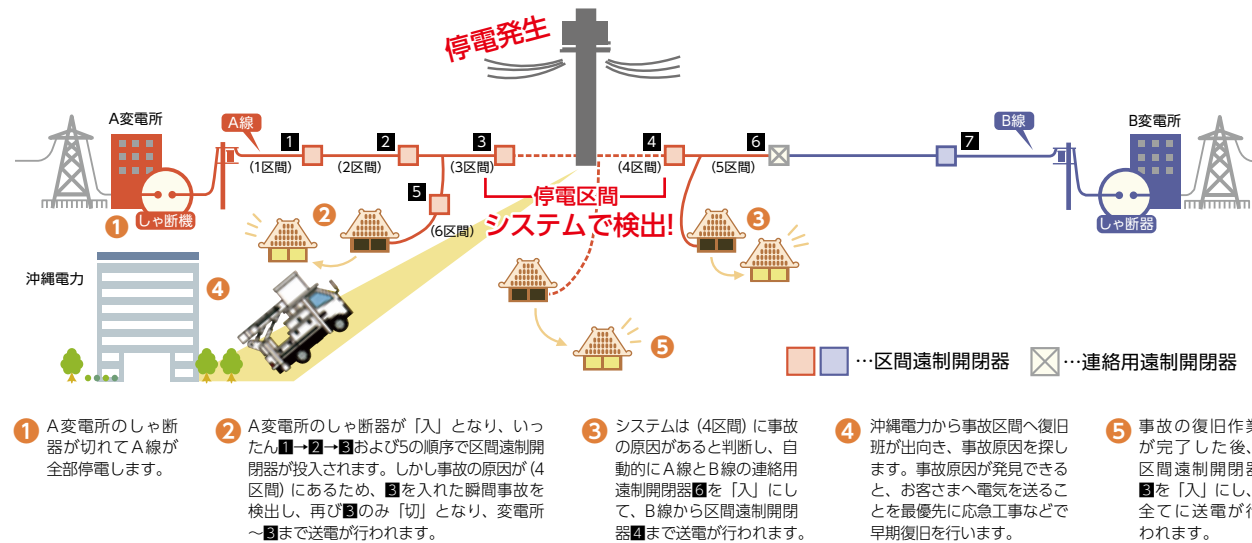
沖縄は台風常襲地域であり、強烈な風雨や飛来物等により、配電設備に甚大な被害をもたらすことが少なくありません。

配電部門では、沖縄県全体へ膨大に広がる配電設備について、安定供給を行うため過去の被害（停電）状況等を踏まえた自然災害に強い設備構築に取り組んでいます。また、定期的実施している線路巡視や点検により、異常個所の早期発見に努め、速やかな改修工事を行い、事故の未然防止に努めています。事故により停電となった場合においても、各支店に設置している計算機から遠方操作ができる配電自動化システム*によって早期の復旧が可能となります。

*配電自動化システムとは 各支店に設置した計算機と電柱に取り付けた遠制装置を通信ケーブルで結び、電柱上の開閉器の遠方操作や配電線の電圧、電流などの情報を自動収集することを可能としたシステムです。

配電線事故処理の概要

配電線事故が発生すると、配電自動化システムにより事故区間を検出して、事故区間以外は自動的に電気を送ります。



社員の声

よりよい設備構築を

送配電本部 配電部
うるま支店 配電サービスグループ
とうやま じゅんじ
當山 隼司

設備チームとして、新設供給設備の構築、配電設備の支障移転調整を担当しています。新規設備の構築時には、周辺状況を勘案した設備容量設定やメンテナンスを行いやすい設計を意識しています。特に電柱新設・移設を行うことは、電柱の建て位置が交通支障にならないか、電柱が電線から受ける張力のバランスが取れているか、埋設物が支障にならないか等さまざまな制約があります。その中でお客さまにご理解頂ける設備作りを心がけています。

これからも安定供給へ向けて地域の皆さまのご理解、ご協力を賜りながら、施工会社および協力会社との連携を深め、よりよい設備構築に努めていきます。

無電柱化への取り組み

無電柱化については、安全で快適な通行区間の確保や都市景観向上などを目的に、道路等の地下部分に電線類を埋設する地中化等の手法により実施されます。沖縄県においては、1991年の取り組み開始から2023年3月末時点で約123kmの無電柱化が完了、約189kmが整備中です。無電柱化の整備には電柱で設備を構築する場合に比べて多額の費用を要することから、道路を管理する国、県、市町村、および当社を含む電線管理者等との協議により、地域のニーズや整備効果を踏まえたうえで、整備路線が決定され、適切な役割分担の下、整備が進められます。



▲無電柱化の事例

● 離島地域

離島への電力供給について

当社は、沖縄本島を除く37の有人離島に電気を供給しています。沖縄本島から海底ケーブルで電気を供給している島々を除く10の離島にそれぞれ独立系統の内燃力発電所を設置し、24時間絶やさず電気を供給し、また沖縄本島のお客さまと同じ電気料金という一律化を行い、ユニバーサルサービスに努めています。

一方、離島においては、電力需要規模が小さいため石炭火力発電等の大型電源の導入が難しく、石油を用いた内燃力発電により電力供給をおこなっています。そのため、原油価格が高騰した際の影響を大きく受け、また、燃料の配送費もかさむなど、これらの不利性が販売コストに顕著に現れるので、離島電気事業のより効率的な運用が重要な課題の一つとなっています。

離島海底ケーブル

島内に発電所を設置するよりも低コストでの送電が可能な離島については、海底ケーブルを敷設しています。

沖縄本島周辺離島10ヶ所、宮古島周辺離島3ヶ所および石垣島周辺離島8ヶ所に総延長約220kmにおよぶ海底ケーブルが敷設され、電力供給を行っています。

今後もケーブル敷設コストや技術開発の動向を勘案し、海底ケーブル化を検討していきます。

移動用発電設備（ガスタービン・ディーゼルエンジン）について

当社では、移動用発電設備（ガスタービン・ディーゼルエンジン）を各種複数台保有しており、離島における発電設備の故障・事故時など緊急を要する場合には、移動用発電設備を島内に配備し、電力需要を賄える体制を整えています。



▲多良間可倒式風力発電設備・傾倒時



▲渡嘉敷島海底ケーブル敷設状況



▲移動用発電設備

社員の声

島民の安全・安心のために

離島発電部 運用グループ
多良間電業所
かわみつ ひでき
川満 秀樹



多良間電業所は、宮古島と石垣島の間に位置する多良間島に所在しており、多良間島及び水納島（海底ケーブルにて）へ電力を供給しています。

電業所では、発電・配電業務を行っており、所員、関係協力会社が一気団結し電力の安定供給に取り組んでいます。

発電設備では内燃力機関と再生可能エネルギー（太陽光発電・風力発電）を使用し安定供給に努めています。

小規模離島ならではのありますが、地域住民との距離が近い為、電気のいろんな事を聞かれたりもします。安全に電気を使用して頂いて、安心して生活を送れるように取り組んでいきます。

レジリエンス強化に向けた取り組み

沖縄県のライフラインを担う当社は、これまでも、電力設備の被害を軽減し、また発生した被害を早期に復旧するため、日常的に災害発生原因の除去と耐災環境の整備に取り組んできました。東日本大震災や、近年の激甚化する自然災害を踏まえ、「エネルギーの安定供給」という使命の重要性をこれまで以上に認識し、継続してレジリエンス強化の取り組みを実施していきます。

事故緊急時対応訓練

全社的な総合防災訓練の実施や、国(総合事務局)や県、自衛隊等が主催する各種訓練へ参加しています。



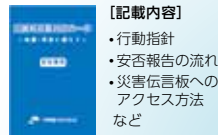
重油漏えい処置訓練 高圧発電車への燃料供給訓練 来間島マイクログリッド模擬訓練

ネットワーク設備における対策

送電、変電、配電設備においては、自然災害による停電等の被害を最小限に抑えるため、自然災害に強い設備構築や、定期的な巡視・点検による未然防止、復旧作業の自動化などの対策を行っています。

災害時初動対応カードの活用

災害時における迅速かつ的確な初動対応や行動指針および安否確認方法を確認するため、全従業員に「災害時初動対応カード」を配付し、地震・津波に備えてカードを常時携帯することで、日頃から防災意識の向上を図っています。



災害時初動対応カード

【記載内容】
・行動指針
・安否報告の流れ
・災害伝言板へのアクセス方法
など

備え

災害対策組織

災害が発生した場合、災害規模に応じ、非常災害対策本部または災害対策本部を設置し、あらかじめ定められた対策要員は夜間・休日を問わず直ちに任務を遂行する態勢を取っています。

非常災害対策組織図

非常災害対策本部

[本部・対策推進班]

非常災害対策支部 [離島部門]

非常災害対策支所

[本島支店、発電所、電業所]

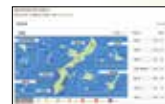
災害対策検証委員会

沖縄県が公表しているハザードマップをベースに、地震・津波による当社設備被害を想定するとともに、東日本大震災における電力設備の被害・復旧状況の調査結果を踏まえ、電力設備の災害対策や復旧シナリオ、後方支援の検証を行うため、社長を委員長とする「災害対策検証委員会」および委員会の下部組織となる5つのワーキンググループを設置しています。

体制整備

停電情報の公開

通常時ならびに台風や非常災害に伴う停電情報をホームページ等で公開・発信しています。また、地域のテレビ・ラジオ局を通じた停電情報の発信に加え、当社との協定に基づき県内のコミュニティFM18局より、県内各市町村に特化した形で迅速にお知らせしています。



停電情報地図表示サービス (ホームページ)



YouTube公式サイト TOKIDEN Channel



情報発信

連携強化

停電情報 提供ツール

台風などに伴う停電情報をお知らせすメール配信サービス、HPより停電状況の問合せや、当社設備被害の情報受付が可能な「停電問合せサービス」に加え、2021年度よりお客さまの発話内容から音声確認を行い該当エリアの停電情報を音声でご案内する「停電情報自動応答サービス」、停電および当社設備被害に関する「チャット受付」を提供しています。



災害時連携計画

当社を含めた一般送配電事業者10社は、2020年7月1日に施行された改正電気事業法の規定に基づき、災害時連携計画を策定しました。

自治体との連携協定

大規模災害発生時に相互に連携し、迅速かつ的確に対応することにより早期の停電復旧に取り組むことを目的に、当社は沖縄県をはじめ各市町村との連携を進めており、県内41市町村のうち、21つの市町村と「災害時における相互連携に関する協定」を締結(2023年8月時点)しています。

協定では、緊急連絡体制の構築、活動拠点の提供、住民への停電情報周知、障害物除去の協力等を定めています。

防災等への取り組み



小売事業の取り組み(法人分野)

● うちな～CO₂フリーメニューの提供

同メニューは、沖縄県内で発生した建築廃材などを有効利用した県産木質バイオマス混焼発電や太陽光発電等、沖縄の資源を活用した再生可能エネルギーに由来する非化石証書を用いており、同メニューの適用により、お客様の使用する電気の全部または一部について CO₂ 排出量を実質ゼロと見なすことが可能となります。

契約法人数31社 (2023年6月末時点)



● お客様へのきめ細かなサービスの提供

電気と天然ガスの両方を提供できるエネルギー事業者として、お客様の経費削減や脱炭素の取り組み等の様々なご要望にお応えするために、最適なエネルギーシステムや電気使用形態に最も適した料金メニューの提案を行っています。また、エネルギーをより効率的にご使用いただくための提案やフォローアップ活動を充実させることで、お客様に満足していただけるサービスの提供に努めています。



E-waja



サービスを導入して頂いたお客様の声

ホテル

天然ガス導入の一番の決め手は、環境への配慮です。お客様の安心・安全に加え、CO₂の排出量を削減できることは効果的だと思いました。また、コストの削減に繋がることも魅力的でした。

病院

医療機関の厨房であることを考慮し、安全面や衛生面を重視したいとの思いから迷わず電化厨房の導入を決めました。電化厨房は火を使わず安心で掃除も簡単なうえ、調理時の暑さもなく、クリーンな厨房環境を維持できています。

商業施設

当社に最適だと思われるエネルギーサービスを採用しました。そのおかげで、私たちはエネルギーの維持・管理に悩まされることなく、本来の業務である店舗運営に専念できています。

社員の声

カーボンニュートラルの実現に向けて

近年注目されている、カーボンニュートラルに関する問い合わせも増えてきています。私たちが紹介する、「うちな～CO₂フリーメニュー」や「かりーる一ふ (事業者向け) (太陽光第三者所有モデル) は脱炭素、エネルギー地産地消、持続可能な社会の形成に大きく寄与する商品となります。お客様の業種や規模、ニーズに合った提案を心がけ、お客様のカーボンニュートラルに向けた取組に貢献して行きたいと思っております。



販売本部 法人営業部
法人提案グループ
なかまつ けいた
仲松 啓太

小売事業の取り組み(生活分野)

●会員サイト「おきでんmore-E」

「おきでんmore-E」は、当社の会員制webサービスで、当社と電気需給契約のあるお客さまがプレミアム会員に登録していただくと、電気料金に応じて「おきでんEポイント」が貯まります。貯まったポイントは地域のスーパーマーケットや金融サービス、交通機関のポイントや商品券に交換できるほか、地域のプロスポーツチームの応援、地域の課題解決などに寄付することができます。

また、スマートフォンや自宅のパソコンなどでいつでも毎月の電気料金やご使用量の確認なども行えます。



●豊かで快適な暮らしのご提案

火を使わず鍋そのものを発熱させる「IHクッキングヒーター」と、空気の熱を利用してお湯を沸かす給湯機「エコキュート」を採用したオール電化住宅が年々増えています。当社では、オール電化専用Webサイトやパンフレットを利用した情報提供、お客さまへのコンサルティング活動を通してオール電化住宅のご提案を行っています。

また、沖電グループの沖電企業(株)、(株)沖設備と連携したオール電化機器リースサービスの“りっか電化リース”や沖縄新エネ開発(株)の太陽光パネルおよび蓄電池の無料設置サービス“かりーる一ふ”を提供し、豊かで快適な暮らしをご提案していきます。



ポイント提携先

地域のお店や金融サービス、交通機関等のポイントと「おきでんEポイント」を交換(100ポイント単位で交換)

◎サンエ
(スーパー)

◎ユニオン
(スーパー)

◎デパートリウボウ
(百貨店)

◎JAL/JTA/RAC
(航空会社)

◎OKICA
(交通機関・商業施設支払い)

◎沖縄銀行
(金融機関)

地域のスポーツチームを「おきでんEポイント」を使って応援(1ポイント単位で応援)

FC琉球
(サッカー)

琉球ゴールデンキングス
(バスケットボール)

琉球コラソン
(ハンドボール)

琉球アステイダ
(卓球)

地域の課題解決・医療サポート・環境活動等に「おきでんEポイント」を使って寄付(1ポイント単位で寄付)

沖縄子ども未来プロジェクト
(子どもの貧困対策等)

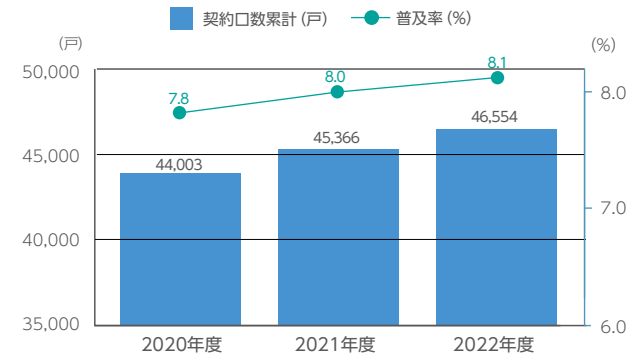
りゅうちゃん子どもの希望募金
(子どもの貧困対策等)

みらいファンド沖縄
公益財団法人
みらいファンド沖縄
(小中高生の部活動遠征費基金)

NPO法人
メッシュ・サポート
(医療サポート)

おきなわアジェンダ21
県民会議
(環境保全活動等)

ポイント提携先は順次拡充していきます。 「おきでんEポイント」は他社ポイントへの交換や1ポイント=1円として寄付などにご利用いただけます。



導入事例

操作も簡単！オール電化は消し忘れても自動的にOFFになるから安心。高齢者にもおすすめです。

改築をきっかけにオール電化住宅にしたMさま。「オール電化のメリットは安心なところ」と嬉しそうに話します。実は一度IHクッキングヒーターの電源を切り忘れた事があったそうです。「ヒヤッとして見に行ったら、自動的に消えていた」と火を使わないオール電化住宅の良さを実感したそう。「IHはボタンを押すだけだから、孫を抱っこしていても操作ができる」と笑顔がこぼれる奥さま。かわいいお孫さんに囲まれ、その成長を見守っています。

与那原町在住 Mさま

2023年9月現在

DXの取り組み

● NFTを活用したデジタル鉄塔カード販売」実証

電力の安定供給を担う送配電設備に興味や関心を持っていただくことを目的に、当社初の取り組みとしてNFT技術*を活用した鉄塔カードの制作から販売に関する実証を行いました。

今回の実証を踏まえ、今後も当社インフラ設備等の新たな価値の創造や、NFT技術を活用した新たなサービスの提供等について検討していきます。

実証概要

2日販売開始から
2日で完売

目的3本柱

- ノウハウの習得・内製化：NFT実証を行うことで、ノウハウの習得・内製化を図る
- 当社事業のPR：デジタル鉄塔カードを活用した当社事業のPR
- 収益拡大：デジタル鉄塔カードを販売することによる収益

取り組みの方向性



紙のカードから
デジタルカードへ



ノウハウの習得・
内製化



販売収益獲得
新たなサービスの
提供へ

NFT 鉄塔カード概要

※5つの鉄塔（沖縄幹線、海洋博線、西原幹線、中頭幹線、宜野湾線）を3Dデータ（GLB形式）にしたNFT鉄塔カードを、レア度によってランク付けし、合計50枚販売。

コモン
★

販売枚数:20枚
販売価格:2,000円(税抜)/枚



アンコモン
★★

販売枚数:15枚
販売価格:3,000円(税抜)/枚



レア
★★★

販売枚数:10枚
販売価格:4,000円(税抜)/枚



レジェンド
★★★★★

販売枚数:5枚
販売価格:10,000円(税抜)/枚



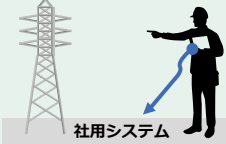
* Non-Fungible Token：ブロックチェーン技術を利用して、替えが効かない唯一無二のデータであることを証明する技術

● ゼロトラスト環境の導入

事業基盤の強化につながる情報基盤「ゼロトラスト環境」を導入しました。ゼロトラスト環境を通して、社内・社外での更なる業務効率化と、新たな価値サービスの創出を加速させるとともに、チャレンジマインドへの転換やスピード経営の推進につなげていきます。


社内・社外で効率的かつ快適なビジネスワーク

スマホ、タブレットも活用し、社内システムの設備等の情報を現場からいつでも確認できる




社用システム
図面 設備台帳 状況映像

出先からスマホでスケジュールを確認したり、電子承認を進めることができる



社用システム
スケジュール 承認済
ポータル 勤怠管理


離れた場所の社員がWeb会議等でコミュニケーションを円滑にできる



社内・社外でさらなる業務効率化と、新たな価値サービス創出を加速します。

クラウド活用

- 今後主流となるクラウドサービスを、セキュリティを確保したうえで柔軟かつ迅速に利用できる
- データの高度な利活用に向けて、クラウド上のビッグデータを円滑に利用できる

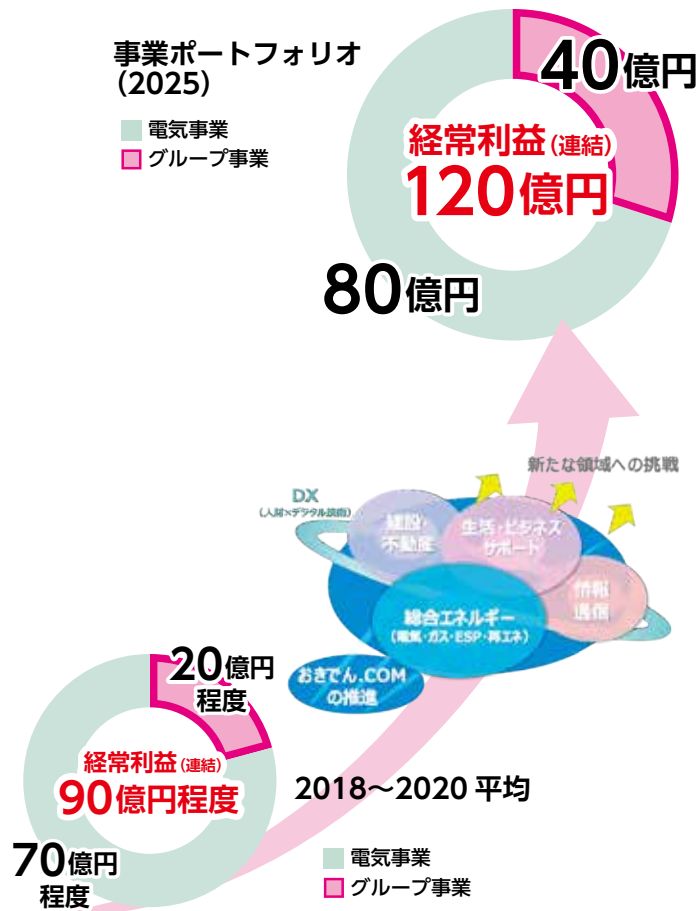


導入・拡張・撤退が容易なクラウド特性を活用し、チャレンジマインドへの転換やスピード経営を推進します。

事業毎の取り組み グループ事業

取り組みの方向性

- ①「おきでん.COM」の考え方のもと、業務効率化 Convert (デジタル化) とビジネス連携 Optimize (最適化) によって、新たな価値の創造・競争力の強化 Make (価値創造) を図ります。
- ②既存事業領域を拡大するとともに、新たな事業領域にも果敢に挑戦していきます。



【取り組み】

総合エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 都市開発などを見据えた ESP 取り組み強化 ガス導管敷設によるガス供給事業の展開 LNG 販売拡大に向けた取り組み PV-TPO 事業の推進 サプライチェーン全体での事業最適化 グループのノウハウを活用した域外への事業展開の推進
不動産	<ul style="list-style-type: none"> 無電柱化推進事業の推進 民間工事受注・PPP/PFI 案件への取り組み強化 既存アセットの活用による収益化
情報	<ul style="list-style-type: none"> データセンター事業の推進 ノウハウを活用した新たなサービスの創出
グループで培ってきたノウハウ・プラットフォームを活用	
生活・ビジネスサポート	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア事業を中心としたビジネスサポート事業の展開 みまもりサービスの取り組み推進

エネルギーサービス事業(ESP)

エネルギーサービス事業(ESP)とは、お客さまに代わり、エネルギー設備の保有、エネルギーの加工、供給を行うものです。同事業を担う(株)リアランスエナジー沖縄では、積極的な提案活動を進めており、2023年6月末時点で11件のお客さまにサービスをご利用頂いています。



株式会社
リアランスエナジー沖縄

- お客さまに代わり、電気・熱源設備を所有
- 電気やガスを空調用冷温水や給湯用温水、蒸気等に加工して提供

新たなエネルギー需要の増加

- 基地返還跡地等の大規模都市開発
- 観光客数の増加に伴うホテル建設
- 大型商業施設の建設



エネルギーに対するニーズの高度化・多様化

- 電気やガスなどのエネルギー利用に係る初期投資の低減
- 設備の運転・保守、緊急時対応等の負担軽減

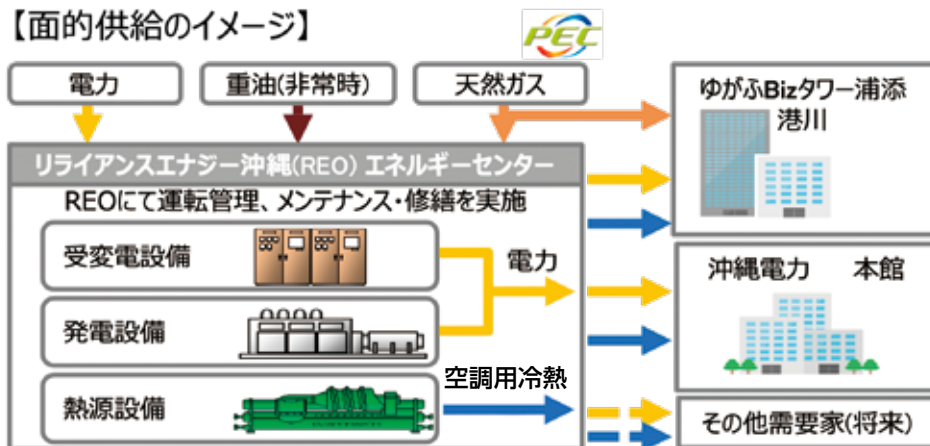


お客さま

面的なエネルギー供給の展開

電気とガスの両方を供給できる総合エネルギー事業者として、CO₂削減、エネルギーの安定供給、BCP(事業継続計画)強化といった利点を持つエネルギーセンターを沖縄電力本店構内に建設し、本館や構外の複合ビル等へのエネルギー供給を開始しました。今後、同センターをモデルとした面的なエネルギーサービスも展開していきます。

【面的供給のイメージ】



<採用事例>

- サンエー浦添西海岸 PARCO CITY
- 沖縄科学技術大学院大学 第4研究棟
- サンエー西原シティ(既設更新)
- 友愛会 友愛医療センター
- サンエー石川シティ
- サンエー那覇メインプレイス(既設更新)
- サンエー宮古島シティ
- ゆがふBizタワー浦添港川
- FRT
- 沖縄科学技術大学院大学 第5研究棟
(サービス開始順)

「経済産業大臣賞」を県内で初受賞!

(株)リアランスエナジー沖縄は、県内の大型商業施設でのエネルギーサービス事業において、一般的な商業施設より40%の省エネ、43%の省CO₂を達成し、22年度省エネ大賞の最高賞「経済産業大臣賞」を県内で初受賞しました。



▲省エネ大賞表彰式



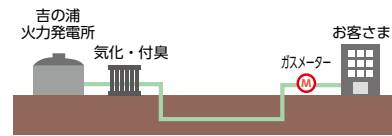
▲サンエー浦添西海岸 PARCO CITY

ガス供給事業

当社ではこれまでの電気供給に加え、2015年より新たに導入した天然ガスの供給サービスを開始しています。以降、沖縄ガスさま向けや吉の浦火力発電所周辺のお客さま向けとして導管による天然ガスの供給や、弊社グループ所有の天然ガス供給センターを拠点とした面的供給に加え、お客さまサテライト向けにローリー輸送での液化天然ガス供給等により、沖縄本島全域のお客さまへ、環境面・安全面に優れた天然ガスの利用拡大に向けた取り組みを進めています。

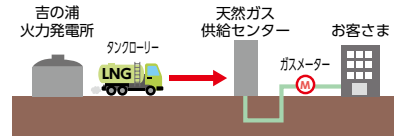
導管供給方式

吉の浦火力発電所構内で液化天然ガスを気化・付臭した後、導管にて供給。



天然ガス供給センター方式

基地返還跡地や工業団地において、PEC*が供給センターを設置して導管にて供給。



ローリー供給方式

導管が整備されていない地域のお客さまには、液化天然ガスをタンクローリーにて供給。



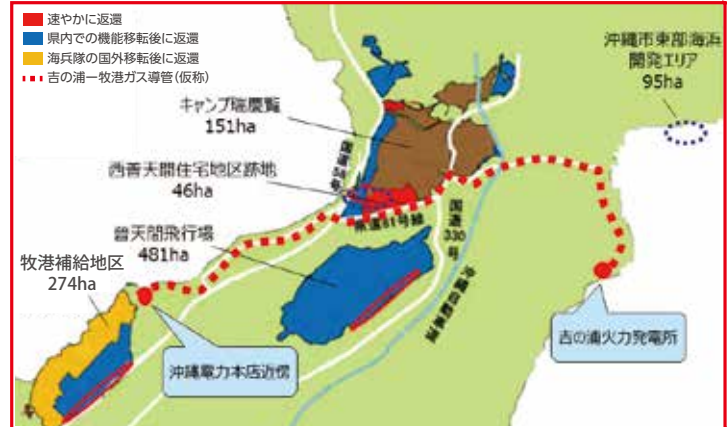
* (株) プログレッシブエナジー

ガス導管敷設による沿線需要の開拓

吉の浦火力発電所から基地跡地開発等で熱需要が期待される西普天間地区を通り、浦添市の沖縄電力本店を結ぶガス導管を敷設しており、2023年度の供用開始を予定しています。

今後、お客さまの燃料転換やまちづくりにあわせて導管網を整備し、需要獲得を進めていきます。

【設備仕様】圧力(高圧仕様)、口径(300mm)、導管延長(約14km)



※出所：内閣府HP「沖縄振興審議会 会長・専門委員会合(第3回)」資料

お客さま供給先一覧

環境や設備にやさしいクリーンなエネルギーであることや、供給力と価格の安定性から、多くのお客さまに選ばれています。



成長分野への取り組み

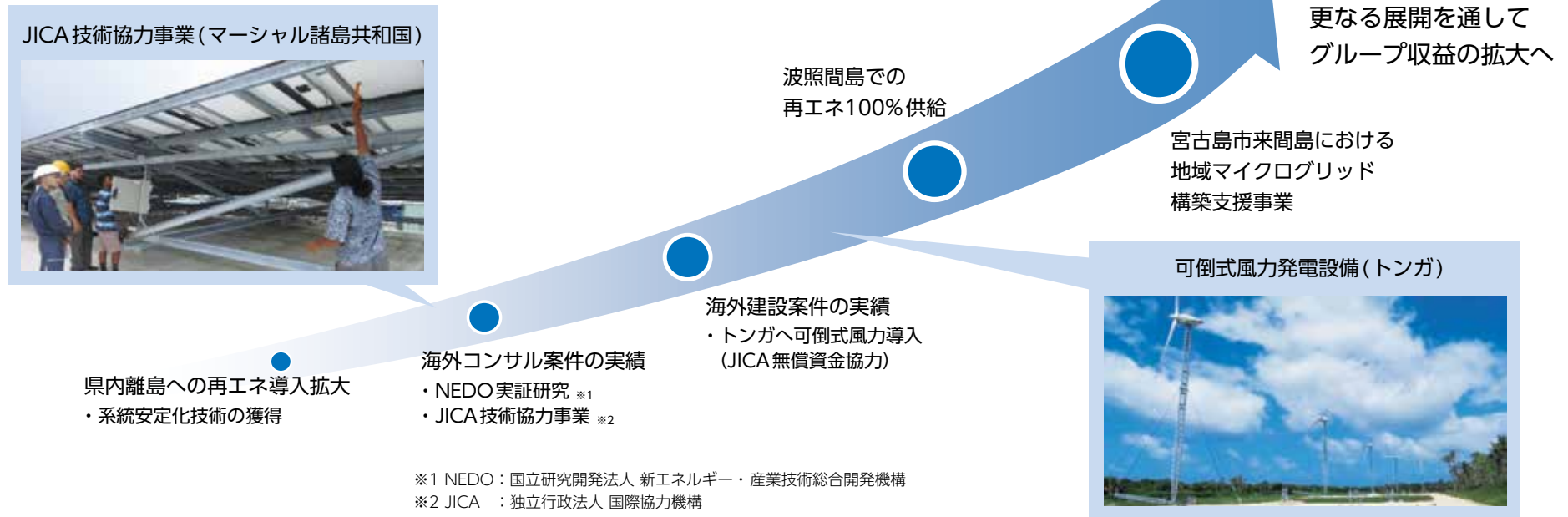
当社が保有する小規模電力系統における再エネの導入や系統安定化に関する実績やノウハウを活かし、沖縄県外、そして海外での事業領域拡大に取り組んでいきます。

域外への再エネ事業展開

●海外事業推進に向けた新会社「シードおきなわ合同会社」設立

沖縄電力グループにおける再エネおよび系統安定化装置の運用実績、コンサルティング分野での実績を踏まえ、グループの強みを活かした商品・サービスをワンストップで世界中のお客さまにお届けすることを目的とする「シードおきなわ合同会社」を2021年4月に設立しました。

世界的にも地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まる中、沖電グループで培った知見と技術で気候変動リスクに向き合い、アジア大洋州の島しょ地域を中心とした海外諸国における低炭素社会と持続可能な社会の実現に貢献していきます。



【当社グループにおける再エネ導入に関する域外業務】

主な取り組み案件

太平洋地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト (2017～2023年度 JICA 事業)

パプアニューギニア国電力系統計画・運用能力向上プロジェクト (2021～2024年度 JICA 事業)

浦添市・アイライ州都市間連携による持続可能な再生可能エネルギーの支援業務 (2022年度 環境省事業)

硫黄島及び南鳥島における再生可能エネルギー等導入実証事業 (2022年度～2025年度 環境省事業)

生活・ビジネスサポート事業

ヘルスケア関連プロジェクトの取り組み

●おきでん健康管理支援サービス

沖縄の皆さまのくらしや経済活動、そして「健康」を支え、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献するため、2021年度より県内で働く皆さまへ本サービスを提供できるよう取り組んでいます。

健康に関するシステムサービスと人的サービスが一体となった健康管理支援サービスを県内の企業・自治体（職域）、健診機関の皆さまに提供します。

健康経営優良法人（ホワイト500）認定企業として、経験豊富な専門職スタッフ（産業医・保健師）が、法定事項対応、健康管理業務の効率化等をサポートし、働く皆さまの健康増進に加え、健康経営の推進に貢献します。

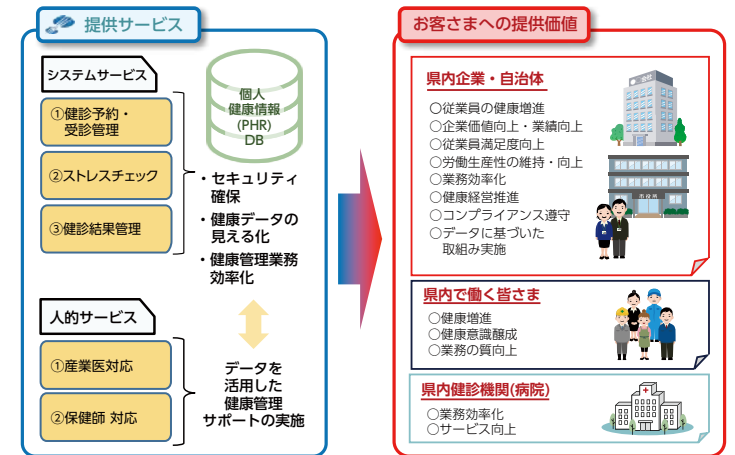
●「おきなわ健康経営プラス1プロジェクト」への参画

当社は、おきでんDX・ヘルスケア関連プロジェクトの取り組みの一環として、内閣府沖縄総合事務局が主管となり、以下の3つの目的で、2021年3月5日に沖縄県内企業（7社）が健康経営で連携する取り組みとして発足した「おきなわ健康経営プラス1プロジェクト」に参画しました。

●プラス1取り組み内容

『DX×健康経営』として、健康診断に関するシステムサービスと産業医や保健師による人的サービスの二つを一体とした「おきでん健康管理支援サービス」を県内企業や自治体を含む各種団体で働く皆さまや関係者の皆さま、健診機関の皆さまへ当社プラス1の取り組みとして提供しています。

この取り組みを通じて、働く皆さまの健康増進、健康管理業務の効率化や法定事項対応など健康経営に寄与することで、沖縄の長寿県復活や働き盛り世代の皆さまが健康で生き活きと働き、沖縄の更なる発展に貢献したいと考えています。また、サービスの品質向上に向け、各社さまとの共創も見据え取り組んで参ります。



▲同プロジェクトの発足に関する記者会見

3つの目的

～健康長寿県復活を目指し、官民連携で健康保持・増進～

01

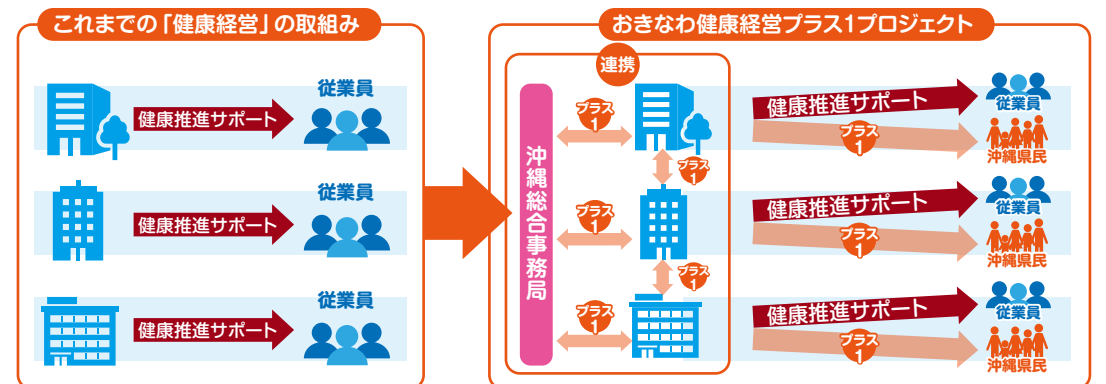
参画企業等が自社の従業員向けの健康保持・増進活動にとどまらず、沖縄県民に対し健康保持・増進に資する活動を1つ以上実施することで、県民の健康保持・増進および沖縄の健康長寿復活を担う

02

自社における質の高い健康経営を目指し、参画企業等が連携し、健康経営に関する取組の相乗効果を図る

03

県内で健康経営を推進する企業等の最大化（すそ野拡大）を目指す



みまもりサービスの取り組み

最先端のIT(Wi-Fiセンシング技術※)を活用し安心・安全な社会を実現する生活サポート事業の展開を目的に、2021年5月、『株式会社おきでんC plusC シープラスシー』を設立しました。

※カメラやマイクを使わず、屋内のWi-Fiの電波をAIにて分析・解析し、24時間365日の活動状況や睡眠時の呼吸の状態を把握することができます。



2022年11月に開催された沖縄県最大級のDX展示会「ResorTech EXPO 2022 in Okinawa」において、「Wi-Fiセンシング技術を活用した高齢者等の活動状況みまもり」が学術的・技術的観点、市場性や将来性等の視点より「ResorTech 展示部門グランプリ」を受賞しました。



▲授賞式の様子

プレスリリースについては
こちらから



2021年度から2022年度にかけて、那覇市等、12市町村にて実施した「ITを活用した高齢者みまもり体制構築実証事業」で得られたニーズを踏まえ、現在、地域と連携したみまもりの在り方検討、システム開発、自治体とのテスト運用などに取り組んでいます。



協定書締結式の様子

2023年4月、Wi-Fiセンシング技術を搭載したセンサーを開発するシンガポールに本社を置くスタートアップ企業namiと協業・連携に向けた覚書を締結しております。

今後は高齢者みまもりサービスを沖縄から日本全国に普及推進すると共に、エネルギーマネジメント分野やセキュリティ分野での新たなサービスについても検討を進めてまいります。



▲覚書締結式の様子

プレスリリースについては
こちらから





気候変動への対応

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

沖縄電力は2050 CO₂ 排出ネットゼロを目指します

地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まる中、長期的な指針となる「沖縄電力ゼロエミッションへの取り組み」を2020年12月に決めました。2050年CO₂ 排出ネットゼロの実現に向け、「再エネ主力化」および「火力電源のCO₂ 排出削減」の2つの方向性に基づく施策をロードマップとして示し、グループ一体となって取り組みを推進しています。



沖縄エリアのジャスト・トランジション

政府は、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、電力業界に対し脱炭素化という大きな役割を求め、2030年度には、「温室効果ガス46%削減、さらに50%の高みに向け挑戦する」という野心的な目標を掲げました。

政府の目標値である温室効果ガス46%の削減率は、ゼロエミ電源に限られる沖縄エリアに置き換えて試算すると**▲28%に相当**します。▲28%もなお沖縄エリアにとっては厳しい目標です。

▲28%は、地理的・地形的、並びに系統規模の制約から原子力発電や大型水力の開発が困難であることに加え、極値風速の観点から大型風車の設置ができないなど、第6次エネルギー基本計画に示されたゼロエミ電源に限られる沖縄エリアにおける削減割合の試算値です。導入が難しい水力・風力・地熱・原子力分の電源を全て既存火力発電へ置き換えて算出しています。

このため、2030年度断面においては、国一律の目標値ではなく、地域特性を踏まえた、地域経済へ大きな影響を与えることのない独自の道筋、即ち、「**沖縄エリアにおけるジャスト・トランジション（公正な移行）**」により、カーボンニュートラルに向かう必要があります。

沖縄エリアの特殊性を踏まえつつ、これからも当社は政府の目標に協調し、電力の安定供給を大前提としたカーボンニュートラルに向けた取り組みを、さらに加速していきます。

※500kW以上の風力発電設備については、計算上の極値風速がおおよそ90m/s以上に耐えるものとする旨、工事計画届出書の審査の扱いが見直されてからは、極値風速に耐えられる風車が存在せず、6年以上、大型風力の導入ができていない状況です。

表1 沖縄エリアに導入可能なゼロエミ電源

第6次エネ基 電源構成		適用可能なゼロエミ電源	
		全国	沖縄エリア
再生可能エネルギー	約 36~38%		
水力	約 11%	○	×
風力	約 5%	○	×
太陽光	約 14~16%	○	○
地熱	約 1%	○	×
バイオマス	約 5%	○	○
原子力	約 20~22%	○	×
水素	約 1%	○	○
アンモニア		○	○
火力	約 41%		
LNG	約 20%		
石炭	約 19%		
重油	約 2%		
合計	100%	約 57~61%	約 20~22%

※狭小な県土面積のため、太陽光の開発にも限りがあります。

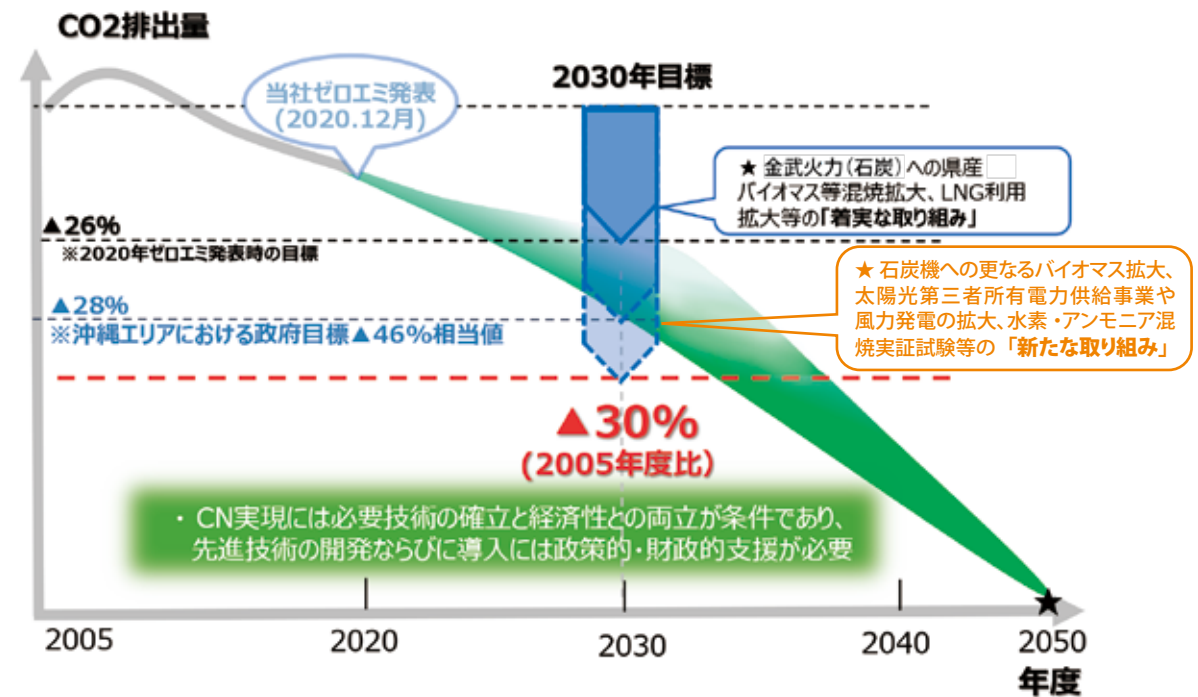
2030年度 野心的な目標の深掘り

沖縄電力は政府目標相当の削減率である▲28%からさらに踏み込んで、**2030年度▲30% (2005年度比※)**を「沖縄エリアのジャスト・トランジション」における野心的な目標として目指すこととし、当社ロードマップで示した各種カーボンニュートラルに向けた施策の取り組みを、最大限の努力をもって加速していきます。

なお、沖縄エリアのインクルーシブな脱炭素社会・経済社会の両立に向けては、政府による政策的・財政的に十分な支援により、少なくとも、以下の事業環境が整備されることが必要不可欠となります。

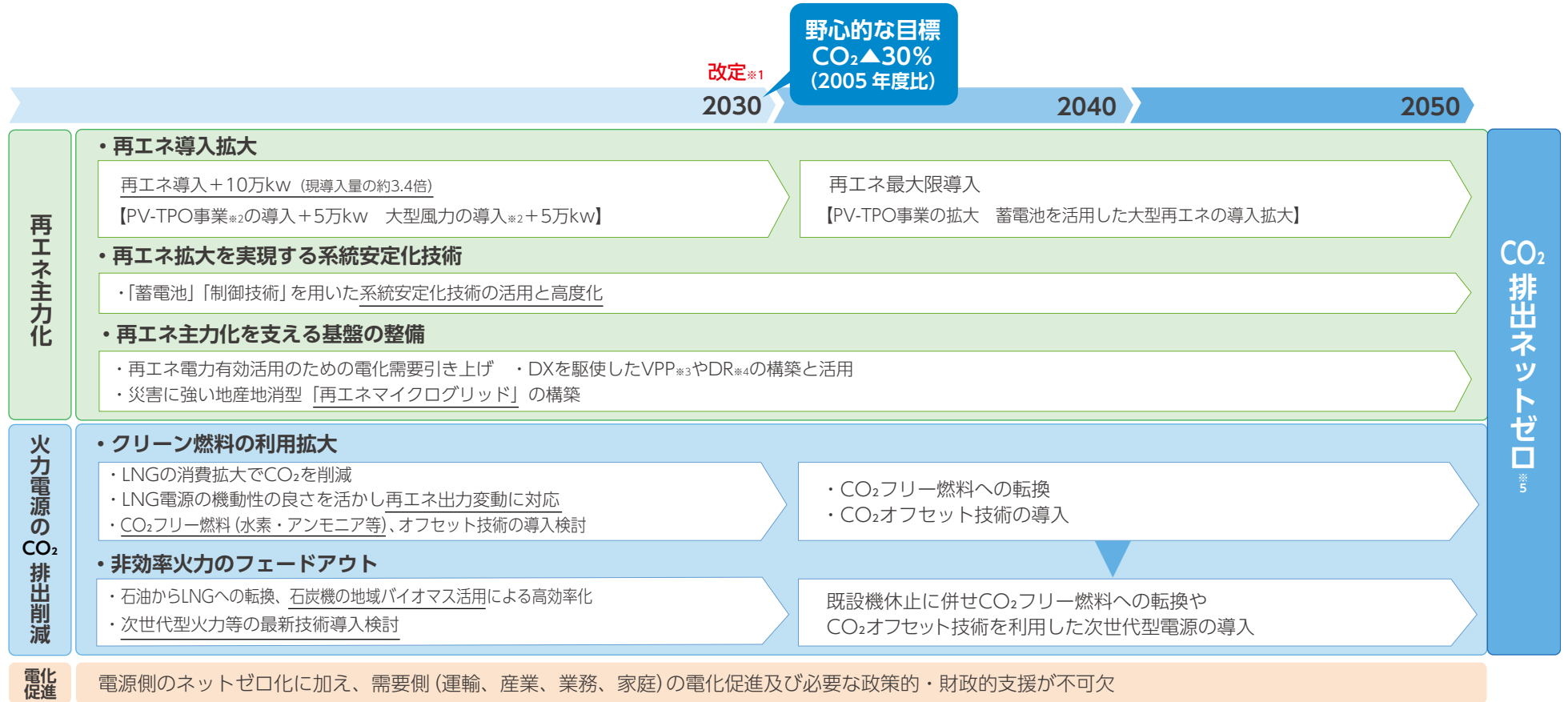
- 沖縄エリアの極値風速に基づく大型風力発電の設置基準を満足する技術開発がなされ、商用ベースで導入可能となる事業環境が整備されていること
- 沖縄エリアの安定供給に必要な火力の設備容量確保とCO₂排出削減の両立に向け、CO₂フリー燃料の混焼等による既設火力発電所の低・脱炭素化の取り組みへの十分な支援により、低・脱炭素型火力発電への公正な移行ができる事業環境が整備されていること
- 再生可能エネルギーの最大限の導入に向け、環境規制の合理化と、地域と共生する形での適地確保等により国民負担の抑制と地域との良好な関係が構築されていること
- 必要な資源・燃料の安定的な確保に向け、関係国と連携した水素・アンモニア燃料サプライチェーンの構築やCCS適地確保等の一体的な推進により、脱炭素燃料・技術導入のための供給コストが十分低減していること

図1 カーボンニュートラルに向けた取り組み 達成イメージ



※政府の前目標2013年度比▲26%（2005年度比▲25.4%）において、2005年度基準の目標が併記されていたことから、当社の目標を政府目標以上の2005年度比▲26%として定め取り組んできました。当社は、温暖化対策として2010年に具志川火力でのバイオマス混焼開始、2012年には対策の柱となる吉の浦火力（LNG）の導入を行ってきたこともあり、当社の取り組みを適正に評価いただけるものと考え、引き続き2005年度を基準年としています。

2050 CO₂ 排出ネットゼロに向けた取り組み ロードマップ Ver.1(2022.10)



※1 政府の目標値である温室効果ガス46%の削減率は、ゼロエミ電源に限られる沖縄エリアに置き換えて試算すると28%の削減率に相当し、沖縄エリアにとっては厳しい目標。そこからさらに踏み込んで▲30%を新たな目標値としました。

なお、政府の前目標において2005年度基準の目標が併記されていたこと、および、当社が温暖化対策として、2010年に具志川火力でのバイオマス混焼開始、2012年には対策の柱となる吉の浦火力(LNG)の導入を行ってきたことから、当社の取り組みを適正に評価いただける2005年度を基準年としました。

※2 PVと蓄電池を無料で設置し、発電した電気をお客さまに販売するサービス。PV-TPO、大型風力ともにグループ会社にて実施予定です。

※3 バーチャルパワープラント (Virtual Power Plant) の略で、多数の小規模な再生可能エネルギー発電所等をまとめて制御・管理することで、一つの発電所のように機能させること。

※4 デマンドレスポンス (Demand Response : DR) の略で、経済産業省によると「卸市場価格の高騰時または系統信頼性の低下時において、電気料金価格の設定またはインセンティブの支払に応じて、需要家側が電力の使用を抑制するよう電力の消費パターンを変化させる」ことと定義されています。

※5 再エネ電源とCO₂フリー燃料やCO₂オフセット技術を取り入れた火力電源との組み合わせにより、CO₂排出ネットゼロを目指します。

※ 必要技術の確立と経済性の成立の両立が条件となります。条件の成立に向けても鋭意検討に取り組んでいきます。また、先進技術の開発ならびに導入には政策的・財政的支援が必要となります。

再エネ主力化

太陽光発電、風力発電は発電時にCO₂が発生せず、バイオマス発電はカーボンニュートラルなエネルギーとしてさらなる活用が期待されています。一方、太陽光発電や風力発電は、気象等の影響で発電出力が変動するため、火力発電や蓄電池などによる調整が必要不可欠であり、電源間でバランスよく導入する必要があります。

2050 CO₂排出ネットゼロの実現に向けて、再エネ主力化を進めるとともに、エネルギー安定供給との両立を図るための実証試験を進めてまいります。

詳細につきましては
当社ホームページを
ご覧ください。



再生可能エネルギー100%供給を達成(波照間島)

沖縄県の「スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業分)」を受託し、2018年2月に当社波照間電業所においてMGセット(モーター発電機)の導入を行いました。

MGセットは、再エネ由来の電力を蓄電池を介し電力系統へ供給する為、需要と再エネ出力のバランスによっては、再エネによる100%電力供給も可能になります。

また、ディーゼル発電機と同等の機能を有する装置として商用系統に接続しており、再エネの導入拡大に向けた世界的にも類を見ない取り組みです。

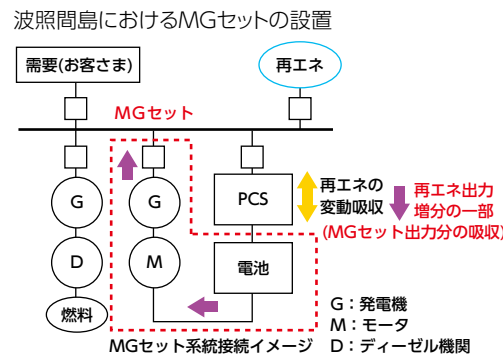


▲可倒式風力発電設備

再生可能
エネルギー
100%で
電力供給



▲MGセットの外観



2020年、波照間島の電力を再エネ100% (風車+MGセット+系統安定化装置) で約229時間27分 (約10日間) 連続供給を達成しました。

太陽光+蓄電池 無料設置サービス(PV-TPO事業) かりーるーふ(一般住宅向け)

一般戸建て住宅に、初期費用、メンテナンス費用0円で太陽光発電設備および蓄電池を設置し、発電した電気をおトクな料金でお客さまに販売するサービス(PV-TPO事業)「かりーるーふ」を、2021年4月より展開しています。「かりーるーふ」は、災害時などもしもの時も太陽光や蓄電池からの電気を使える他、エコキュートやIHクッキングヒーター等を導入してオール電化住宅にすると、さらに光熱費全体をお安くできるなどのメリットがあります。



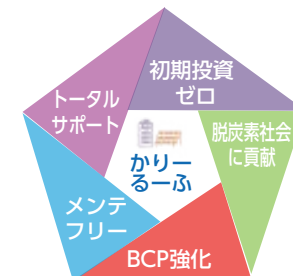
かりーるーふ(事業者向け)

地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まっている中、学校への導入事例を皮切りに事務所・病院・工場等、多様な業種で、契約数が伸びています。

太陽光発電合計出力1,780kW (2023年6月末時点)



沖縄県浦添市立港川中学校 (2022年5月連開)
■太陽光発電設備: 65kW ■蓄電池: 13.5kWh
■CO₂削減量: 73t/年



※事業継続計画 (Business Continuity Plan) の略称

小規模系統マイクログリッド技術の獲得

経済産業省の補助事業「地域マイクログリッド構築事業」の交付決定を受け、当社、(株)ネクステムズ、(株)宮古島未来エネルギーおよび宮古島市は、宮古島市来間島における地域マイクログリッド構築に取り組み、2022年1月25日に設備運用を開始しています。

地域マイクログリッド(以下、MG)とは、地域の再生可能エネルギーを一定規模のエリアで利用するものです。平常時においては、太陽光発電等の再生可能エネルギーと蓄電池を活用して効率的に当該エリアへ電気を供給し、災害等による大規模停電などの非常時においては、大元の送配電ネットワーク(本事業では宮古島系統)から切り離し、自立的に当該エリアへ電気を供給することを可能とする新たなエネルギーシステムです。

2022年5月には、実動訓練として、国内で初めてとなる、大元の送配電ネットワークから実際にマイクログリッド対象エリアを切り離し、需要家側に設置した太陽光発電と当社のMG蓄電池との組み合わせのみで、既存の配電線を使用した電力供給に成功しました。



▲来間島

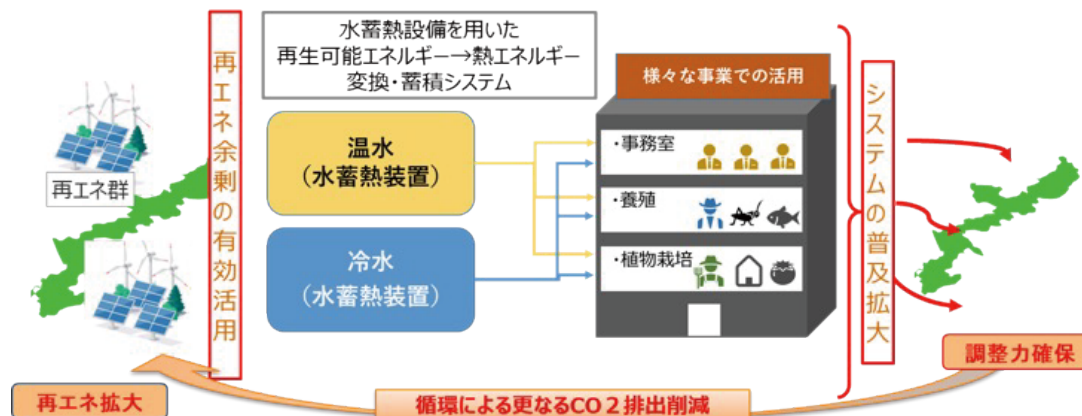


再生可能エネルギー導入拡大およびデマンドレスポンスに資する水蓄熱活用事業の可能性調査

内閣府沖縄総合事務局が公募する「令和5年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業」に応募し、この度「再生可能エネルギー導入拡大およびデマンドレスポンスに資する水蓄熱活用事業の可能性調査」が採択されました。

本調査では、水蓄熱による再エネ変換・蓄積システムを活用し、再エネ拡大に伴う再エネ余剰の有効活用、デマンドレスポンスとの両立を目指した事業モデルの実現可能性および調整力確保につながる事業の拡大可能性を調査いたします。

調査イメージ



火力電源のCO₂排出削減

沖縄においては、地理的・地形的かつ需要規模の制約により大型水力や原子力発電の開発が困難であることや、太陽光や風力などの再生可能エネルギーについては出力が不安定なことから、火力燃料（石炭・石油・LNG）を使用した火力発電に頼らざるを得ない状況にあります。

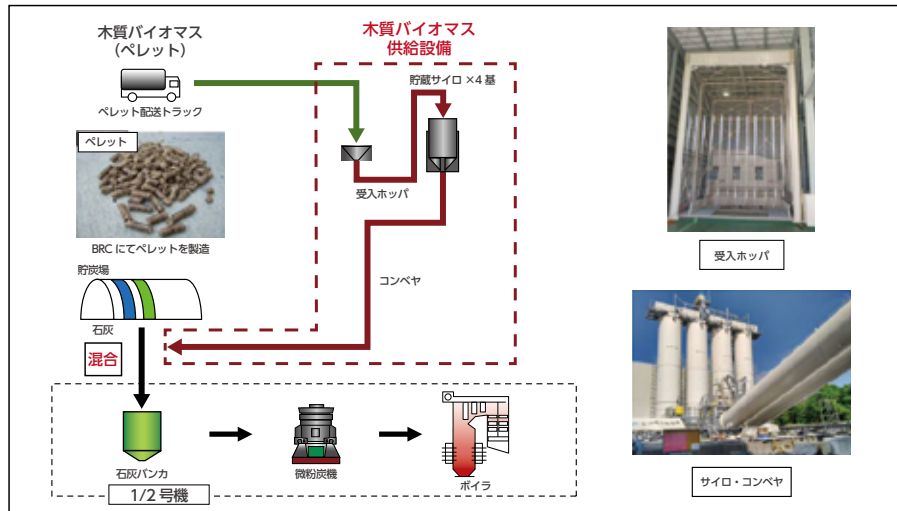
火力電源のCO₂排出削減に向けて、県産バイオマスの混焼拡大やCO₂排出量の少ないLNGの利用拡大、水素・アンモニア等のクリーン燃料の利用に向けた検討等に取り組んでまいります。

石炭火力発電所(具志川・金武)での県産木質バイオマス混焼

再生可能エネルギーの利用を拡大し、CO₂の排出抑制を図ることを目的として、当社では具志川火力発電所および金武火力発電所において、カーボンニュートラル資源である木質バイオマスを石炭に混合して燃焼させる運用をしています。

当社が利用する木質バイオマス燃料は、株式会社バイオマス再資源化センター（BRC）において、沖縄県内で有効利用されず焼却処分されていた建築廃材等から製造されており、県内における建築廃材のリサイクル推進に貢献するとともに、石炭の消費量を抑制することで、県内のCO₂排出量の削減にも寄与しています。また、沖縄県のクリーンエネルギー・イニシアティブで掲げられた基本目標「エネルギーの地産地消」にも貢献します。

なお、資源の限られる沖縄にとってエネルギーの地産地消は重要な鍵となると考えており、更なるバイオマスの利用拡大に向けて、燃料資源となり得る可能性のあるネピアグラスなどの草本系バイオマスを原料に用いて、ペレット燃料の試作等に取り組んでいるところです。



木質バイオマス使用量：年間約3万t* CO₂削減量：年間約4万t* (*具志川・金武の合計)
混焼可能量：約3% (重量比)

牧港ガスエンジン発電所(天然ガス)の建設

調整力電源として、周波数制御や需給バランス調整などの系統安定化を図り、供給信頼度を向上させることを目的とした牧港ガスエンジン発電所（45,000kW）の建設を進めており、2024年3月の運転開始を目指しています。

同発電所で使用する燃料は、天然ガスとなります。天然ガスは石油と比較して単位発熱量当たりのCO₂排出量が3割程度低くなり、また、硫黄酸化物（SOx）の発生もありません。

加えて、脱硝装置を設けることで窒素酸化物（NOx）の排出量を低減し、発電設備の冷却にラジエーターを用いるなど、環境に配慮した発電設備となります。

吉の浦火力発電所の安定的な運用 (LNGコンバインドサイクル)

当社は石炭や石油に比べてCO₂排出量の少ない液化天然ガス（LNG）を燃料とし、発電効率の良いコンバインドサイクルを採用している吉の浦火力発電所の安定的な運用に取り組んでおり、CO₂排出の抑制に努めています。

水素混焼発電実証試験の実施

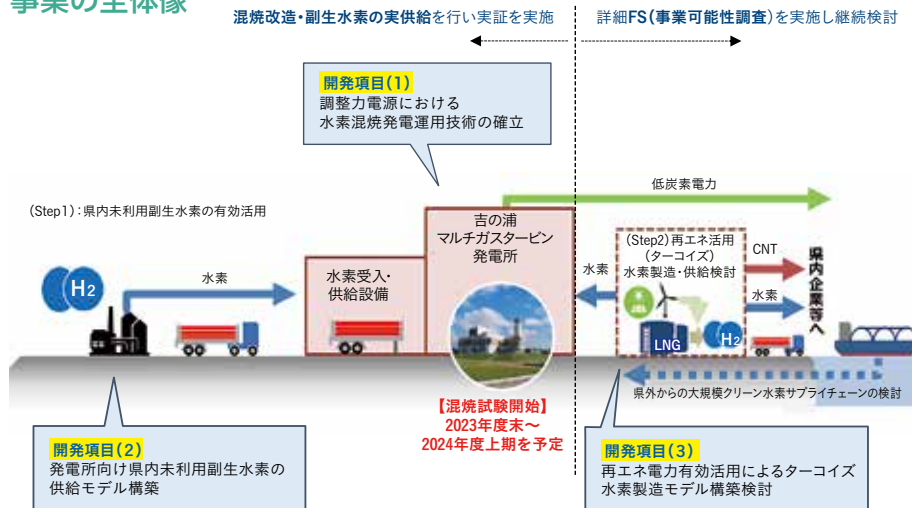
- ・ NEDOが公募する「水素社会構築技術開発事業／地域水素利活用技術開発／地域モデル構築技術開発」に応募し、「実商用システムを用いた調整力電源の水素混焼運用技術開発と沖縄地域水素利活用モデル構築」が採択されました。
- ・ 本事業では、再エネ導入拡大に伴い重要となる調整力火力電源の脱炭素化を目指し、吉の浦マルチガスタービン発電所において水素混焼発電試験を行います。（事業実施期間：2023年度～2025年度）

具体的な事業内容

脱炭素社会実現に向け、

- ①調整力電源としての水素混焼発電運用技術の開発
- ②島嶼地域等における環境性、経済性を両立した水素供給利活用モデルの構築
- ③沖縄エリアでの水素初期需要の創出

事業の全体像



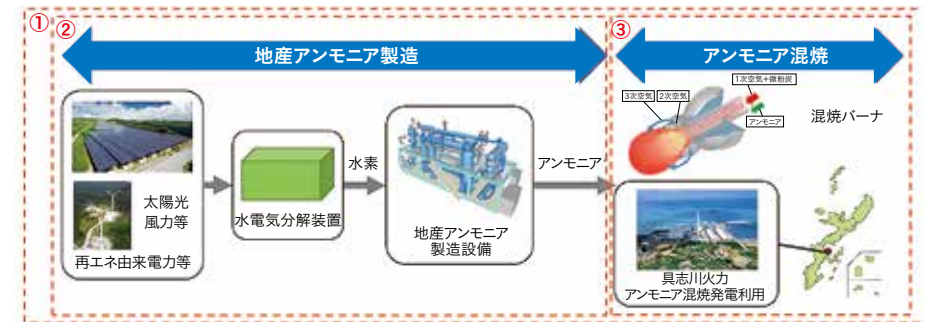
石炭火力におけるアンモニア地産地消に関する調査事業

- ・ 内閣府沖縄総合事務局が公募する「令和4年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業」に応募し、「沖縄地域におけるクリーン燃料アンモニア地産地消に関する調査事業」が採択され、調査を実施しました。
- ・ 沖縄地域の火力電源において、CO₂排出量削減が課題となる中、石炭火力発電所におけるアンモニア混焼が脱炭素に向けた有効な手段として期待されています。
- ・ 本調査では、再エネ由来電力等を用いたアンモニア製造(地産)で再エネ利用に貢献しつつ、石炭火力発電所でアンモニアを混焼(地消)する、クリーン燃料アンモニア地産地消の実現可能性および事業採算性の調査を行いました。今後も地域の脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。

具体的な調査内容

- ①具志川火力発電所における地産地消アンモニア混焼可能性に関する調査
- ②地産アンモニア製造・供給に関する調査
- ③具志川火力発電所におけるアンモニア混焼改造に関する調査

事業の全体像



その他の取り組み

市町村、民間企業等との包括連携協定 (包括連携締結状況:11件)

●連携協定締結による期待される効果

当連携協定を締結することで、再エネ主力化の取り組みの一つである、「かりーるーふ(PV-TPO事業)」の導入、「うちな〜CO₂フリーメニュー」の提供、脱炭素の課題解決に資する新技術の創出に向けた共同研究・共同事業、海浜清掃活動および環境教育などの取り組みを進めていく予定です。



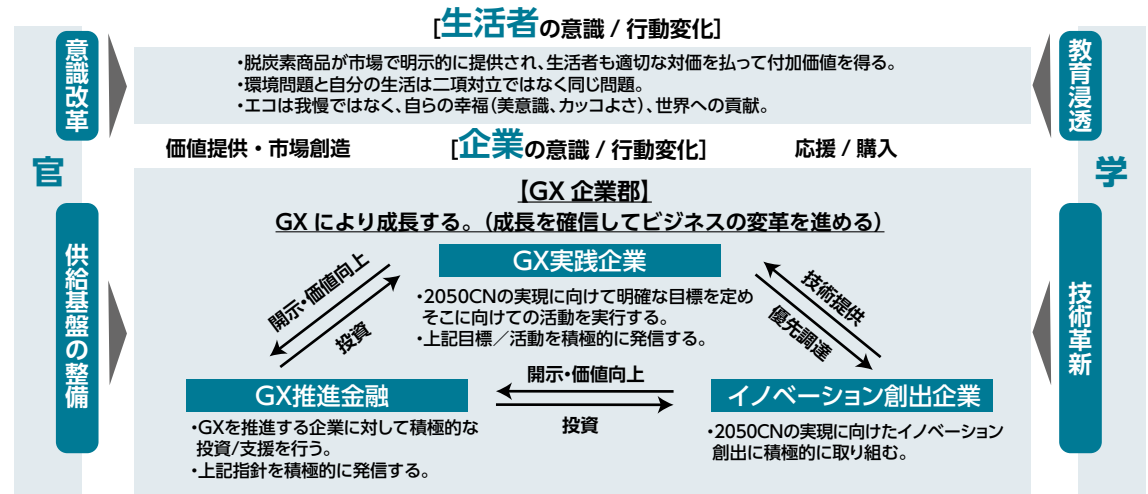
▲浦添市との包括連携協定締結時の様子

「GXリーグ」への参画

「GXリーグ」は、2050年のカーボンニュートラル実現を見据えて、環境と経済の好循環を作り出すため、カーボンニュートラルにいち早く移行するための挑戦を行い、GXに自ら取り組む企業群と日本政府・大学等の教育機関・金融機関が連携し、変革を牽引していくこととしています。

当社は、「GXリーグ」の目指す方向性が当社のゼロエミッションへの取り組みや考え方と合致するものと考え、参画することとしました。引き続き、沖縄県全体のCO₂排出ネットゼロに向けて取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

「GXリーグ」について



出典：GXリーグ公式Webサイト「ABOUT GX LEAGUE」

TCFD提言への対応

当社は、経営の基本的方向性の一つに「カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する」ことを掲げ、事業活動に取り組んでおります。2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、地域に根差した総合エネルギー事業者の責務として、地域特性を踏まえた、地域経済へ大きな影響を与えることのない独自の道筋、即ち「沖縄エリアのジャスト・トランジション（公正な移行）」により向かうことで、沖縄の持続可能な社会の実現につながるものと考えております。

このカーボンニュートラルへの歩みを着実に進めるためにも、TCFD提言の枠組みを活用し情報開示に取組み、気候変動が当社事業活動にもたらすリスク・機会に適切に対応し、企業価値の向上に努めるとともに、情報開示を充実させ、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

ガバナンス

- 気候変動への対応を重要な経営課題と位置づけ、社長を委員長とする「カーボンニュートラル推進委員会」を定期的に開催し、気候変動に係る諸施策および諸問題について審議し、取組み等の改善・充実化を図っています。審議結果ならびに管理状況については取締役会に報告するほか、気候変動に関する重要課題が発生する際には適宜報告し、確認を受けることとしています。
- 「カーボンニュートラル推進委員会」で審議した重点取組み方針は経営計画、経営方針に反映され、取締役会にて審議、決定することとし、各事業部門は事業計画の執行状況を取締役に報告します。
- 「おきでんグループ中期経営計画2025」については、2050年カーボンニュートラル実現に向けた長期的な計画を含め、取締役会を経て策定しました。

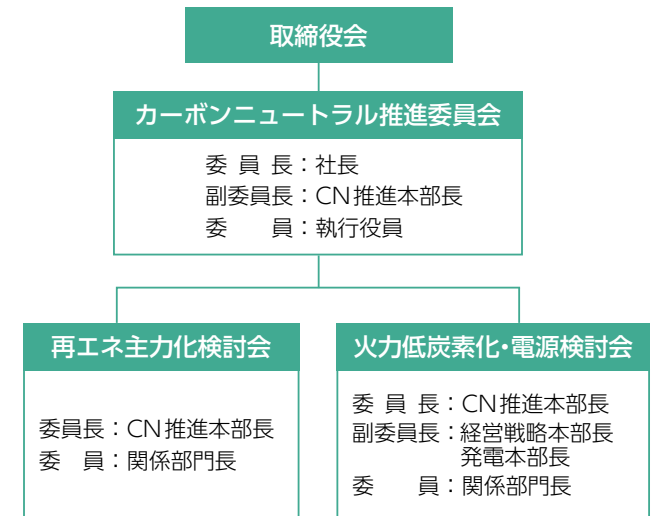
取締役会への主な報告事項(2022年度)

- 2050ゼロエミロードマップの進捗報告
- 沖縄エリアのジャスト・トランジションの策定
- 2030年度CO₂削減目標の見直し
- TCFD情報開示(相対的な定性評価の実施)の報告



沖縄電力は2019年9月、TCFD※最終報告書の趣旨に対する賛同を表明いたしました。

※G20財務大臣及び中央銀行総裁の意向を受け、金融安定理事会(FSB)が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース



リスク管理

リスク管理については、毎年、リスクの未然防止およびリスク発生時の迅速な対応を目的にリスクマネジメントの状況を確認しています。また気候変動リスクを含めた業務上や財務上のリスクについては別途、関連部門と調整の上、確認を行っています。特に、設備保有部門で気候変動に伴い発生する物理的なリスクを重要なリスクと想定しており、設備保護、従業員の安全確保の観点から評価しています。リスク対応マニュアルなどの規定文書を定めるとともに、台風や津波などに起因する災害を想定した訓練を行う等、リスク発生に備えるとともに、定期的に防災計画の有効性の評価・分析、リスク低減に向けた対応策等を検討し、適切に対応しています。リスクマネジメントの状況については、経営層へのマネジメントレビューの際に報告しています。

戦略 — 気候変動シナリオの参照 —

将来の気候変動にかかるリスク・機会を複数のシナリオを参照し、2020年度から継続して把握に努めています。

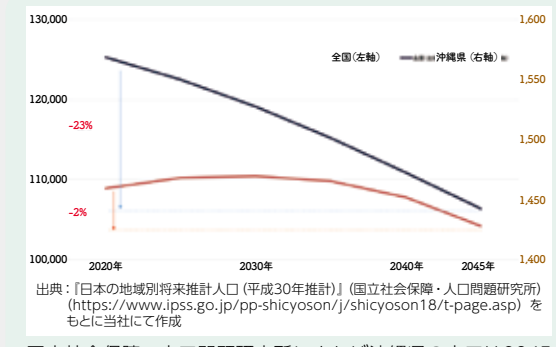
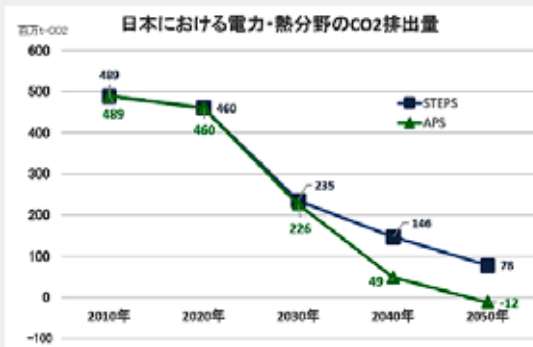
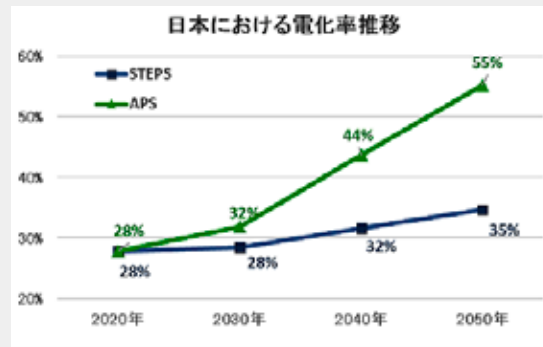
気温上昇を2℃以下に抑えるために必要な対策が講じられる場合の「2℃シナリオ」、2℃シナリオよりさらに厳しい対策が求められる「1.5℃シナリオ」、現状を上回る気候変動対策を取らず低炭素化が進まない場合の「4℃シナリオ」について、当社における気候関連リスクと機会に関する考え得る事象を整理しました。

※長期的に不確実な要素が多いなか、当社として考え得る事象を整理したものであり、将来見通しを示したものではありません。

2℃シナリオ
1.5℃シナリオ

IEA (国際エネルギー機関) のWorld Energy Outlook 2022等を参照し、脱炭素社会に向けた移行リスクならびに機会について整理しました。

2℃シナリオ (APS) では、社会の脱炭素化志向の高まりにより、電力需要の一定程度の伸びが期待される一方で、政策・法規制強化のコスト増の可能性がります。さらに、1.5℃シナリオ (NZE) では、これらの傾向がより顕著になる可能性があります。また、トランジションの過程においては、いくつもの技術的ブレイクスルーと経済性の両立が成り立つことが必要と考えております。



出典：IEA World Energy Outlook 2022を参照しElectricity and CO₂ emissions(Japan) をもとに当社にて作成

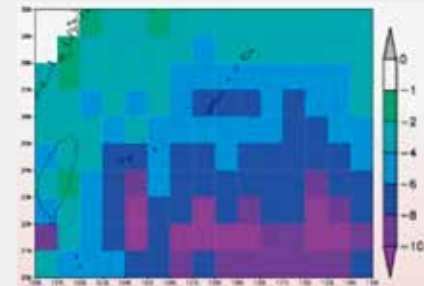
国立社会保障・人口問題研究所によれば沖縄県の人口は2045年においても2%程度の減少と想定されています。したがって沖縄においては人口減による電力需要への影響度は限定的で、脱炭素化に向けた電化促進が期待されることで、電力需要も着実に伸びることが考えられます。

4℃シナリオ

IPCC (国連気候変動に関する政府間パネル) のRCP8.5等を参照し、異常気象などの物理的リスクならびに機会について整理しました。

RCP8.5シナリオにおける2050年前後の沖縄県周辺での将来変化を、既存文献及び既存データセットから整理した結果、沖縄周辺海域、特に、海域南部の将来の台風の通過数が減少することが考えられます。

一方、最大風速の大きな「強い」台風の通過頻度は増加すると考えられます。



2050年前後における沖縄周辺海域の台風の通過数の変化 (将来気候から現在気候を引いた差分) [個/10年]

戦略 — 気候変動に係るリスクと機会の整理 — 気候変動に係る主なリスクと機会について下表のとおり分類しました。

リスク		発現時期		影響度	リスクの概要（財務影響）	
		短中期	長期			
移行リスク	政策/法規制 脱炭素政策への移行 CO ₂ 排出削減要求の高まり	1	石炭火力の競争力低下 (火力機の役割変化)		大	非効率石炭火力に対する政策的な廃止への対応コスト。発電所リプレースに係る投資コストや減価償却費の増、既設設備の除却費用の発生、石炭機フェードアウトに伴う燃料費の増などが懸念される。
		2	カーボンプライシング導入		大	カーボンプライシングが導入された場合、大幅なコスト増加が想定される。(一方、各種気候変動への取り組みによってCO ₂ を削減することで、160億円程度*の財務影響軽減に相当) <small>*IEAの「WEO2022」における2030年の炭素価格想定 (NZE:US\$140/t-CO₂;APS:US\$135/t-CO₂)に基づき試算</small>
		3	燃料供給低下による化石燃料費影響		大	カーボンニュートラルに対するニーズの高まりにより、化石燃料の上流開発の投資が停滞し、供給不足等による価格の高騰が懸念される。
		4	石炭から LNG 転換による燃料費影響 (LNG のさらなる活用)		中	石炭からLNGへシフトするにあたって燃料費の変動による財務影響が想定される。
	5	系統安定化コスト増（技術進展による再エネ導入拡大）		中	再エネ導入に伴う系統安定対策のための蓄電池等設備投資のコスト増が想定される。	
	6	お客さまの嗜好変化（環境意識の高まり）による他社競合		小～中	環境配慮商材に関する同業他社との競合による売り上げ拡大できない懸念	
	7	気候変動対応（CO ₂ 排出）による社会からの評価低下		小～中	沖縄エリアの構造不利性により、化石燃料に頼らざるを得ない状況に対し、ネガティブな印象を与え、ステークホルダーからの評価が下がる。	
物理リスク	急性 異常気象の深刻化	8	台風強度激甚化による被害 (復旧コスト増)	-	小～中	沖縄周辺海域では、台風の通過数は減少する一方、勢力の強い台風の比率が増加するため、大規模な設備被害や設備事故が発生する確率が高くなる可能性。潜在的影響額10億円* <small>(直近最大被害額(2018年度))</small>
	慢性 気候パターンの変化	9	気象パターンの変化による操業等への影響（収支不安定化）	-	小～中	高温日や極端降雨の増加、極端水位の上昇により事業へ影響を与える可能性。

*発現時期について、「短中期：2030年まで」、「長期：2050年まで」とした。

*影響度について、「大：事業が停止、もしくは大幅に縮小または拡大するほどの影響」、「中：事業の一部に影響」、「小：軽微な影響」とした。

*本表の記載は、不確実な要素が多いなか、当社として考え得る事象・影響度を整理したものであり、将来見通しを示したものではありません。

戦略 — 気候変動に係るリスクと機会の整理 — 気候変動に係る主なリスクと機会について下表のとおり分類しました。

機会		発現時期		影響度	機会の概要（財務影響）	
		短中期	長期			
機会	製品・サービス / 市場	1	脱炭素電源の活用（分散型電源等の再エネ導入拡大に資するサービスの展開）		小～中	気候変動対策としてゼロエミッション等への取組みが加速し、当社グループが培ってきた小規模系統における再エネ導入拡大、系統安定化技術に関する知見を活用した事業への展開により、収益拡大が見込まれる。
		2	電気事業以外の LNG 活用拡大		小～中	低・脱炭素社会への移行に伴い、他の化石燃料よりCO ₂ の排出が少ない天然ガスの市場ニーズが高まり、ガス事業の収益拡大が見込まれる。
		3	EV 等も含めた電化の進展（気候変動による電力需要構造の変化）		小～中	EV等電化の進展による電力需要の増加。
		4	環境に配慮したメニューへのお客さまニーズの増加		小～中	省エネ志向によるZEH住宅のニーズが高まり、オール電化およびかりーる一ふの普及が見込まれる。
	レジリエンス	5	台風対応により長年蓄積されたエネルギーセキュリティ		小～中	「耐摩耗電線」や「低風圧電線」などの未然防止対策ならびに迅速な復旧対応による自然災害へのレジリエンスの強化により企業価値の向上につながる。

※発現時期について、「短中期：2030年まで」、「長期：2050年まで」とした。 ※影響度について、「大：事業が停止、もしくは大幅に縮小または拡大するほどの影響」、「中：事業の一部に影響」、「小：軽微な影響」とした。
 ※本表の記載は、不確実な要素が多いなか、当社として考え得る事象・影響度を整理したものであり、将来見通しを示したものではありません。


当社の主な取り組み

- 再エネ主力化：かりーる一ふの導入、大型風力の導入、蓄電池等を用いた系統安定化技術の活用と高度化、災害に強い地産地消型「再エネマイクログリッド」の構築等
- 火力電源のCO₂排出削減：LNG消費拡大によるCO₂削減、CO₂フリー燃料、オフセット技術の導入検討、石炭機の地域バイオマス活用、次世代型火力等の最新技術導入検討
- 電化促進：EV等の導入、オール電化の販売拡大など

指標と目標

当社は、2020年12月に「沖縄電力ゼロエミッションへの取り組み～2050 CO₂ 排出ネットゼロを目指して～」を公表し、今後30年間を見据えたロードマップに基づき、「再エネ主力化」、「火力電源のCO₂ 排出削減」の2つの柱に基づく施策を推進しています。

関連情報》サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量（スコープ1、2、3）

■ 第4章 電気事業主要データを参照
 ■ おきでんわたしたちの環境活動/環境データ集 → 

従来の目標（▲26%）から深掘りした「2030年度▲30%（2005年度比）」を野心的な目標として目指すこととし、当社ロードマップで示した各種カーボンニュートラルに向けた施策の取り組みを含めた最大限の努力をもって「沖縄エリアのジャスト・トランジション」を加速していきます。

■ 2030年度に再エネ導入 **+10万kW**

■ 2030年度にCO₂排出量を2005年度比 **30%削減**

3 価値創造を支える基盤



Contents

51 CSRの取り組み

E | 環境

52 環境負荷の全体概況

53 環境管理の充実

55 地球温暖化対策の推進

56 地域環境保全の推進

58 循環型社会形成の推進

59 環境コミュニケーションの推進

S | 社会

61 お客さまとの関わり
(お客さまの満足度向上)

62 地域社会との関わり

66 CSRに基づく調達活動

67 人財との関わり

G | ガバナンス

70 コーポレート・ガバナンス

71 役員の紹介

75 リスクマネジメント
品質マネジメント

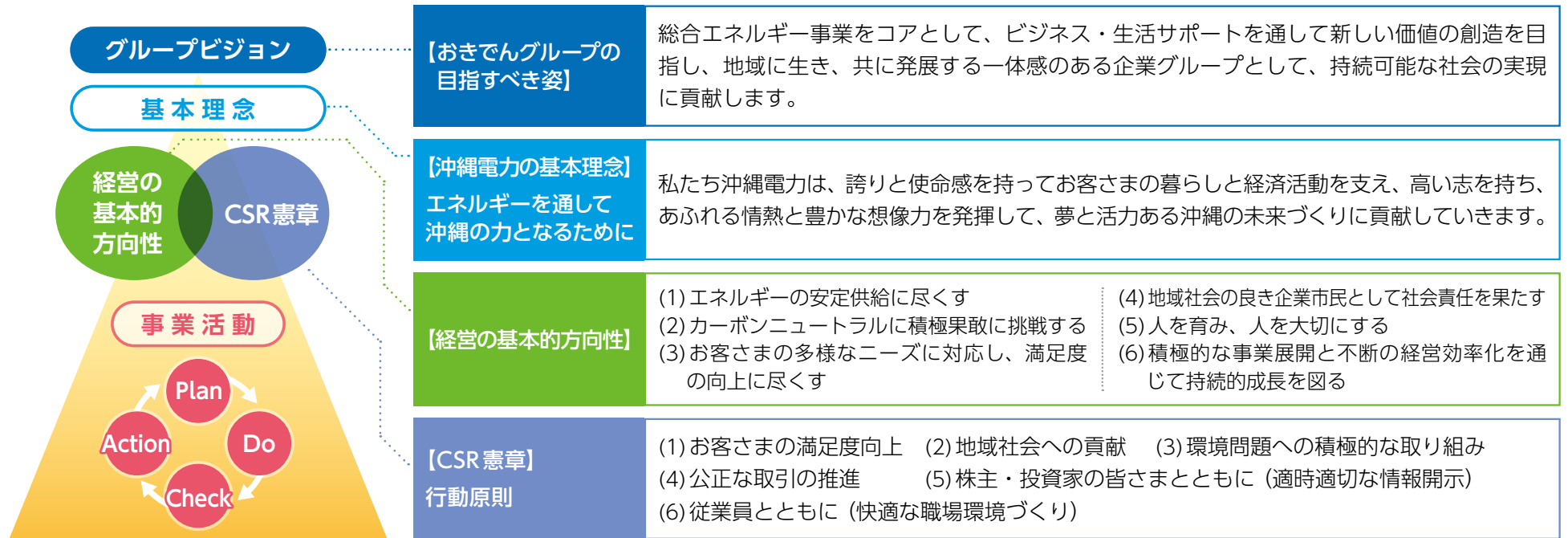
76 企業論理・法令遵守

78 情報セキュリティ
個人情報保護

CSRの取り組み

おきでんグループがCSR活動を通じて目指すゴールは、事業活動によっておきでんグループビジョンや基本理念を実現することに他なりません。私たちはこれからも、一人ひとりの英知を結集して、その実現に全力で取り組んでいきます。

【コーポレートスローガン】 地域とともに、地域のために



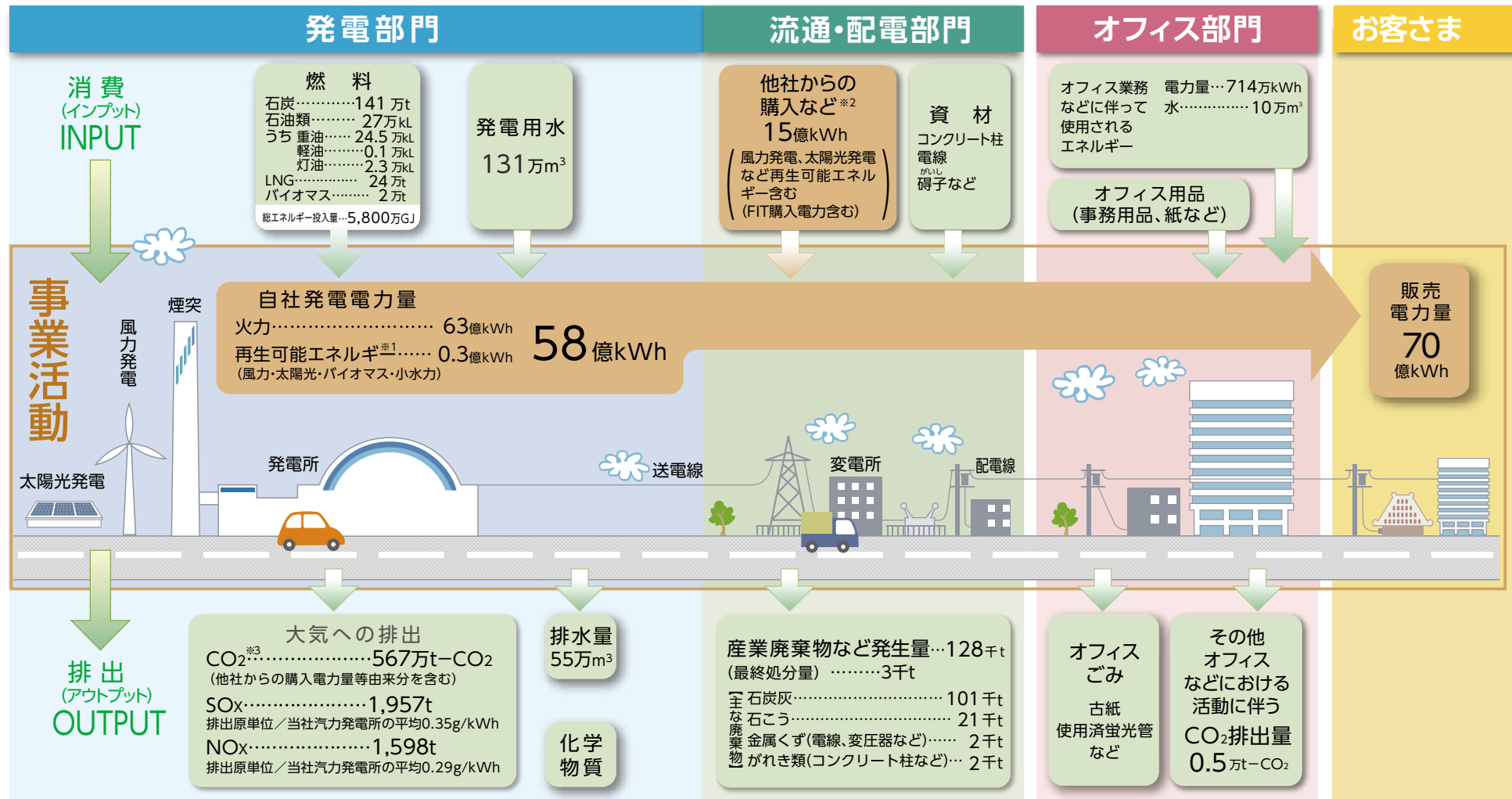
当社グループは経営理念のもと、地球温暖化対策など様々なCSRの取り組みを行っております。

国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」については、ゼロエミッションへの取り組みなどを通して、積極的に取り組んでいきます。



環境負荷の全体概況

お客さまへ電気を届けるため、発電や流通・配電部門では燃料や資材などを消費し、電気を生み出すとともに、CO₂ や廃棄物などを排出します。当社では、事業全体の環境負荷を抑制するため、資源投入量やオフィスなどの活動も含めた環境負荷量を把握し低減に努めています。



※1 自社再生可能エネルギー発電電力量は、送電端電力量。※2 他社からの受電および他社への送電差し引き分を含む。
 ※3 当社の販売電力量（本島・離島）に係る排出量を試算。〈端数処理上、合計値が合わない場合があります〉

◇ 当社の環境問題への取り組みについて
 詳細な環境関連データ・内容は、当社ホームページにてご覧いただけます。

[Web トップ](#) ▶ [沖縄電力の取り組み](#) ▶ [わたしたちの環境活動](#)



環境管理の充実

私たち沖電グループは、エネルギーを通して沖縄の力になるとともに、美ら島を未来へつなげていきたいという想いから、環境問題を経営の最重要課題の一つとして位置づけています。地域社会・お客さまから信頼されるグループであるために、地球環境に対し責任ある企業グループとして、沖電グループ環境方針に基づき、さまざまな取り組みを展開しています。

環境行動管理システムの積極的な推進

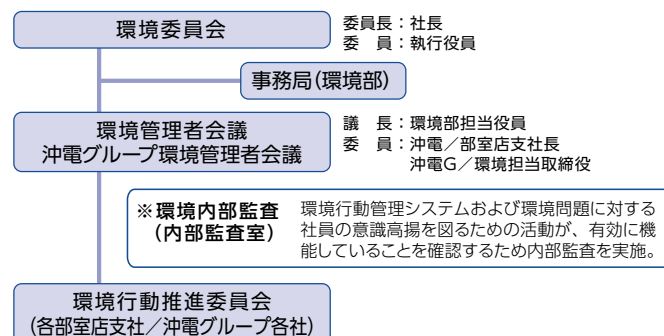
環境に配慮した事業活動を展開するため、環境目標を定めて環境活動を実施し、その結果をさらなる改善につなげる仕組み“環境行動管理システム”を構築し、運用しています。

●推進体制

環境行動管理システムの適切な運用のため、社長を委員長とする「環境委員会」と委員会の下部機関として「環境管理者会議」および沖電グループで構成する「沖電グループ環境管理者会議」を設置し、環境問題にかかわる課題の検討、方針・施策の審議決定を行っています。

また、各部門および沖電グループ各社には「環境行動推進委員会」を設け、環境行動をグループ全体で積極的に展開しています。さらに、環境行動システムが有効に機能していることを環境内部監査により確認しています。

●推進体制図



沖電グループ環境方針

環境理念

沖電グループは、豊かで美しい地球環境を未来へ引き継いでいくために、沖電グループ一体となった環境行動の推進および環境管理の充実を図り、環境を最大限重視した事業活動を展開します。また、持続的発展が可能な社会の実現に向け、社員一人ひとりが高い意識を持って積極的に行動します。

環境行動指針

1. 地球温暖化対策の推進
2. 地域環境保全の推進
3. 循環型社会形成の推進
4. 環境コミュニケーションの推進
5. 環境管理の充実

2008年3月11日制定 2022年6月12日改定

沖電グループ中期環境目標

「環境行動指針」の中で中期的な改善を必要とする環境行動については、中期目標を定めて、着実な推進を図っています。

環境行動指針	No.	項目	中期環境目標(2023年度)
地球温暖化対策の推進	1	CO ₂ 排出抑制	低炭素社会の実現に向け、電気事業低炭素社会協議会で掲げる計画に協調し、CO ₂ 排出抑制に努める。 (2030年度目標(野心的な目標):CO ₂ 排出量を2005年度比▲30%※)
地域環境保全の推進	2	PCB廃棄物の適正処理	法律に定められた処理期限までに全量処理する。
循環型社会形成の推進	3	産業廃棄物3Rの推進	再資源率 95%以上
	4	グリーン購入の推進	グリーン購入率85%以上
環境コミュニケーションの推進	5	海洋プラスチック対策の推進	海浜(河川)清掃活動を推進する。

2016年1月25日制定 2022年9月13日改定

年度全体環境目標と実績

「沖電グループ中期環境目標」ならびに「2022年度環境行動実施計画」を踏まえて設定した2022年度全体環境目標の達成状況を報告します。2022年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めつつ、可能な範囲で環境活動を積極的に展開しました。

2022年度実績の評価基準

定性的目標：🌳🌳🌳 実施 🌳 一部実施 🌲 未実施

数値目標：🌱🌱🌱 目標達成 🌱🌱 8割以上達成 🌱 取り組みが確認できる 🌲 未実施

環境行動指針	No.	項目	2022年度目標	2022年度実績	評価
地球温暖化対策の推進	1	CO ₂ 排出抑制	LNGを燃料とする吉の浦火力発電所の安定的運用や再生可能エネルギーの活用、木質バイオマス燃料の混焼運用、太陽光・風力発電の安定運用に向けた実証試験の実施、火力発電所の熱効率の維持管理などの各施策を通してCO ₂ の排出抑制に努める。	LNGを燃料とする吉の浦火力発電所の安定的運用や再生可能エネルギーの活用、石炭火力における木質バイオマス燃料の混焼運用、太陽光・風力発電の安定運用に向けた実証試験の実施などの各施策を通してCO ₂ の排出抑制に努めた。	🌳🌳🌳
	2	オフィスでの電力使用量の削減 G ※1	前年度比 1%減	1.3%増	🌱
	3	エコ通勤の実施 G ※1	目標達成者率 50% (目標:12回/人・年)	31%	🌱
地域環境保全の推進	4	PCB廃棄物の適正処理	全てのPCB廃棄物について適切に保管管理を行い、引き続き、PCB廃棄物の処理を進める。	全てのPCB廃棄物を適切に保管管理し、汚染油、汚染機器などについて、着実に処理を進めた。また、大型変圧器付属部位の処理(課電洗浄)を進めた。	🌳🌳🌳
循環型社会形成の推進	5	産業廃棄物3Rの推進	再資源化率 95%以上	97%	🌱🌱🌱
	6	グリーン購入の推進 G ※1	グリーン購入率85%以上	88%	🌱🌱🌱
環境コミュニケーションの推進	7	環境行動パネル展の実施 G ※1	12回/年	6回/年	🌱
	8	環境ボランティア活動への参加 G ※1※2	2回/人・年	1.4回/人・年	🌱
	9	海洋プラスチック対策の推進 G ※1	海浜(河川)清掃活動 30回/年	67回/年	🌱🌱🌱
	10	エネルギー・環境教育の実施 G ※1	50回/年	31回/年	🌱

※1. **G**の項目に関しては、沖縄電力を含むグループ13社を対象にデータを集約した。※2. 従業員の家族・知人・友人の参加数含む。

地球温暖化対策の推進

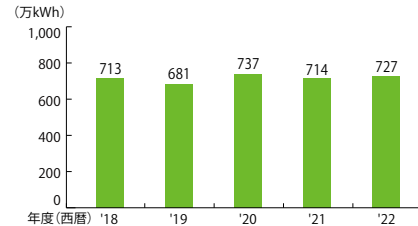
当社は、沖縄のエネルギーを支える事業者として、エネルギーを安定的かつ経済的に届ける使命を持つとともに、地球温暖化対策の推進を図るため、太陽光・風力・木質バイオマス等再生可能エネルギーの活用、CO₂排出の少ないLNGを燃料とする吉の浦火力発電所の安定的運用、水素やアンモニア等のCO₂フリー燃料導入検討等、カーボンニュートラルに向けた様々な取り組みに積極果敢に挑戦しています。また、オフィスでの電力使用量の削減やエコ通勤の実施にも積極的に取り組み、省エネ・省CO₂活動を推進しています。

※「カーボンニュートラル実現に向けた取り組み（2050 CO₂排出ネットゼロ）」については第2章「気候変動への対応」をご覧ください。

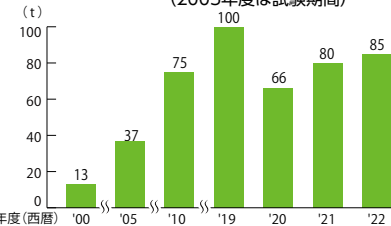
●社員による省エネ・省CO₂活動

オフィスでの電力使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ●室温の適正管理（原則 夏季28℃） ●かりゆしウェアの着用 ●昼休み消灯など不要時の室内灯を消す ●不使用時のOA機器の電源OFF ●LED照明機器の導入
節水活動	<ul style="list-style-type: none"> ●蛇口をこまめにしめる ●水量調節による節水
車両に関する対策	<ul style="list-style-type: none"> ●エコドライブの推進 ●エコ通勤の実施 ●エコカーなどの導入
グリーン購入の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●環境ラベルのついた事務用品の購入 ●省エネ型器具（照明など）への切り替え
オフィスごみの管理強化	<ul style="list-style-type: none"> ●オフィスごみの発生抑制、分別、再資源化 ●マイカップ、マイハンカチ、マイバッグ運動
社員への意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ●社員同士での呼びかけ ●社内アナウンスによる呼びかけ
家庭で取り組もう	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭でできる温暖化対策および環境家計簿の活用

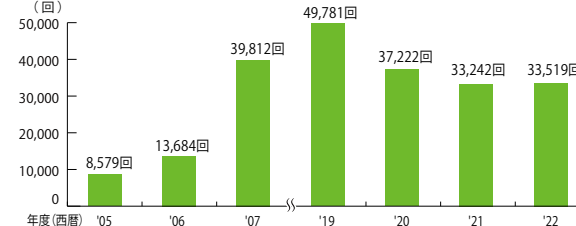
オフィスでの電力使用量の推移



古紙回収量 ※2005年度から機密古紙も含む(2005年度は試験期間)



エコ通勤実施回数の推移



【エコ通勤の実施例】

- 公共交通機関 (バス、モノレール)
- 徒歩
- 自転車
- 相乗り

環境家計簿

詳細につきましては当社ホームページをご覧ください



●家庭でできる地球温暖化対策

1 冷房は必要なときだけつける
※冷房を1日1時間短縮した場合 (設定温度:28℃)

約0.8本
11.0kg

2 テレビを見ないときは消す
※見る時間を1日1時間減らした場合 (32V型の液晶テレビで)

約0.7本
9.9kg

3 冷蔵庫にものを詰め込みすぎない

約1.8本
25.7kg

4 野菜(根菜)の下ごしらえに電子レンジを活用

約0.9本
12.9kg

5 電気ポットの保温を止める
※保温状態維持と保温せず再沸騰させた場合の比較

約4.5本
63.1kg

6 シャワーは不必要に流したままにしない
※流す時間を1分短縮

約2.1本
29.0kg

7 ふんわりアクセル「eスタート」
※発進時、5秒間の省エネ意識

約13.9本
194.0kg

※一世帯あたりの年間CO₂削減効果は、杉の木1本あたり1年で吸収するCO₂量(平均14kg)で表しています。

資源エネルギーセンター「家庭の省エネ徹底ガイド春夏秋冬」等を参考に作成

地域環境保全の推進

私たちは、豊かな自然からさまざまな恩恵を受けて生活しています。当社においても、大気や海など地域の自然環境ともかかわりを持ちつつ事業活動を行っています。当社ではかけがえのない自然を未来へ引き継いでいくために、事業活動が与える環境への影響に配慮するとともに、地域環境との調和を目指しつつさまざまな環境保全対策を行っています。

また、発電部では、全発電所および本店部門が一体となった環境マネジメントシステム（Environmental Management System；EMS）の運用ならびに継続的改善を行うことにより、環境事故の予防と環境負荷の低減に向けて取り組んでいます。

発電所周辺環境への影響の監視

発電所では公害の未然防止や生活・自然環境の保全などを目的として、沖縄県や地元自治体などと環境保全協定を締結しています。

協定では、国の規制より厳しい基準や測定内容も定めており、協定に基づき大気、水質、騒音・振動などの測定および周辺環境への影響を監視するためのモニタリング調査を実施しています。それらの測定結果を、沖縄県や地方自治体などへ定期的に報告しています。



大気質測定装置の点検



海域環境モニタリング（サンゴ調査）

環境に調和した施設づくり

沖縄の青い空や海、亜熱帯地域特有の自然豊かな風景に調和した施設を目指し、さまざまな工夫を施すことで、地域の景観等に配慮した施設づくりに取り組んでいます。



環境調和色送電線鉄塔（南城市）
「南城市景観まちづくり条例」に基づき、公共施設など一帯の景観および周辺環境に配慮した環境調和色送電線鉄塔（ダークブラウン）を採用しました。



名蔵配電塔（石垣島）
「石垣市風景づくり条例」に基づき、赤瓦の屋根を採用し、景観に配慮した建屋外観としました。

【これまでの実施例】

- 配電塔建屋への赤瓦屋根の使用
- 世界遺産や自然など、周辺景観へ配慮した環境調和色を施した送電線鉄塔の設置
- 変電設備の屋内設置

工事中の環境保全対策

沖縄の海や川、動植物などの自然を守るため、発電所や変電所などの建設だけでなく、補修工事を行う際にも、地域環境や生物多様性に配慮したさまざまな対策を実施しています。

石炭火力発電所のしくみと環境保全対策

発電所の運転による環境への影響を可能な限り低減するため、大気・水質・騒音等に関するさまざまな環境保全対策を実施しています。

騒音・振動防止対策



騒音・振動測定

騒音・振動防止対策

騒音・振動を発生するボイラタービン、発電機などの騒音・振動低減対策を行うとともに、定期的に敷地境界における測定を行っています。

悪臭防止対策

排煙脱硝装置などで使用しているアンモニアについて、漏洩検知器などの設置とともに、敷地境界線における測定を行っています。

大気保全対策

石炭の燃焼に伴い発生する硫酸化物や窒素酸化物、ばいじんを除去するため、排煙脱硫装置や排煙脱硝装置、電気式集じん装置を設置しています。また、排煙の拡散効果を利用した集合高煙突による対策、排煙の常時監視を行っています。

悪臭防止対策



悪臭測定

大気保全対策

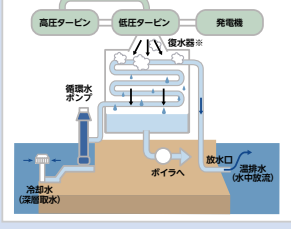


排煙脱硫装置

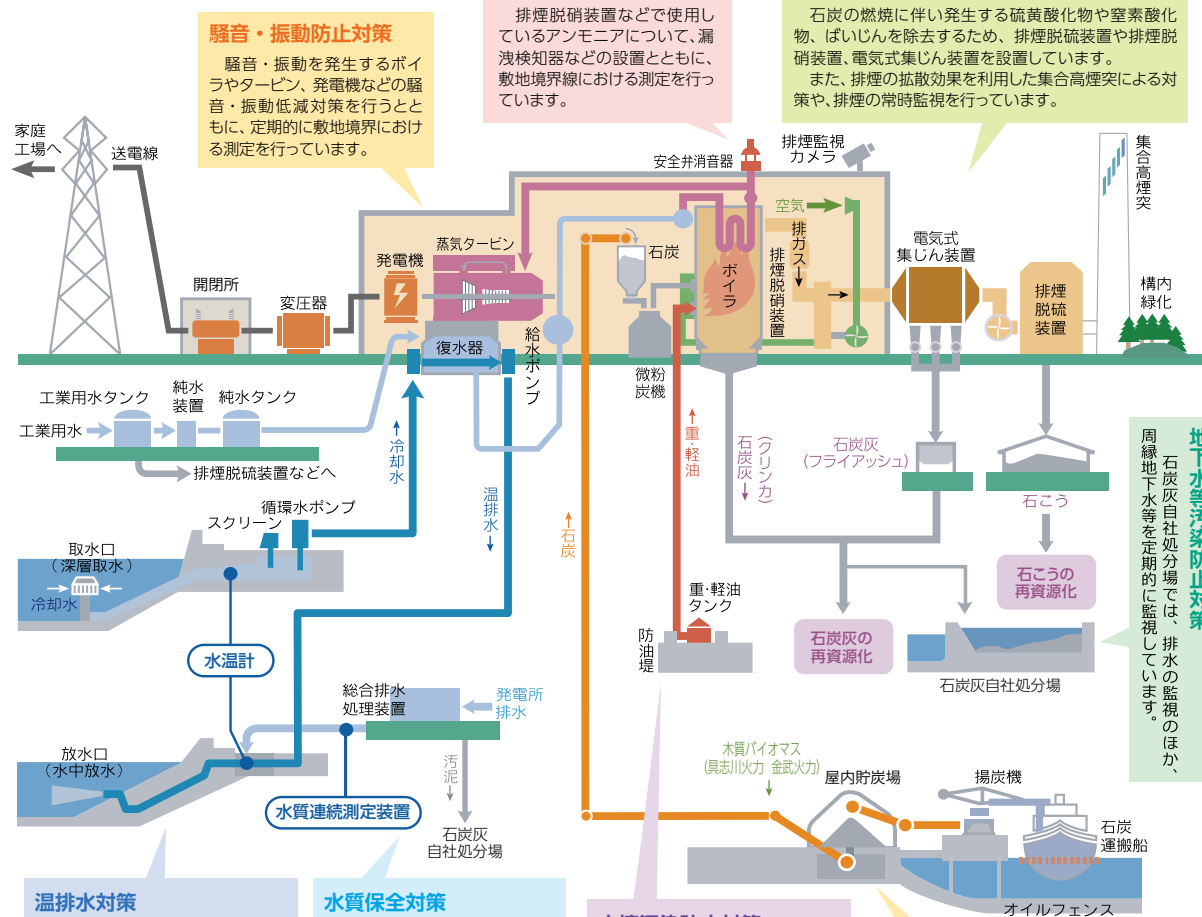
温排水対策

取放水の温度差を抑えるため、「深層取水方式」を採用しています。また、放水後に周囲の海水と混ぜることで効果的に水温を低下させる「水中放水方式」を採用しています。

石炭火力発電所の冷却水系統



石炭火力発電所のしくみ



温排水対策
発電用冷却水として使用している海水については、周辺海域の海生生物への影響を少なくするため、取放水の温度差を抑えるための対策を行い、常時温度監視を行っています。

水質保全対策
発電所からの排水については、総合排水処理装置で分離・凝集・沈殿・ろ過および中和など適切に処理するとともに、水質の常時監視を行っています。

土壌汚染防止対策
漏油（液）時の対策として、燃料タンクや薬品タンクの周辺には、地下などへの浸透を防ぐために防油（液）堤を設置しています。

粉じん対策
石炭運搬時や石炭灰の取り扱い時に粉じんが飛散しないよう対策を行っています。

地下水等汚染防止対策
石炭灰自社処分場では、排水の監視のほか、周縁地下水等を定期的に監視しています。

土壌汚染防止対策



防液堤設置

水質保全対策



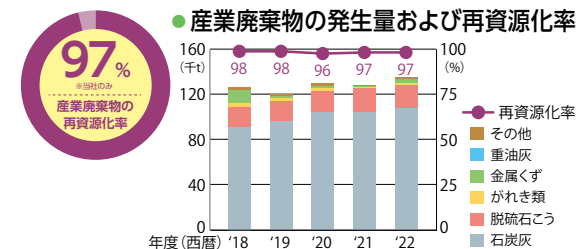
総合排水処理装置

環境保全対策の詳細については当社HP（環境関係情報）を参照ください。



循環型社会形成の推進

事業活動で発生する産業廃棄物の発生抑制 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再生利用 (Recycle) の3Rを推進し、最終処分量をゼロに近づける「ゼロエミッション」への取り組みを行っています。また、排出される産業廃棄物については、適正な管理および処理に努めています。



発生抑制【Reduce】

● 亜瀝青炭(あれきせいたん)の利用による石炭灰・石こうの発生量低減

当社は発電電力量の約半分を石炭火力発電所で発電しており、当社から発生する産業廃棄物の9割以上が石炭灰および石こうとなっています。

当社では、石炭灰の発生量低減のため、低灰分、低硫黄分の亜瀝青炭を導入しており、2022年度には年間購入量の約5割にあたる71万tを受け入れ、石炭灰自社処分場の延命化、排煙処理コストの低減を図っています。

再使用【Reuse】

● 電線ドラムの再使用

2022年度は390個を回収、再使用することで90本に相当する森林伐採の抑制に貢献することができました。

● 電力用資機材の再使用

配電工事などで撤去されたコンクリート柱・柱上変圧器などについては、再使用の可否を判断し再使用しています。また、電力量計などの資機材については、可能な限り修理を行い再使用に努めています。



電線ドラム(木製)の回収・再使用

再生利用【Recycle】

● 頑丈土破砕材【石炭火力】

発電に伴い発生する石炭灰や石こうは、セメント原料や土砂代替材などとして再資源化することで、有効利用を行っています。

また、発電所構内の石炭灰有効利用施設では、グループ会社の沖縄プラント工業(株)により、土砂代替材として頑丈土(がんじゅうど)破砕材や軽再砂(かるさっさ)を製造しており、その製品は県内の建設工事や公共工事などで利用されています。

● 重油灰の再資源化【重油火力】

発電に伴い発生した重油灰については、含有する希少金属等の回収を行うなどの再資源化を行っています。



頑丈土破砕材

環境コミュニケーションの推進

当社グループの事業活動により与える環境への影響等を多くの皆さまに知っていただくため、様々な活動を展開しています。地域社会との交流や環境支援活動におけるアンケート等を通じて、皆様からいただいた貴重なご意見やご要望を参考にさせていただき、活動の更なる改善や充実に努めていきます。

地域社会との交流

● 美ら海おきでんアクション

おきでんグループでは、「美ら海おきでんアクション」として、事業所周辺の海浜・河川清掃活動を実施し、延べ1,119名が参加し、422袋のゴミを回収しました。



カーミーサー清掃活動の様子（浦添市）



屋我地島での清掃活動の様子（名護市）

その他、サンゴ保全活動として、チーム美らサンゴへの参画、沖電開発(株)でのサンゴ苗植え付けや啓発活動等を行っています。



チーム美らサンゴ
植え付けの様子

チーム美らサンゴ

サンゴ植え付け等活動を通じて「美ら海を大切にする心」を広げることが目的に活動している団体です。

2004年度より活動を開始し、これまでに4,177名が参加し、17,839本のサンゴ苗を植え付けています。

チーム美らサンゴHP



チーム
美らサンゴ

● 地域清掃活動

おきでんグループとして、地域貢献および社員の環境意識の向上を目的に、2022年度は延べ3,702名が事業所周辺の沿道などの清掃ボランティア活動に取り組みました。



沖電本店周辺清掃活動の様子（浦添市）

おきでんグループでは、2回/人・年の清掃活動等環境ボランティア活動への参加を年度目標として設定し、地域環境美化および海洋プラスチック問題の解決に向けた取り組みを推進しています。

当社が加盟または支援する 環境保全団体

- 日本サンゴ礁学会
- OCCN(沖縄クリーンコーストネットワーク)
- (一財)日本緑化センター
- チーム美らサンゴ
- (公財)海と渚環境美化・油濁対策機構
- 森林ボランティアおきなわ
- 経団連自然保護協議会



OCCN (沖縄クリーンコーストネットワーク)

環境教育支援活動

● 小学校やイベントなどでの環境教育

身近な生活の中における電気の役割や電気ができるしくみ、地球温暖化などのエネルギーや環境問題について、楽しい実験を交えながら出前授業を行っています。



小学校での出前授業
(沖縄市立宮里小学校)



サイエンスステックランド
(宮古島市)



子どもたちの感想

- 電気の大切さ、電気を作ることの大変さを知ることができました。大切につかいます。
- 火力は二酸化炭素を出すからあまり良くないと思っていたけど、私たちが暮らす中で大事なエネルギーなんだなと思いました。
- どうやったら地球温暖化を食い止められるか考えていきたい。

環境関連情報の公開およびコミュニケーション

● 環境関連情報の公開

当社グループの事業活動により与える環境への影響を皆さまへ報告するとともに、社内外へのコミュニケーションを目的として、当社ホームページで環境関連情報を公開しています。



沖縄電力ホームページ内
「わたしたちの環境活動」



● 環境行動パネル展の開催

県内各地のイベント等で「環境行動パネル展」を開催し、環境問題や当社グループの環境への取り組みなどについてお伝えするとともに地域の皆さまのご意見を直接お聞きしています。



第46回沖縄の産業まつり」で
環境行動パネル展（那覇市）

グループ各社の環境への取り組み

(株)沖電気

- 環境に配慮したLED照明器具の設置工事
電気使用量の抑制かつ環境へ配慮したLED照明器具などの設置工事を行っています。



LED照明設置工事

沖電企業(株)

- りっか電化リースの推進
夜間の電気が安くなる、電気給湯機（エコキュート・電気温水器）と、お掃除ラクラク、火がないので安心な「IHクッキングヒーター」を毎月定額のリースでご提案し、省エネ機器の普及に努めています。



沖縄プラント工業(株)

- 石炭灰の再資源化
石炭灰を利用した土砂代替材料「頑丈土（がんじょうど）破砕材」、[軽再砂（かるさっさ）の製造・販売を行っています。



軽再砂（かるさっさ）

沖縄電機工業(株)

- 電力量計などの再利用
電気の使用量を計測するための電力量計の修理、製造、販売を行っており、修理により計器類の再利用に努めています。



電子式電力量計の修理

沖電開発(株)

- サンゴの養殖と植え付け事業
サンゴの保全を目的とした「サンゴ苗の養殖」や「サンゴ苗の植え付け」、サンゴ保全活動を広く伝えるために「環境学習会」を開催しています。



サンゴ苗の植え付け

沖縄新エネ開発(株)

- 脱炭素社会への貢献
風力発電による売電事業や、PV-TPO事業（太陽光パネル、蓄電池無料設置サービス）を行っています。



伊江島第二風力発電所

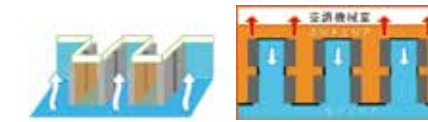
(株)沖縄エネテック

- LCA（ライフサイクルアセスメント）
製品やサービスのライフサイクル全体を通じた環境負荷の算定を行うことで脱炭素への取り組み等を支援しています。



FRT(株)

- CNデータセンターへの取り組み
インターネットデータセンター事業を行っており、消費電力の削減に努めるとともに、CN（カーボンニュートラル）データセンターの実現に向けた取り組みを進めております。



サーバー室

(株)プログレッシブエナジー

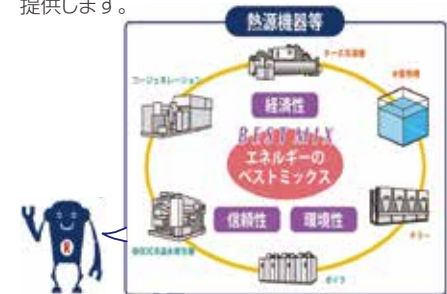
- 地球環境対策の推進
環境負荷の少ない天然ガスを県内の産業用や業務用のお客さまへ販売しています。
石油系燃料を利用しているお客さまにとってCO₂排出量の削減は大きな課題ですが、天然ガスを燃料としてご利用いただくことにより、CO₂排出量を削減することができます。



アワセ天然ガス供給センター

(株)リライアンスエナジー沖縄

- エネルギーのベストミックスを実現
エネルギーサービス事業を通してお客さまに省エネ・省CO₂となるエネルギーの利用環境を提供します。



(株)沖設備

- 省エネ設備改修工事の提案や省エネ機器販売
電気関係設備の工事と管理業務を行っており、施設のエネルギーコスト低減を図るため、お客さまへ省エネ関連補助金などを活用した省エネルギー改修工事を提案しています。



省エネ設備改修工事

オール電化設備機器



LED照明設備器具

エルセ（水処理装置）

お客さまとの関わり（お客さまの満足度向上）

当社は、お客さま一人ひとりの声を真摯に受け止め、よりお客さまに満足いただけるサービスをお届けし、お客さまから信頼され、選択いただける企業を目指しています。

「お客さまの声」対応方針～お客さまのよこごびのために最善を尽くします～

私たちは、「お客さまの満足」をあらゆる業務の基点とし、お客さま一人ひとりの『声』を真摯に受けとめ、積極的に企業活動に活かすことにより、お客さまから選ばれる企業を目指します。

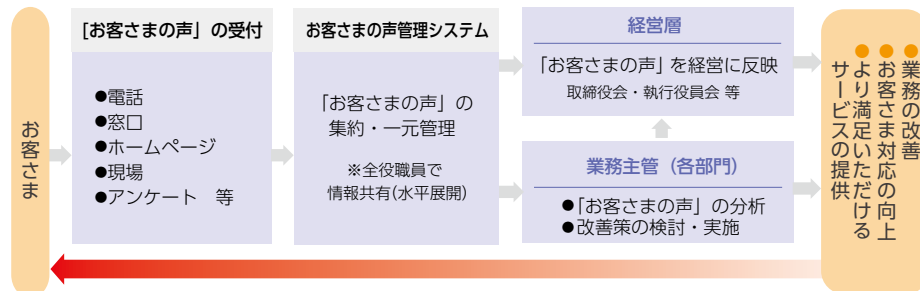
〈基本的な姿勢（4つの心得）〉

1. 「お客さまの声」に真摯に耳を傾けます
2. 「お客さまの視点」で徹底的に考えます
3. 「お客さまの期待」に全力で応えます
4. 「お客さまの満足」を誇りとします

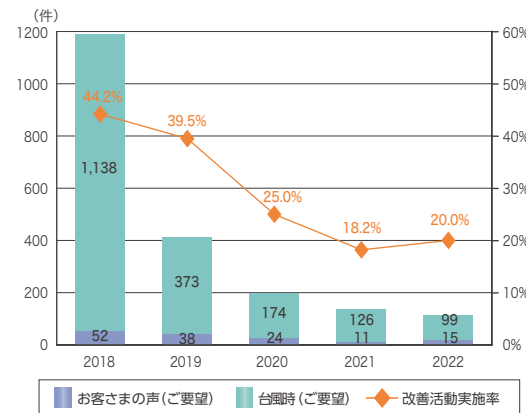
「お客さまの声」を事業運営に活かす取り組み

お客さまから寄せられる貴重なご意見や要望を、「お客さまの声」として全役職員に情報共有し、お客さまの視点に立った業務の改善、サービスの提供に取り組んでいます。また、定期的に集約・分析した「お客さまの声」を役員に報告し、情報共有や業務改善策の評価を行うなど、役員が率先し、「お客さまの声」を経営に活かす取り組みを進めています。

● 「お客さまの声」の活用（イメージ図）



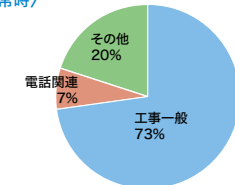
お客さまの声受付状況（推移）



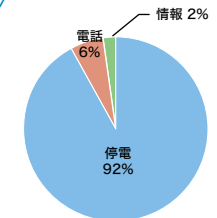
※改善活動実施率は、台風時を除くお客さまの声(ご要望)のうち、改善活動を実施した件数の割合

2022年度「お客さまの声」(分類別)

〈通常時〉



〈台風時〉



● 「お客さまの声」に基づく改善事例

〈お客さまの声〉

電気料金をいつもコンビニで支払っているのですが、PayPayで支払えるようにしてほしい。

【改善しました】

支払場所やタイミングに縛られず、また、お得なポイント等が付与されるなどお客さまのメリットが大きいことから、スマホ決済を導入しました。

【ご利用イメージ】



※改善事例についてはHPへも掲載しています



地域社会との関わり

コーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」を経営の中心に据え、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開しています。

地域振興活動

地域経済・産業の発展に寄与することを目的に、県内外の経済界・産業界の諸団体と連携し、産業振興に関する提言・支援を行うとともに、産・官・学・民の調査機関などとの共同研究の実施や、調査研究機能の充実強化への協力、スタッフ派遣、各種団体への寄付・協賛など、地域経済・産業振興、技術開発に取り組んでいます。

●自主企画テレビ番組（ウチナー紀聞）放送

沖縄の文化・歴史・自然など地域に根ざした題材をとりあげるテレビ番組「ウチナー紀聞」の制作企画・番組提供を通じて、地域振興を図るとともに、移り変わる沖縄の風物を時の記録として伝えています。



▲毎週日曜日11:00～11:30
琉球放送(RBC)にて放送



自主企画テレビ番組
ウチナー紀聞ホームページ



▲沖縄県高等学校ロボット
競技大会協賛金贈呈式

社会福祉活動

当社では、沖縄県内の社会福祉団体への寄付や各種福祉行事への参加、支援を通じて地域社会福祉の振興に取り組んでいます。また、沖電グループ各社役職員で構成する「おきでんグループボランティア互助会」を通じた活動も積極的に行っています。

【取り組み内容(2022年度)】

●団体清掃

- ・ファミリーハウス「がじゅまるの家」

●寄付活動

- ・沖縄子どもの未来県民会議「沖縄子どもの未来基金」
- ・県内児童養護施設（8施設）
- ・沖縄県社会福祉協議会
- ・浦添市社会福祉協議会
- ・NPO法人メッシュ・サポート(グループサポーター)
- ・トルコ・シリア地震救援金 他



▲児童養護施設への
寄付活動

●物資支援活動

- ・那覇市社会福祉協議会へ在宅障害者支援として、使用済切手、書き損じおよび未使用ハガキを寄付
- ・NPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄へ食料を寄付



▲フードバンク食料寄付

●ファミリーハウス「がじゅまるの家」

沖電グループ百添会は、「ファミリーハウスがじゅまるの家」を沖縄県へ寄贈しました。当該施設は、離島や遠隔地に住む子どもたちが、高度な医療センターで治療を受ける際に、付き添いのご家族の方々が低料金で快適にご利用いただける滞在施設です。毎年「おきでん対話旬間」には当社社員が施設構内の清掃活動を行っています。



▲ファミリーハウス「がじゅまるの家」
施設の清掃の様子



ファミリーハウス
がじゅまるの家
ホームページ

●おきでん対話旬間

日頃お世話になっている地域の皆さまへ感謝の気持ちをお伝えすることを目的として、1978年から『おきでん対話旬間』を毎年開催しています。

取り組み内容(2022年度)【期間 2023年1月16日～25日】

活動名	活動内容	イベント数
ふれあい活動	関係先訪問 IH料理教室	13イベント
地域奉仕活動	清掃活動 など	27イベント
メッセージ活動	エネルギー・環境教育 環境行動パネル展	2イベント



▲地域奉仕活動(集落内の樹木伐採)



▲メッセージ活動(エネルギー・環境教育)

地域の芸術・文化活動の振興

県内の各種芸術・文化活動への支援や当社主催イベント「おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション」、「おきでん『ひかりの風景』デジタル写真コンテスト」の開催などを通じて、沖縄県内の芸術・文化の振興に努めています。



▲劇団四季“こころの劇場”への協賛

●おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション

1994年より、将来性において優れた音楽家を発掘し育成することおよび地域の音楽文化の振興、国際交流の推進に寄与することを目的に南城市、沖縄タイムス社と共同で開催しています。国内外より多数の応募があり、実力本位の国際的なオーディションとなっています。



シュガーホール
新人演奏会



受賞者の声

Holger Riese さん
第28回グランプリ受賞者

I feel deeply honored to be invited at the prime concert. I had the chance to get to know the culture of Okinawa a little bit before this competition and I am happy to share a part of my repertoire with the warm and friendly people of Okinawa.

この度、新人演奏会に選出していただき大変光栄です。このオーディションの前に沖縄の文化を少し知る機会があり、温かくフレンドリーな人々と出会いました。私の演奏を、この沖縄の地で多くの方々に披露できることを嬉しく思っています。

●おきでん「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト

「電気のひかり」が持つ“あたたかさ”、“華やかさ”や“安心感”などに触れていただけるよう、どなたでも気軽にご参加いただけるデジタル写真コンテストを開催しています。



デジタル写真
コンテスト

第15回（2022年度）応募作品数：1,049作品



大賞

受賞者の声

「うーうーあーあ」
おおしろ すがこ
大城 寿賀子さん

普段は一眼レフカメラで写真を撮っていますが、この写真は寝かしつけの時にスマートフォンで撮った写真です。気合を入れて撮った写真をこれまでも応募してきましたが、なかなか入賞できず、今回、一番楽にリラックスした状態で撮った写真が大賞を受賞したことを大変嬉しく思います。ハイアマチュアも集まりますが、気軽に応募できる素晴らしいこのコンテストに今後も良い写真が集まり続けることを祈念いたします。



優秀賞

〈暮らし〉
「大掃除」
くりはら まさお
栗原 昌夫 さん



優秀賞

〈夜景〉
「イルミネーション
は雨降りの日がいい」
きんじょう たくみ
金城 拓海 さん



優秀賞

〈沖縄〉
「初めての決断」
のべ まさし
野辺 将志 さん



優秀賞

〈ジュニア部門〉
「あと、何人分？」
こばやし さき
小林 沙樹 さん

学術・教育・スポーツ

沖縄の未来を担う子どもたちに学ぶことの楽しさ、創造する心を育んでもらえるよう学術・教育関連行事への支援を行っています。また、電気の仕組みが楽しく学べる電気科学館や発電所見学、親子工作教室などさまざまな教育の機会を提供しています。

●おきでんプレゼンツ沖縄青少年科学作品展

青少年の科学に対する関心と興味を喚起し、沖縄県の科学教育の振興と人材育成に寄与することを目的に1978年度から開催しており、2023年度で第46回を迎えます。会場では楽しく科学に触れることのできるイベントを開催しています。2022年度は昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、作品展示、式典およびブースイベントを実施せず、作品募集、審査および結果公表までを実施する縮小開催となりましたが、「上位賞受賞者による作品発表」などを、当社ホームページおよび当社YouTubeページにて公開しています。

沖縄青少年
科学作品展



▲上位賞作品発表のサムネイル

受賞した児童・生徒の声

- ・自分が思うようにいかないこともあり驚きましたが、最終的な結果にたどり着けたときは嬉しかったです。
- ・研究では多くの実験を行いました。それでも、まだ試してみたいことがたくさんあるのでこれからも頑張ります。
- ・最後まで諦めず続けた実験が一番楽しかったです。今後はより深く追求していきたいと思います。
- ・今回の研究で得られたデータを学校の内外を問わず、幅広く周知していきたいと思います。



▲賞状授与の様子（沖縄電力社長賞）

●地域社会との関わり

次世代人材の育成支援を目的に、インターンシップを実施しています。これにより、学生が具体的な仕事のイメージを持ち、自己の職務適性や将来設計について考える等、学習意欲向上につながるきっかけとなることを期待しています。

●スポーツ振興

「おきでん旗争奪学童軟式野球大会」などの次世代向けイベントや、「NAHA マラソン」など幅広い世代が参加できるイベントへの協賛・ボランティア参加を通じて、県内スポーツの振興発展を支援しています。

また、沖電硬式野球部による少年野球教室や講演活動などを通じて、青少年の健全育成および県内球界の技術向上、振興発展に取り組んでいます。

●親子工作教室

具志川火力発電所では、電気事業とエネルギーの理解や青少年への電気科学の啓蒙として、毎年「親子工作教室」を開催しています。また、工作教室以外にも、電気科学館の見学や施設の見学会を行っており、毎年多くの親子に参加していただいています。

※2022年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を施して開催しました。

研修対応

●JICA 課題別研修「配電網整備 (A)」コース

開発途上国の電力会社などに対して日本の配電網整備技術を提供し、研修員が自国の配電設備を効率的に整備するための一助とすることを目的に実施しています。

●アセアン研修

一般社団法人海外電力調査会がアセアン諸国と締結している人材育成にかかる協定に基づき実施しています。



▲作業車を用いた配電作業の業務体験




▲おきでん旗争奪学童軟式野球大会



▲親子工作教室の様子



▲電気科学館

| グループ各社の取り組み 

■ 沖電企業(株)

地域貢献活動の一環として、本社周辺、牧港川沿いの清掃、草刈り活動を行っております。また、浦添市主催の「てだこウォーク」への参加、八重山事業所では石垣市消防団協力事業所として消防団活動を支援しております。



■ 沖縄プラント工業(株)

社会貢献活動の一環として、小学生ハンドボール大会、ママさんバレー選手権大会への特別協賛や事業所周辺の清掃活動を行っています。



■ 沖縄電機工業(株)



毎月地域貢献活動の一環として、社屋前歩道および運河周辺の清掃活動を行っています。また2022年度は中城湾港新港地区クリーン活動に参加し、草刈り作業やゴミ拾いを行いました。

■ 沖電開発(株)



地域貢献活動の一環として本社周辺、牧港川沿いの清掃を月に1回行っています。また浦添市主催の「てだこウォーク」へ毎年参加しています。

■ 沖電グローバルシステムズ(株)



地域貢献活動の一環として、北那覇ビル・前田事業所の周辺の清掃活動を年2回実施しております。また、浦添市主催の「てだこウォーク」に参加し、地域の歴史や文化にふれあいました。

■ (株)沖縄エネテック



ドローンを活用した設備点検、害獣調査等で培った知識・技術力を地域貢献活動に展開する取り組みを行っています。

■ 沖縄新エネ開発(株)



定期的に事務所周辺地域の清掃活動を計画・実施しており、その他にも地域で催されるボランティア活動にも社員一人ひとりが積極的に参加しています。これらの活動を通して、地域の環境美化に取り組み社員の更なる環境意識の向上を図っています。

■ FRT(株)

当社では定期的に地域清掃活動を行っています。トロピカルビーチの海浜清掃では多くの社員とその家族が参加しました。



■ (株)プログレッシブエナジー



毎年春と秋に実施される中城村一斉清掃において地元泊区の清掃活動に継続的に取り組んでいます。また、会社裏にある吉の浦海岸の清掃を行うなど、地域美化に努めています。

■ (株)リライアンスエナジー沖縄



ウィズコロナが進む中、活気をとにも取り戻したい想いから「てだこウォーク」など地域イベントに参加し、独自の清掃活動にも積極的に取り組んでいます。

CSRに基づく調達活動

当社は、企業の社会的責任（CSR）を果たすため、「法令・社会規範の遵守」や「安全・品質の確保」など、7項目からなる「資機材調達の基本方針」を定めています。また、取引先の皆さまに対してもCSR調達を念頭に、企業活動を図るようお願いしています。

資機材調達の基本方針

1. 法令・社会規範の遵守

購買取引にあたって、人権の尊重はもとより、国内外の関連法令ならびにその精神、社会規範を遵守します。また、取引先の皆さまにもこれらの遵守を求めます。

2. 安全・品質の確保

安全を最優先し、関係法令を遵守するとともに、労働災害の防止、公衆安全・衛生の確保に努めつつ、購入する資機材・サービスの品質を確保します。

3. 地球環境への配慮

取引先との協力関係のもと、グリーン調達をはじめ環境負荷の軽減を図り、脱炭素社会及び資源循環型社会の形成に努めます。

4. 公平・公正・透明性の確保

取引先の選定に当たっては、製品の品質や安全性などを総合的に勘案し、公正に選定を行い透明性のある調達に努めます。

5. オープンな調達

良質で経済的な製品を調達するために、国内外の企業に対し幅広く門戸を開いています。

6. 相互信頼・互恵関係の確立

当社と取引先の皆さまとの信頼関係を確立し、相互協力による互いの価値実現を図ります。

7. 地域・社会への貢献

当社と取引先の皆さまが、購買取引を通して、ともに地域社会に貢献する良きパートナーとなります。

取引先の皆さまへのお願い

取引先の皆さまと共にCSR調達を念頭に企業活動を行うべく、改めて次の6項目についてお願いしています。

1. 法令・社会規範の遵守

・関係法令並びにその精神の遵守

《注》法令・社内規範には、民放、商法、独占禁止法、知的財産関連法令等に留まらず、社会責任を果たすうえで遵守すべき、労働や基本的人権にかかわる法令・社内規範等を含みます。

2. 安全の確保

・安全を最優先とする意識の徹底

・労働災害の防止、公衆安全・衛生の確保

3. 地球環境への配慮

・関係法令（廃棄物処理法、建設リサイクル法など）の遵守

・環境負荷の少ない資機材の優先購入（グリーン購入）の推進

4. 適正な価格・品質の確保

・品質、性能、安全などの確保を前提としたコスト低減の追求

5. 良好なアフターサービスの提供

・メンテナンスへの協力

・事故、不具合への迅速かつ真摯な対応

6. コミュニケーションの推進

・ご意見、ご要望、ご提案などのお申し出

調達の基本方針▶



取り組み

当社は、取引先の皆さまと当社の双方が国内外の関係法令・社会規範を遵守し、相互信頼関係を確立することを重視しつつ、電力の安定供給に向け、安全性・品質に優れた資機材の調達に取り組んでいます。また、2021年1月には「パートナーシップ構築宣言」を公表し、取引先の皆さまとの共存共栄の構築を目指して取り組んでいます。

2023年度には、取引先の皆さま全社に対して「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議）等を踏まえ、「取引先の皆さまへのお願いに関するアンケート」を実施しました。



人財との関わり

当社は、人権の尊重はもとより、人財がもつ多様な価値観や個性を尊重しています。そして、安全と心身の健康を確保するとともに、仕事と生活の調和を図り、意欲と夢をもって活躍することができる職場環境づくりを推進しています。

人財育成の方針

経営戦略、事業活動を策定・実行するのは「社員力・組織力」、「価値」を創造していく人財であることから、「目標達成に向けた人財育成の方向性」を設定しています。その中で「社員力・組織力」を構成する「3つの基本人財」を定義するとともに、その源泉となる基本スキルの具体化、スキルマップを設定しており、これらを人財育成の方向性とし、社員の成長支援を行うこととしています。

目標達成に向けた人財育成の方向性



教育研修制度

持続的な成長・発展のためには社員力の向上が不可欠であるという観点から「人財育成計画」に基づいて教育・研修制度を実施しています。

1. 階層別研修

2. 部門研修

3. 特別研修

4. 自己啓発

育児と介護への支援

●育児への支援

子育てに携わる社員が働きやすい環境を作るため、以下のような取り組みを行っています。また、近年は男性社員の育児休業取得も増加傾向にあります。

【2022年度実績】

1. 育児休業制度	66名	男性従業員取得率：59.6%
2. 育児時間	4名	女性従業員取得率：100%
3. 育児時短制度	30名	
4. 子の看護休暇制度	416名	
5. 一般事業主行動計画の策定・実施		

両立支援のひろば▼



社員の声

家族とのかけがえのない時間

次男の出生にあたり育児休業を取得しました。育休期間中に家事や育児に取り組む中で、その大変さを実感する場面もありましたが、家族で協力して笑顔で過ごすかけがえのない時間となりました。今後も、家事や育児に積極的に取り組んでいきたいと思えます。また、育休取得に際して職場メンバーの心強い後押しも受け、「制度」だけでなく、取得しやすい「風土」が醸成されていることに感謝です。



総務部 人財グループ
まえやま むつき
前山 六月

●介護への支援



家族の介護に携わる社員が働きやすい環境を作るため、以下のような取り組みを行っています。

1. 介護休業制度


2. 介護短時間制度

3. 介護休暇制度

障がい者雇用	法の定める障がい者雇用率2.3%超え
高齢者雇用	シニア社員【実績】2022年度末時点22名
ボランティア活動への支援	ボランティア休暇制度(4回/年)
労使間コミュニケーションに係る取り組み	労働環境の改善に向けた情報交換会を開催

シンボルスポーツの取り組み	2001年より公式野球部をシンボルスポーツへ位置づけております。		
---------------	----------------------------------	---	--

ハラスメントガイドラインの設定	<ul style="list-style-type: none"> 職場におけるハラスメントの防止に関する規定を制定 相談窓口を設置
-----------------	---

女性活躍推進	女性活躍推進に基づき行動計画を策定	
--------	-------------------	--

●管理職に占める女性比率	年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022
	%	3.7	3.6	3.8	4.5	4.5	4.6

働き方への取り組み

これまで紙資料で押印・決裁を行っていた社内決裁プロセスの合理化・デジタル化に取り組み、2021年4月より稟議のデジタル化を開始しました。引き続き、様々な業務のデジタル化・自動化に取り組み、業務効率化や新たな価値創出につなげます。

●柔軟な働き方の実現

ワークライフバランスの実現やコロナ禍を起因とする業務環境の急激な変化などを踏まえ、柔軟な新たな働き方の一つとしてテレワークを試行導入しています。これにより、企業価値や生産性、社員満足度、事業継続性等の向上を目指します。

●フレックスタイム勤務制度

仕事と生活の調和を図りながら効率的に働くことを目的に、社員が自ら日々の始業終業時刻・労働時間を決定できる制度として試行導入しています。



安全衛生への取り組み

●2023年度安全衛生管理目標

当社では、従業員の安全と心身の健康を確保するとともに、働きやすい職場環境づくりを促進するための「安全衛生管理目標」を定め、経営トップから従業員一人ひとりにいたるまで、管理目標の達成に向け全社をあげて安全衛生施策を展開しています。

●中央安全衛生大会

当社グループでは、全社一丸となって安全の確保と労働災害の未然防止を図り、働きやすい職場環境の促進に向けて邁進していくことを再確認するため、毎年4月に中央安全衛生大会を開催しています。

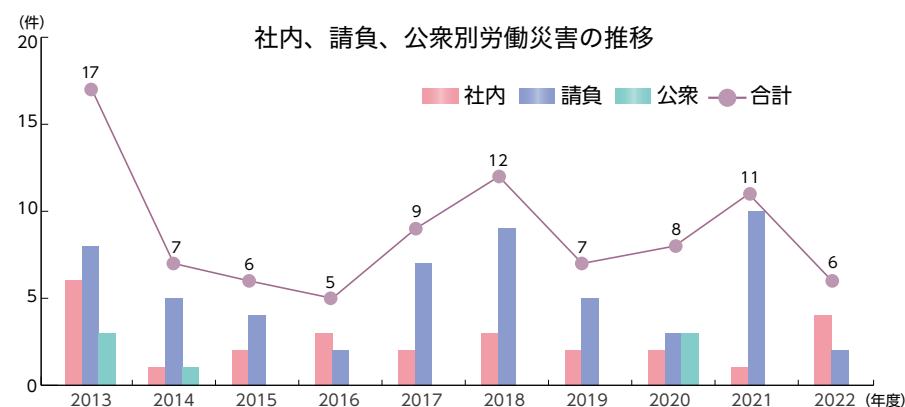


中央安全衛生大会(全体)



中央安全衛生大会(指差唱和)

●労働災害の推移(2013年度～2022年度)



〈用語の説明〉

- 社内：業務上(通勤途上除く)発生した当社社員(嘱託、出向者、臨時雇用者を含む)の人身災害をいう。
- 請負：当社の構内および当該工事区域内において当社請負業務(委託業務を含む)を遂行中発生した請負委託作業者の人身災害で不休災害を除く。
- 公衆：当社施設および機器・材料に関連して発生した公衆の人身災害と当社社員(嘱託、出向者、臨時雇用者を含む)が業務遂行中に公衆へ及ぼした人身災害をいう。

健康経営の取り組み

健康経営宣言

沖縄電力は、「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンの下、基本的な使命であるエネルギーの安定供給を通して社会の発展に貢献することが、当社の果たすべき企業の社会的責任（CSR）の原点であると考えます。

従業員の健康は、経営の根幹であり会社にとってかけがえのない貴重な財産です。従業員が心身ともに健康で意欲と夢をもって働くことは、家族も含めた個々の生活の質や仕事の質を高め、企業の生産性や価値を向上させることに繋がることが期待されます。

当社では、「自分の健康は自分で守る」を基本目標に、従業員が心身ともに健康でその能力を十分に発揮できるよう、メンタルヘルス対策や生活習慣病対策等の健康支援策の推進を図り、従業員一人ひとりが自らの健康づくりに主体的に取り組めるよう支援しています。

これからも事業活動を通じて、沖縄県の健康長寿と経済活動を支え、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献できるよう、従業員とともに「健康経営」を実践し、健康で生き活きと働くことができる職場環境づくりに努めていきます。



代表取締役社長
社長執行役員
本永 浩之

●健康経営の推進

具体的目標を掲げ、従業員のヘルスリテラシーの向上を目指し、さまざまな健康施策を展開しています。生活習慣病対策、メンタルヘルス対策（おきでんこころの健康づくり基本計画）を推進し、健康管理の促進、健康保持・増進、働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいます。

●健康支援活動の一例

・産業医・保健師による健康相談

定期的に産業医・社内保健師による健康相談を実施しています。

社内パソコンを用いたオンライン面談も行っており、対面での面談が困難な場合や遠隔地赴任者への相談対応等も積極的に行っています。



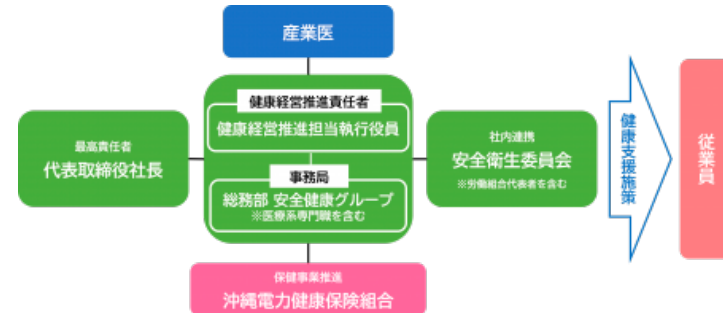
・ウォーキングイベント

生活習慣病発症の予防および定期健康診断有所見率の低下を目的に、参加者の身体活動量の増加、運動習慣の獲得を目標として毎年開催しています。2023年2月開催からは沖電グループ会社合同で開催し、多くの従業員が参加しました。



●健康経営推進体制

経営トップである代表取締役社長を健康経営推進の最高責任者とし、健康経営推進責任者の担当執行役員と事務局である総務部安全健康グループが産業医と連携して安全衛生委員会等によりPDCAサイクルを回し、健康保険組合と相互協力しながら、日々の健康経営推進施策に取り組んでいます。



「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」(ホワイト500)に認定

2023年3月8日、経済産業省と日本健康会議が合同で実施する健康経営優良法人認定制度*において、5年連続で「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」の認定を受けました。



*健康経営優良法人認定制度：保険者（健康保険組合など）と連携して特に優良な健康経営を実践している企業を認定する制度ホワイト500と称される大規模法人部門は、常時使用する従業員の数が301人以上の製造業等を対象とする

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、関係法令等を遵守し、高い倫理観と士気をもって業務遂行に努めるとともに、迅速かつ確かな情報開示を行い、株主・投資家、お客さまとのより一層の信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループを目指して最善の努力を尽くしていきます。そのため、グループ大でのコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでいます。

沖電グループ最高経営会議

沖電グループの中長期的な目標、方針、戦略、課題及び取り組み等、グループ経営に係る重要な計画の策定や実施について審議し、意思決定を行っています。同会議の議長は当社社長が務め、原則として四半期に1回開催し、それ以外にも必要に応じ随時開催することとしています。

取締役会・執行役員会・経営対策会議

当社の取締役会は11名の取締役（うち社外取締役4名）で構成され、原則として月2回開催し、会社の重要な業務執行事項の決定を行うとともに、取締役から職務執行状況の報告を受け、取締役の職務の監督を行っています。

執行役員で構成する執行役員会は、取締役会で定められた方針に基づき、社長が業務を統括するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る目的で設置しています。原則として、毎月2～3回開催し、重要な業務執行への対応を行っています。

経営対策会議は、経営を持続的に安定させるための抜本的な対策および諸課題への対応策を経営全般にわたり議論するために設置しています。

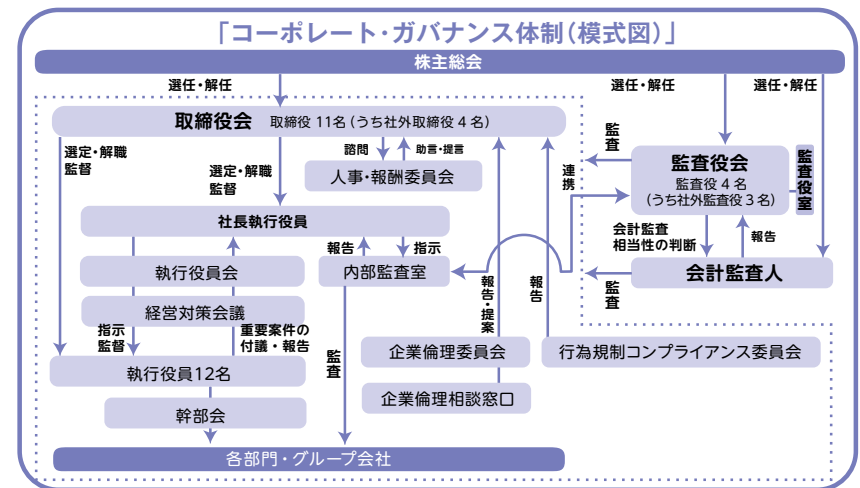
監査役会

監査役会は4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成され、原則として2カ月に1回開催し、会計監査人ならびに内部監査室と連携しつつ、監査に関する重要な事項について報告を受けるとともに、協議または決議を行っています。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針・計画に基づき、取締役会などの重要な会議への出席や代表取締役および社外取締役との定期的な意見交換、各部署への往査および子会社の取締役や監査役等との意思疎通などにより、取締役の業務執行を監査しています。

内部監査室

内部監査室は社長直下の組織として設置された部署で15名の専任体制で運営されています。内部監査室では、会社法や金融商品取引法に基づき定めた内部統制のシステムが有効に機能しているかを評価しています。各組織において内部統制システムの整備・運用状況を確認し、経営目標の達成のために適正で有効な業務が行われているかを検証し、経営に価値を付加する監査の実施に努めています。年度の内部監査計画および結果については取締役会へ報告しています。また、監査実施の都度、社長、担当取締役および監査役へ結果を報告する他、定期的に監査役会へ報告するとともに、会計監査人とは情報連携を行っています。



コーポレートガバナンス・コードへの対応

東京証券取引所において、コーポレートガバナンス・コードが策定され、2015年6月1日より適用されています。

これを受けて、当社では、以下の5項目からなる「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を決定しています。

- (1) 株主の権利・平等性の確保
- (2) ステークホルダーとの適切な協働
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保
- (4) 取締役会の責務
- (5) 株主等との対話

役員紹介 (2023年7月1日現在)



代表取締役会長
大嶺 満

1980年 4月 沖縄電力㈱入社
2003年 6月 同 経理部長
2005年 6月 同 取締役経理部長
2008年 6月 同 取締役、企画本部副本部長
2009年 6月 同 常務取締役、企画本部長
2011年 6月 同 代表取締役副社長、企画本部長、CSR担当
2013年 4月 同 代表取締役社長、企画本部長、CSR担当
2013年 6月 同 代表取締役社長
2019年 4月 同 代表取締役会長（現）



代表取締役社長 / 社長執行役員
本永 浩之

1988年 4月 沖縄電力㈱入社
2011年 7月 同 企画本部企画部部長
2013年 6月 同 取締役総務部長
2015年 6月 同 代表取締役副社長、お客さま本部長、CSR担当
2017年 6月 同 代表取締役副社長、企画本部長、CSR担当
2017年12月 ㈱リライアンスエナジー沖縄 代表取締役社長
2019年 4月 沖縄電力㈱代表取締役社長（現）、企画本部長、CSR担当
2019年 6月 同 お客さま本部長
2019年 7月 同 販売本部長
2021年 6月 同 社長執行役員（現）



代表取締役副社長
副社長執行役員
成底 勇人

1987年 4月 沖縄電力㈱入社
2013年 7月 同 企画本部企画部部長
2015年 6月 同 理事総務部長
2016年 6月 同 取締役総務部長
2019年 6月 同 常務取締役、CSR担当、
企画本部長、お客さま本部副本部長
2019年 7月 同 常務取締役、CSR担当、
企画本部長、販売本部副本部長
2020年 4月 同 常務取締役、CSR担当、
企画本部長、販売本部長（現）
2021年 6月 沖縄新工ネ開発㈱代表取締役社長
2021年 6月 沖縄電力㈱取締役 専務執行役員、CSR担当、
企画本部長
2023年 6月 同 代表取締役副社長（現）、副社長執行役員（現）



代表取締役副社長
副社長執行役員
横田 哲

1991年 4月 沖縄電力㈱入社
2014年 7月 同 電力本部電力流通部部長
2015年 6月 同 電力本部理事電力流通部長、電力本部副本部長
2016年 4月 同 送配電本部理事電力流通部長、送配電本部副本部長
2016年 6月 同 取締役送配電本部電力流通部長、送配電本部長（現）
2019年 6月 同 取締役
2020年 6月 同 常務取締役、IT推進本部長
2021年 6月 同 取締役 常務執行役員、IT推進本部長、
離島カンパニー社長
2023年 6月 シードおきなわ合同会社最高経営責任者社長（現）
2023年 6月 沖縄電力㈱ 代表取締役副社長（現）、副社長執行役員（現）



取締役/常務執行役員
上間 淳

1992年 4月 沖縄電力(株)入社
 2015年 7月 同 企画本部企画部部長
 2017年 7月 同 企画本部企画部長
 2019年 6月 同 取締役企画本部企画部長、企画本部副本部長
 2021年 6月 同 取締役 執行役員 企画本部企画部長、
 企画本部副本部長
 2022年 6月 同 取締役 執行役員
 2022年 7月 同 取締役 執行役員、経営戦略本部長 (現)
 2023年 6月 同 取締役 常務執行役員 (現)



取締役/常務執行役員
仲村 直将

1992年 4月 沖縄電力(株)入社
 2015年 6月 同 経理部長
 2019年 6月 同 取締役経理部長
 2021年 6月 同 取締役 執行役員 経理部長
 2022年 6月 同 取締役 執行役員
 2022年 7月 同 取締役 執行役員、グループ事業推進本部長 (現)
 2023年 6月 同 取締役 常務執行役員 (現)



取締役/常務執行役員
仲程 拓

1992年 4月 沖縄電力(株)入社
 2017年 7月 同 発電本部発電部部長
 2019年 6月 同 発電本部理事発電部部長、発電本部副本部長
 2020年 6月 同 取締役発電本部発電部部長、発電本部副本部長
 2021年 5月 (株)おきでんCplusC 代表取締役社長 (現)
 2021年 6月 沖縄電力(株)取締役 執行役員 発電本部発電部部長、発電本部部長 (現)
 2021年 7月 同 取締役 執行役員 発電本部発電部部長、
 カーボンニュートラル推進本部副本部長
 2022年 6月 同 取締役 執行役員、カーボンニュートラル推進本部副本部長
 2023年 6月 同 取締役 常務執行役員 (現)、カーボンニュートラル推進本部部長 (現)



社外取締役
与儀 達樹

1989年 4月 大同火災海上保険(株)入社
 2010年 7月 同 業務部長
 2015年 6月 同 取締役業務部長
 2016年 6月 同 取締役営業企画推進部長
 2017年 6月 同 常務取締役
 2018年 6月 同 代表取締役社長 (現)
 2019年 6月 沖縄電力(株)取締役 (現)



社外取締役
野崎 聖子

2002年10月 森・濱田松本法律事務所入所
 2006年 9月 宮崎法律事務所
 (現 弁護士法人那覇総合)入所
 2013年 1月 うむやす法律事務所
 (現 うむやす法律会計事務所)代表 (現)
 (株)サンエー社外取締役
 2015年 5月 同 社外取締役 (監査等委員) (現)
 2017年 5月 同 社外取締役 (監査等委員) (現)
 2019年 6月 沖縄電力(株)取締役 (現)



社外取締役
長峯 豊之

1980年 4月 全日本空輸(株)入社
 2013年 4月 同 取締役人事部・勤労部担当
 2015年 6月 ANAホールディングス(株)取締役執
 行役員
 2016年 4月 同 取締役常務執行役員
 2017年 4月 同 代表取締役副社長執行役員
 2020年 4月 同 常勤顧問
 2020年 6月 同 常勤監査役
 2022年 6月 同 常勤顧問
 2023年 4月 (株)ANA 総合研究所顧問 (現)
 2023年 6月 沖縄電力(株)取締役 (現)



社外取締役
玉城 絵美

2011年12月 東京大学大学院総合文化研究科特任研究員
 2012年 7月 H2L(株)代表取締役
 2013年 4月 早稲田大学人間科学学術院人間情報科学科助教
 2015年10月 国立研究開発法人科学技術振興機構
 さきがけ研究員
 2017年 4月 早稲田大学創造理工学系研究科准教授、
 同 人間科学部非常勤講師 (現)
 2021年 3月 H2L(株)代表取締役 (現)
 2021年 4月 早稲田大学理工学術院非常勤講師 (現)、
 琉球大学工学部教授 (現)
 2023年 4月 東京大学大学院工学系研究科システム
 創成学専攻特定客員大講座 教授 (現)
 2023年 6月 沖縄電力(株)取締役 (現)



常任監査役
恩川 英樹

1985年 4月 沖縄電力(株)入社
2008年 6月 同 経理部長
2011年 6月 同 取締役経理部長
2015年 6月 同 常務取締役
2019年 6月 同 常任監査役(現)



社外監査役
古荘 みわ

2006年12月 あずさ監査法人
(現 有限責任あずさ監査法人)入社
2010年11月 古荘公認会計士事務所共同代表(現)
2019年 6月 沖縄電力(株)監査役(現)



社外監査役
菅 隆志

1991年 1月 日本移动通信(株)(現KDDI(株))入社
2016年 4月 KDDI(株)執行役員コンシューマ営業本部
長兼コンシューママーケティング本部長
同 執行役員コンシューマ事業本部副事業本部長
2017年 4月 UQコミュニケーションズ(株)執行役員副社長
2018年 4月 同 代表取締役社長
2019年 6月 同 代表取締役社長
2020年 4月 沖縄セルラー電話(株)特別顧問
2020年 6月 同 代表取締役副社長
2021年 6月 同 代表取締役社長(現)
2023年 6月 沖縄電力(株)監査役(現)



社外監査役
神谷 繁

1982年 4月 (株)沖縄銀行入行
2004年 5月 おきなわ経営サポート(株)代表取締役(現)
2019年 6月 (一社)沖縄県中小企業診断士協会代表理事(会長)
2023年 6月 沖縄電力(株)監査役(現)



執行役員
川満 秀昭

1990年 4月 沖縄電力(株)入社
2018年 6月 同 送配電本部配電部長
2021年 6月 同 執行役員 送配電本部配電部長、
送配電本部副本部長
2022年 6月 同 執行役員 総務部長(現)



執行役員
佐久本 達哉

1991年 4月 沖縄電力(株)入社
2015年 6月 同 企画本部企画部長
2017年 7月 同 企画本部事業開発部長
2021年 6月 同 執行役員 企画本部事業開発部長、
企画本部副本部長
2022年 6月 同 執行役員 販売本部販売企画部
長(現)、販売本部副本部長(現)



執行役員
糸数 昌英

1992年 4月 沖縄電力(株)入社
2019年 6月 同 総務部長
2020年 7月 同 理事総務部長
2021年 6月 同 執行役員 総務部長
2022年 7月 同 執行役員 経営戦略本部企画部長
(現)、経営戦略本部副本部長(現)



執行役員
屋宜 誠

1992年 4月 沖縄電力(株)入社
2017年 7月 同 環境部長
2021年 7月 同 カーボンニュートラル推進本部
理事環境部長、
カーボンニュートラル推進本部
副本部長(現)
2023年 6月 同 執行役員 カーボンニュートラル
推進本部環境部長(現)



執行役員
嘉味田 朝紀

1992年 4月 沖縄電力(株)入社
2019年 7月 同 販売本部販売企画部長
2021年 7月 同 販売本部理事販売企画部長、
販売本部副本部長
2022年 6月 同 販売本部理事生活営業部長、
販売本部副本部長
2023年 6月 沖縄新工ネ開発(株)代表取締役社長
(現)
2023年 6月 沖縄電力(株) 執行役員(現)



執行役員
城間 俊人

1992年 4月 沖縄電力(株)入社
2017年 7月 同 お客さま本部企画統括
グループリーダー(部長)
2019年 7月 同 販売本部法人営業部長
2022年 7月 同 販売本部理事法人営業部長、
販売本部副本部長(現)
2023年 6月 同 執行役員 販売本部法人営業
部長(現)

取締役会の多様性および規模に関する考え方

当社の取締役は、当社定款第19条で15名以内と定められており、現在の取締役の人数は11名です。取締役の構成については、社外取締役を4名選任しているほか、社内取締役は、それぞれ技術部門または事務部門での業務を通じて豊富な知識・経験・能力を有した人材をバランス良く選任しています。

取締役・監査役が有する専門性および経験

氏名	① 企業経営・ 経営戦略	② 法務・ リスク管理	③ 財務・会計	④ 技術・開発	⑤ 販売戦略・ マーケティング	⑥ DX・IT	⑦ ESG	⑧ 国際性・ 地域振興・ 学術研究
大嶺 満	●	●	●				●	●
本永 浩之	●	●	●		●		●	
成底 勇人	●	●	●		●		●	
横田 哲	●	●		●		●	●	
上間 淳	●		●			●		●
仲村 直将	●		●				●	●
仲程 拓	●			●		●	●	
与儀 達樹	●	●			●			
野崎 聖子	●	●						●
長峯 豊之	●	●						●
玉城 絵美	●			●				●
恩川 英樹	●	●	●					
古荘 みわ		●	●					●
管 隆志	●				●	●		
神谷 繁	●		●		●			

※ 対象者の専門性・経験の全てをあらわすものではありません。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性については、毎年、取締役および監査役にアンケートを実施し、取締役会において、その分析・評価結果を報告の上、実効性が概ね確保されていることを確認しています。また、社外役員と代表取締役、監査役との意見交換会を開催し、情報交換や認識共有を行うことで議論の充実を図っています。今後も取締役会の更なる実効性向上に努めていきます。

取締役・監査役のトレーニングの方針

当社は、取締役に対し、当社の経営課題、財務・法令遵守に関する必要な知識等を習得させるため、各部門からの業務内容等の説明を適宜行うとともに、外部セミナー等の受講の機会を提供しています。

監査役に対しては、経営監督・監査機能が十分に発揮されるよう、会社法等の関係法令および財務会計の知識等を習得させるため、外部セミナー等の受講の機会を提供しています。

社外役員には、当社グループについての理解を深めるため、就任時および必要に応じて、各部門から事業・業務内容等の説明を行うほか、主要事業所を視察する機会を設けています。

また、当社は、各取締役・監査役の自己研鑽に必要な機会の提供・斡旋やその費用の支援を行っています。

リスクマネジメント

当社を取り巻く様々なリスクに迅速・的確に対応するため、リスク対応マニュアルを整備し、リスクを想定した訓練を適宜実施しています。

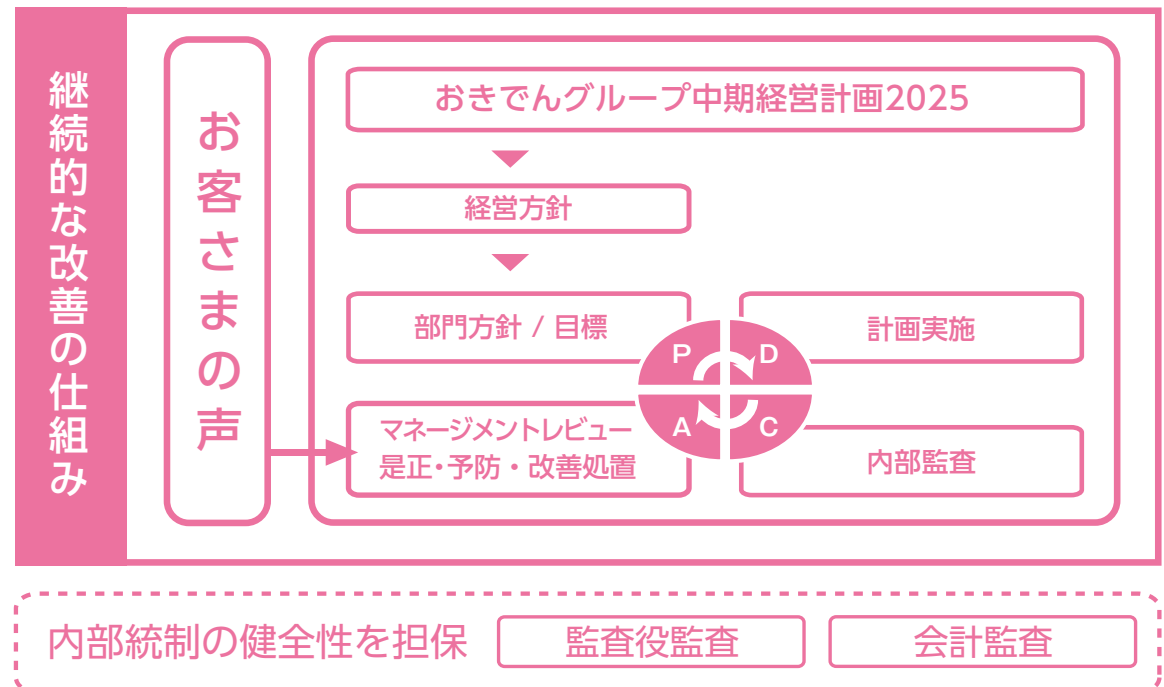
リスクマネジメント体制について

当社は、「リスクマネジメント基本要領」に基づき、各部門においてリスクの特定、分析、評価を行った上で、整備した対応マニュアル等の有効性を評価し、必要に応じて制改定を行っています。また、執行役員会にて、各部門におけるリスクマネジメントの取り組み状況および顕在化したリスクへの対応について報告しています。

さらに、当社を含めたグループ各社のリスク対策の状況を集約し、各社にフィードバックするとともに、必要に応じて、関係会社連絡会議などにおいて情報共有を図っています。なお、グループのリスク対策における重要な事案が発生した場合は、都度、冲電グループ最高経営会議へ報告することになっています。

品質マネジメント

当社は、業務効率化の積極的な推進およびお客さまの満足度向上を目的として、品質マネジメントシステム (Quality Management System : QMS) を構築しています。



企業倫理・法令遵守

当社グループは、法令遵守・企業倫理の徹底に向けて、各部門が業務に関連する法令の改正状況を注視し法令遵守に努めるとともに、関連規程・社内体制の整備に取り組み、役職員への周知・浸透を図っています。

規程類の整備

当社は、「沖縄電力倫理規程」、「贈答・接待の取り扱いに関する規程」をそれぞれ制定し、法令等の遵守に努めています。さらに、反社会的勢力の排除に関して、「反社会的勢力の対応要領」を定め、反社会的勢力との一切の関係を持たず、毅然とした態度での対応を徹底しています。

また、当社グループ企業を対象に「沖電グループ企業行動基準」の制定を行うなど、グループ全体としても法令遵守・企業倫理の強化に努めています。

企業倫理委員会の設置

「企業倫理委員会」を設置し、法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動の徹底を図っています。

構成	
委員長	社長
副委員長	副社長
委員	取締役(総務担当)、総務部長、労働組合委員長
オブザーバー	常任監査役

企業倫理徹底に向けた取り組み

当社グループでは、企業倫理の徹底を図るため、以下の取り組みを行っています。

- ① 企業倫理に関するトップメッセージの発信
- ② 役職員を対象としたコンプライアンス研修の実施
- ③ 企業倫理相談窓口に関する周知
- ④ 役職員を対象とした企業倫理相談窓口等に関する研修の実施
- ⑤ 役員などを対象とした法令遵守・企業倫理に関する講演会の開催
- ⑥ 従業員を対象とした倫理講話の開催
- ⑦ 企業倫理に関する啓発記事の社内報(おきでん)掲載
- ⑧ 協力会社に対する企業倫理徹底の啓発活動の実施

企業倫理相談窓口の設置

業務上の法令違反や企業倫理に反する行為などの通報または相談を受け付けるため、当社および関係会社の役職員を対象とした「企業倫理相談窓口」を設置しています。また、2013年に外部窓口(弁護士に委嘱)を設置し、相談窓口の多様化を図っています。

通報または相談された内容(相談窓口利用者が特定される情報を除く)については、原則として企業倫理委員会に報告され、必要に応じて、調査、是正措置、再発防止策、社外への公表に関する対応を行うこととしています。

なお、通報または相談をしたことなどを理由に、不利益な取り扱いを受けることがないように、相談窓口利用者保護の徹底を図っています。



▲「社内倫理講話の様子」

送配電部門の中立性の確保

送配電部門の中立性・公平性の確保を目的に、法令等に基づき、業務を行う役職員が遵守すべき行為規制の基本的事項を「一般送配電業務に関する公平性確保規程」に定め、新電力顧客情報の「目的外利用・提供の禁止」、送配電等業務における「差別的取扱いの禁止」に加え、「競争関係阻害行為の禁止」「情報の適正な管理体制の整備」等の規制の遵守に向けてしっかり対応しています。

情報漏えい等不適切事案に対する当社の対応について

一般送配電事業者が管理する託送システムにおいて新電力顧客情報が当社小売部門から閲覧可能な状態に置かれていた事案や、一般送配電事業者の保有情報の不適切取扱い事案といった、電力システムにおける不可欠な基盤である一般送配電事業者の中立性に懸念を生じさせる事案が発生しました。これを受け、当社は、以下の内容について、新たな措置として取り組んでいきます。

- ・ 託送情報に係る情報システムである小売部門と送配電部門が共用しているシステムについて、共用状態を解消していきます。
- ・ 体系的な内部統制を行うための体制として、3層の複層的なリスク管理体制を構築するとともに、第1～3層とは別に、「行為規制コンプライアンス委員会」を新たに設置し、外部専門家の視点を踏まえた行為規制全般の監督機能を強化していきます。
- ・ 各事業部門から独立した組織である監視部門（内部監査室）において、システム監査を外部委託し、さらなる監視体制を強化していきます。
- ・ 行為規制に関する研修等を通じて、研修内容に新たに今般の不適切事案の原因・再発防止策を追加し、さらなるコンプライアンス遵守の意識定着を図っていきます。
- ・ 非公開情報の管理の用に供するシステムのアクセスログの解析を行い、不審なアクセスがないかログ解析の結果から確認していきます。

行為規制コンプライアンス委員会の設置

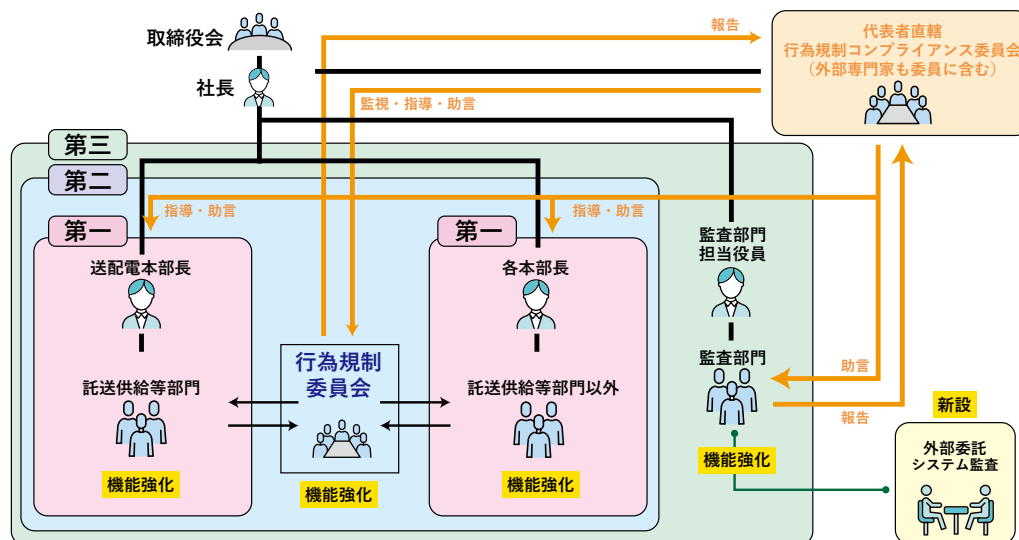
外部専門家を委員に含む「行為規制コンプライアンス委員会」を設置し、送配電部門を含めた全社的な行為規制に関する法令遵守状況に関する指導・助言等を行う仕組みを構築している。

行為規制委員会の設置

「行為規制委員会」を設置し、情報管理体制・法令遵守体制等に関する事項および行為規制全般に係る方針や具体的対応策の検討を行い、必要に応じ対策を講じていきます。

また、不適切事案の再発防止と更なるコンプライアンスの徹底に努めるべく、開催頻度を年に1回から四半期に1回へ増やし、行為規制遵守状況を「行為規制コンプライアンス委員会」へ報告します。

構成	
委員長	送配電本部長
副委員長	送配電本部副本部長
委員	送配電本部の担当取締役、送配電本部の各部長



▲【参考】法令（行為規制）遵守体制（3層の複層的なリスク管理体制）

情報セキュリティ

当社では、情報セキュリティレベルの維持向上のため、組織的・人的・物理的・技術的な面から情報セキュリティ活動に全社一丸で取り組んでおり、沖電グループにおいても、グループ大で情報セキュリティ活動に取り組んでいます。

また、当社役職員が順守すべき基本事項を取りまとめた「沖縄電力株式会社 情報セキュリティ基本方針」を策定し、ホームページを通じて公開しています。

沖縄電力株式会社
情報セキュリティ
基本方針



組織的対策

情報セキュリティ基本方針および情報セキュリティ要領類を策定するとともに、情報セキュリティ全般を統括する担当役員をトップとするセキュリティ管理推進体制ならびに事故対応体制を整備しています。また、各部門に情報セキュリティ責任者を置き、全社的な情報セキュリティ活動を推進しています。

人的対策

毎年、全従業員を対象に情報セキュリティに関する研修や自主点検を実施し、従業員の意識向上・理解浸透に努めています。

技術的対策

マルウェア侵入を防止するためにマルウェア対策ソフトを導入、通信経路上での盗聴や情報資産の盗難等に備えた通信やデータの暗号化や不正な通信の検知・遮断を実施しています。

物理的対策

建物への入退管理や建物内での身分証明書の着用を徹底するとともに、事業用PCを設置している施設の厳重な防犯・防災対策を実施しています。

グループ大の情報セキュリティ活動

情報セキュリティ全般を統括する担当役員を委員長とする沖電グループ情報推進委員会を設置し、沖電グループ情報セキュリティ活動計画の策定・実施・評価・改善活動など、グループ大での情報セキュリティPDCAを実施しています。

個人情報保護

当社は、多くのお客さまの個人情報を取り扱う事業者として、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）に基づき、継続的改善を行いながら、個人情報の保護と適切な管理に努めていきます。

プライバシーポリシー

沖縄電力株式会社個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を定め、従業員へ周知するとともに、ホームページへの掲載を行うなど社外に公表しています。

個人情報保護方針



規程類の整備

「個人情報保護基本要領」などを策定し、社内における責任管理体制やルールを整備して、運用しています。

従業員の教育

全従業員を対象としたeラーニングによる研修の実施や、個人情報保護の観点から問題のある事例の社内報への掲載などを通して、個人情報保護に関する意識の高揚や、理解度の向上に努めています。

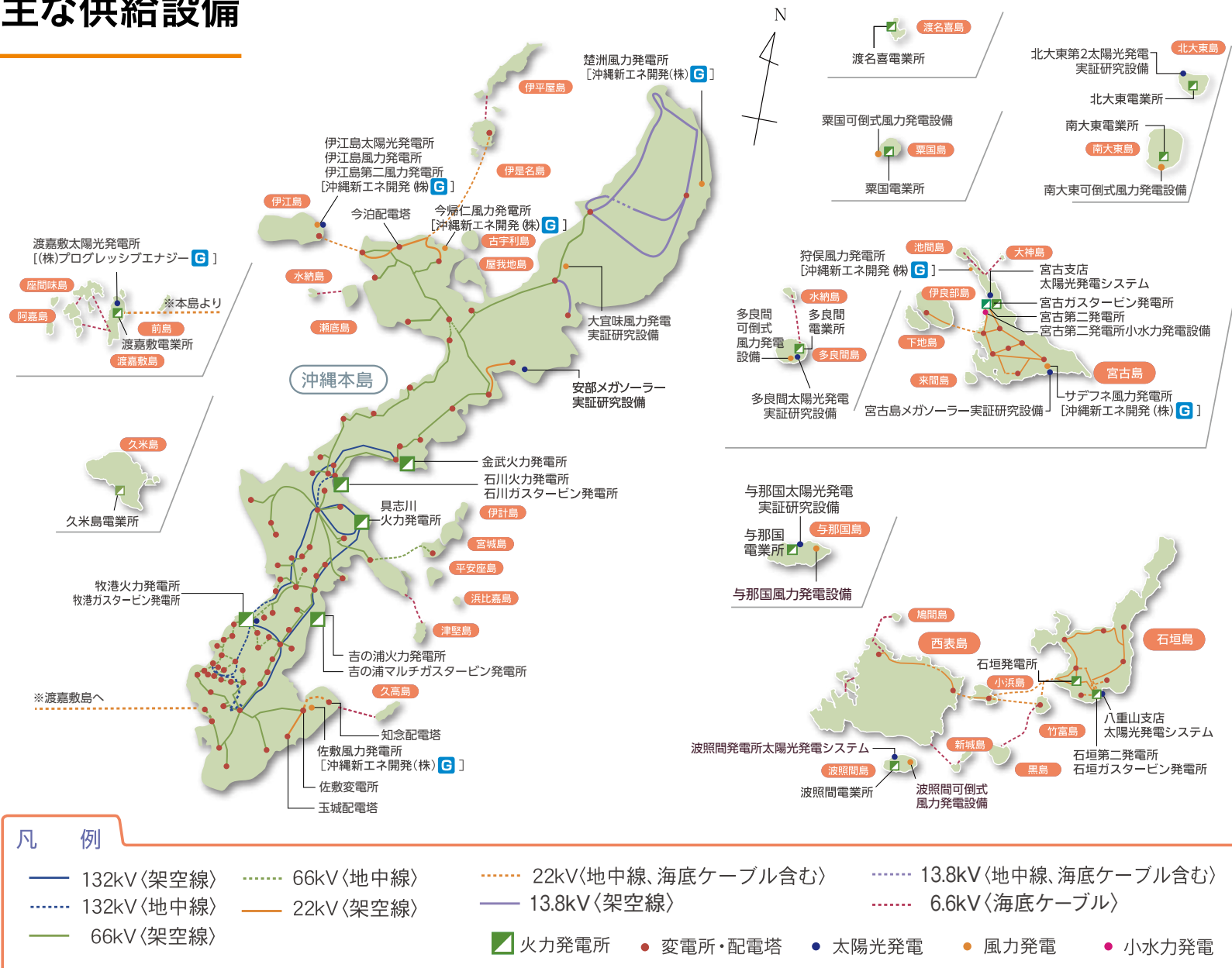
4 財務・会社情報



Contents

- 80 主な供給設備
- 81 電気事業主要データ
- 83 主要な経営指標等の推移
- 84 連結財務諸表

主な供給設備



■ 自社電力設備の状況

2023年3月31日現在

発電設備
合計出力(認可最大出力)
2,165,895kW
(27地点)

流通設備
変電設備総容量7,310,300kVA
(130力所)
送電線路巨長 1,237km
配電線路巨長 11,242km

■ 火力発電所名

牧港火力発電所	125,000kW
石川火力発電所	250,000kW
具志川火力発電所	312,000kW
金武火力発電所	440,000kW
吉の浦火力発電所	502,000kW
合計	1,629,000kW

■ ガスタービン発電所名

牧港ガスタービン発電所	163,000kW
石川ガスタービン発電所	103,000kW
吉の浦マルチガスタービン発電所	35,000kW
宮古ガスタービン発電所	15,000kW
石垣ガスタービン発電所	10,000kW
合計	326,000kW

■ 内火力発電所名

久米島電業所	16,500kW
渡嘉敷電業所	3,210kW
渡名喜電業所	780kW
粟国電業所	1,400kW
南大東電業所	3,040kW
北大東電業所	1,440kW
宮古第二発電所	79,000kW
多良間電業所	1,650kW
石垣発電所	20,000kW
石垣第二発電所	76,000kW
波照間電業所	1,250kW
与那国電業所	4,310kW
合計	208,580kW

■ 風力発電設備名

与那国風力発電設備	600kW
波照間可倒式風力発電設備	490kW
大宜味風力発電実証研究設備	(4,000kW)
南大東可倒式風力発電設備	490kW
粟国可倒式風力発電設備	245kW
多良間可倒式風力発電設備	490kW
合計	6,315kW

■ 太陽光発電設備名

宮古支店太陽光発電システム	(10kW)
八重山支店太陽光発電システム	(10kW)
多良間太陽光発電実証研究設備	(250kW)
与那国太陽光発電実証研究設備	(150kW)
北大東第2太陽光発電実証研究設備	(100kW)
宮古島メガソーラー実証研究設備	(4,000kW)
安部メガソーラー実証研究設備	(1,000kW)
波照間発電所太陽光発電システム	(10kW)
合計	5,530kW

■ 水力発電設備名

宮古第二発電所小水力発電設備	(65kW)
合計	65kW

※一般用・自家用電気工作物は()で設備容量を記載し、発電設備の認可最大出力には含まない。

凡例

- 132kV(架空線) - - - 66kV(地中線) - - - 22kV(地中線、海底ケーブル含む) - - - 13.8kV(地中線、海底ケーブル含む)
- - - 132kV(地中線) — 22kV(架空線) — 13.8kV(架空線) - - - 6.6kV(海底ケーブル)
- 66kV(架空線)
- 火力発電所 ● 変電所・配電塔 ● 太陽光発電 ● 風力発電 ● 小水力発電

電気事業主要データ

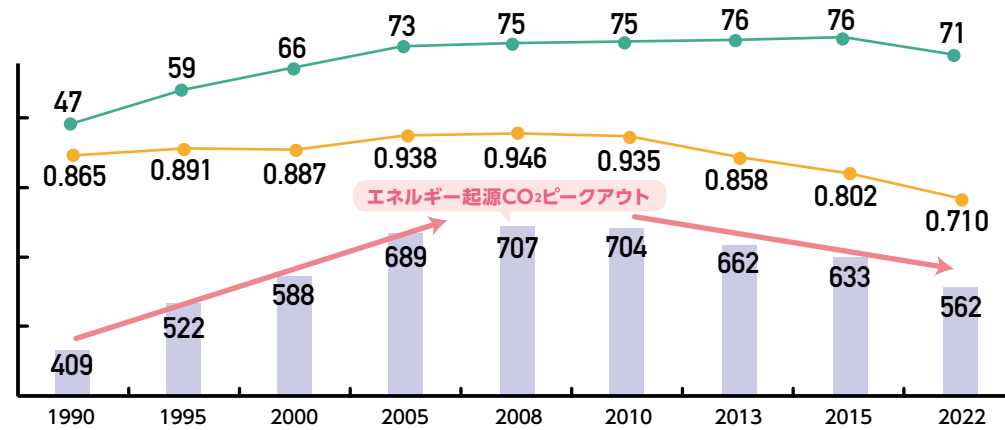
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
販売電力量（百万 kWh）	7,556	7,531	7,649	7,813	7,761	7,453	7,316	7,137	7,033	7,073
電灯	2,955	2,917	2,953	3,115	3,140	2,960	2,946	2,983	2,895	2,842
電力	4,601	4,614	4,696	4,698	4,621	4,493	4,370	4,154	4,138	4,231
発電設備容量（千 kW）	2,435	2,136	2,155	2,153	2,148	2,147	2,147	2,147	2,166	2,166
火力発電	2,434	2,135	2,153	2,151	2,146	2,145	2,145	2,145	2,163	2,164
汽力発電	1,969	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629
ガスタービン発電	291	326	326	326	326	326	326	326	326	326
内燃力発電	174	180	198	196	191	190	190	190	208	209
新エネルギー発電	α	1	2	2	2	2	2	2	2	2
発電設備容量（千 kW）	7,873	7,855	7,984	8,109	8,055	7,743	7,613	7,421	7,276	7,349
自社発電	6,121	6,157	6,210	6,492	6,249	5,813	5,820	5,860	5,772	5,881
火力発電	6,120	6,156	6,208	6,490	6,247	5,812	5,819	5,858	5,770	5,880
新エネルギー発電	1	1	2	2	2	1	1	2	1	2
他社送受電	1,802	1,708	1,774	1,617	1,806	1,930	1,793	1,561	1,504	1,467
揚水式発電所の揚水用動力量	△ 50	△ 11	—	—	—	—	—	—	—	—
従業員数（人）	1,605	1,604	1,606	1,605	1,615	1,628	1,632	1,631	1,625	1,614

※1 発電設備容量は、年度末の数値。「α」は単位未満の数値。

※2 発電電力量は、送電端の数値。

※3 従業員数は、正社員のみを年度末在籍者の数値とする。

販売電力量ならびにCO₂排出量・排出係数の推移



販売電力量 **71** 億 kWh
 CO₂ 排出量 **562** 万 t-CO₂
 CO₂ 排出係数 **0.710** kg-CO₂/kWh

- 当社全体(本島+離島)の販売電力量(億 kWh)
- 当社全体(本島+離島)の CO₂ 排出量(万 t-CO₂)※1
- 当社小売の CO₂ 排出係数(国公表値: kg-CO₂/kWh)※2

※1: 当社 CO₂ 削減目標管理値
 ※2: 電力小売全面自由化に伴い2016年度以降は小売電気事業者(沖縄本島)の CO₂ 排出係数(基礎)。なお、2015年度以前は旧一般電気事業者(本島+離島)の CO₂ 排出係数。

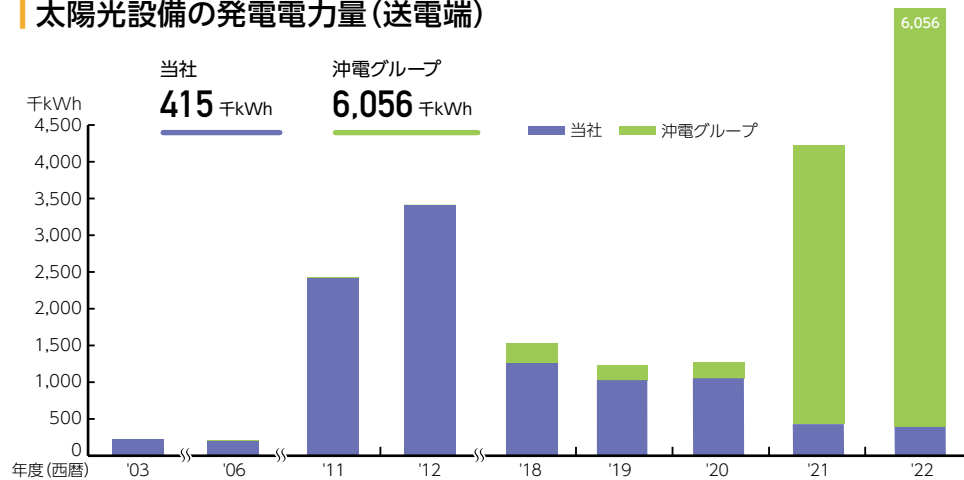
サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量

[万 t-CO₂]

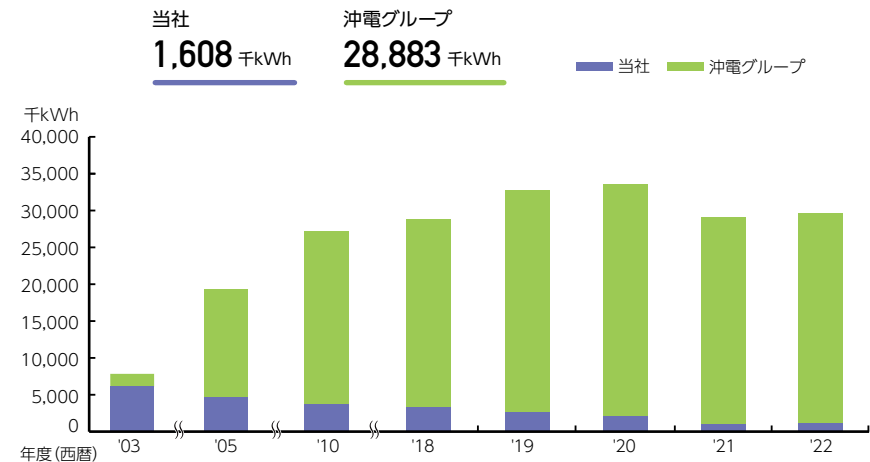
スコープ	2020 年度	2021 年度	2022 年度
スコープ1※1	459	449	456
スコープ2※2	0.304	0.327	0.267
スコープ3※3	152	151	144

※1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料消費、地球温暖化対策の推進に関する法律の報告対象となるCH₄、N₂O、HFC、SF₆の排出など)
 ※2: 他社から供給された電気、蒸気の使用に伴う間接排出。
 ※3: スコープ3の対象となるカテゴリは以下の通り
 ・カテゴリ2 資本財
 ・カテゴリ3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動
 ・カテゴリ4 輸送、配送(上流)
 ・カテゴリ5 事業から出る廃棄物
 ・カテゴリ6 出張
 ・カテゴリ7 雇用者の通勤
 ※4: スコープ1,2の算定対象の項目追加に伴い、2020年度に遡って再算定

太陽光設備の発電電力量(送電端)



風力発電の発電電力量(送電端)



主要な経営指標等の推移

【連結】

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高(営業収益)	(百万円)	205,481	204,296	190,520	176,232	223,517
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	5,220	9,311	11,335	2,717	△ 48,799
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	3,751	6,705	8,341	1,959	△ 45,457
包括利益	(百万円)	2,363	6,412	10,565	1,674	△ 45,146
純資産額	(百万円)	152,404	155,710	163,073	161,287	114,495
総資産額	(百万円)	399,104	408,789	427,031	446,519	480,546
1株当たり純資産額	(円)	2,774.85	2,834.10	2,966.84	2,936.44	2,073.44
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	68.94	123.22	153.29	36.05	△ 836.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	37.8	37.7	37.8	35.7	23.4
自己資本利益率	(%)	2.5	4.4	5.3	1.2	△ 33.4
株価収益率	(倍)	26.0	15.3	10.1	38.2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,608	36,092	31,686	17,328	△ 38,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 17,408	△ 25,988	△ 29,479	△ 34,932	△ 38,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 778	△ 5,018	1,389	12,788	75,043
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	16,508	21,593	25,190	20,374	18,869
従業員数(外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,724 (525)	2,752 (515)	2,796 (504)	2,806 (519)	3,075 (276)

- (注) 1. 当社は、2018年6月1日付で普通株式1株につき1.25株、2020年6月1日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行ったが、第47期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定している。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第50期の期首から適用しており、第50期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。
3. 当社は、第50期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、第50期以降の1株当たり純資産額の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。また、第50期以降の1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
4. 第47期から第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
6. 第51期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。
7. 第51期より、従業員数については、嘱託および定年退職後の再雇用者(シニア社員)を加えている。

【単体】

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高(営業収益)	(百万円)	195,960	194,471	180,638	168,078	213,383
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	3,694	7,321	8,939	500	△ 50,245
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	3,034	5,651	6,953	694	△ 45,934
資本金	(百万円)	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586
発行済株式総数	(千株)	54,217	54,217	56,927	56,927	56,927
純資産額	(百万円)	135,228	137,558	142,180	138,984	91,786
総資産額	(百万円)	368,746	373,941	391,496	407,311	441,260
1株当たり純資産額	(円)	2,484.95	2,527.82	2,613.01	2,559.00	1,690.00
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)	(円)	60.00(30.00)	60.00(30.00)	60.00(30.00)	60.00(30.00)	—(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	55.76	103.86	127.78	12.77	△ 845.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	36.7	36.8	36.3	34.1	20.8
自己資本利益率	(%)	2.2	4.1	5.0	0.5	△ 39.8
株価収益率	(倍)	32.2	18.2	12.1	107.9	—
配当性向	(%)	102.5	55.0	47.0	469.9	—
従業員数	(人)	1,542	1,543	1,536	1,532	1,536
株主総利回り(比較指標:配当込み TOPIX)	(%)	79.5(95.0)	85.8(85.9)	74.0(122.1)	69.2(124.6)	56.2(131.8)
最高株価	(円)	3,400※ 2,600	2,119	2,176※ 2,073	1,552	1,393
最低株価	(円)	2,970※ 1,882	1,525	1,802※ 1,357	1,366	921

- (注) 1. 当社は、2018年6月1日付で普通株式1株につき1.25株、2020年6月1日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行ったが、第47期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定している。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第50期の期首から適用しており、第50期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。
3. 当社は、第50期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、第50期以降の1株当たり純資産額の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。また、第50期以降の1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
4. 第47期から第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
6. 第51期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。
7. 第51期より、従業員数については、嘱託および定年退職後の再雇用者(シニア社員)を加えている。
8. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所(プライム市場)におけるものである。
9. ※印は株式分割による権利落後の株価を示す。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産	378,373	402,215
電気事業固定資産	300,196	299,788
汽力発電設備	88,330	84,152
内燃力発電設備	20,269	19,413
送電設備	53,216	55,579
変電設備	40,438	41,194
配電設備	82,318	85,448
業務設備	14,639	13,260
その他の電気事業固定資産	982	739
その他の固定資産	24,276	33,909
固定資産仮勘定	27,717	38,061
建設仮勘定及び除却仮勘定	27,717	38,061
投資その他の資産	26,183	30,455
長期投資	8,122	8,281
退職給付に係る資産	2,641	3,016
繰延税金資産	11,394	15,856
その他	4,082	3,356
貸倒引当金（貸方）	△ 58	△ 55
流動資産	68,146	78,331
現金及び預金	21,872	19,059
受取手形及び売掛金	13,500	13,521
棚卸資産	12,251	20,058
その他	20,651	25,804
貸倒引当金（貸方）	△ 129	△ 112
合計	446,519	480,546
負債及び純資産の部		
固定負債	209,882	296,337
社債	70,000	135,000
長期借入金	106,825	129,769
リース債務	20,377	18,591
退職給付に係る負債	11,801	11,882
その他	877	1,095
流動負債	75,349	69,713
1年以内に期限到来の固定負債	23,184	19,039
短期借入金	1,252	2,220
コマーシャル・ペーパー	6,000	-
支払手形及び買掛金	15,020	16,801
未払税金	1,918	1,845
その他	27,974	29,807
負債合計	285,232	366,050
株主資本	156,909	109,873
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,223	7,278
利益剰余金	147,493	100,403
自己株式	△ 5,394	△ 5,395
その他の包括利益累計額	2,574	2,737
その他の有価証券評価差額金	2,062	2,440
繰延ヘッジ損益	38	37
退職給付に係る調整累計額	474	259
非支配株主持分	1,803	1,884
純資産合計	161,287	114,495
合計	446,519	480,546

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	176,232	223,517
電気事業営業収益	164,546	207,947
その他事業営業収益	11,685	15,569
営業費用	173,421	271,924
電気事業営業費用	162,767	257,588
その他事業営業費用	10,654	14,335
営業利益又は営業損失（△）	2,810	△ 48,406
営業外収益	1,140	1,306
受取配当金	201	213
受取利息	2	1
投資有価証券売却益	-	144
物品売却益	227	182
持分法による投資利益	321	353
その他	387	411
営業外費用	1,233	1,699
支払利息	951	1,123
社債発行費	44	273
その他	237	302
当期経常収益合計	177,372	224,824
当期経常費用合計	174,655	273,623
当期経常利益又は当期経常損失（△）	2,717	△ 48,799
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	2,717	△ 48,799
法人税、住民税及び事業税	1,104	1,040
法人税等調整額	△ 518	△ 4,530
法人税等合計	586	△ 3,489
当期純利益又は当期純損失（△）	2,131	△ 45,309
非支配株主に帰属する当期純利益	172	147
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会 社株主に帰属する当期純損失（△）	1,959	△ 45,457

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）	2,131	△ 45,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 527	379
繰延ヘッジ損益	14	△ 0
退職給付に係る調整額	57	△ 214
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 1	△ 0
その他の包括利益合計	△ 457	163
包括利益	1,674	△ 45,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,504	△ 45,294
非支配株主に係る包括利益	169	148

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,586	7,223	148,844	△ 5,249	158,403	2,588	23	416	3,029	1,640	163,073
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 44		△ 44						△ 44
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,586	7,223	148,799	△ 5,249	158,359	2,588	23	416	3,029	1,640	163,029
当期変動額											
剰余金の配当			△ 3,264		△ 3,264						△ 3,264
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,959		1,959						1,959
自己株式の取得				△ 145	△ 145						△ 145
自己株式の処分		△ 0		1	0						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 526	14	57	△ 454	162	△ 291
当期変動額合計	—	△ 0	△ 1,305	△ 144	△ 1,450	△ 526	14	57	△ 454	162	△ 1,741
当期末残高	7,586	7,223	147,493	△ 5,394	156,909	2,062	38	474	2,574	1,803	161,287

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,586	7,223	147,493	△ 5,394	156,909	2,062	38	474	2,574	1,803	161,287
当期変動額											
剰余金の配当			△ 1,632		△ 1,632						△ 1,632
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△ 45,457		△ 45,457						△ 45,457
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分			△ 0	0	0						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		54			54						54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						378	△ 0	△ 214	162	80	243
当期変動額合計	—	54	△ 47,090	△ 0	△ 47,035	378	△ 0	△ 214	162	80	△ 46,792
当期末残高	7,586	7,278	100,403	△ 5,395	109,873	2,440	37	259	2,737	1,884	114,495

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	2,717	△ 48,799
減価償却費	23,573	19,937
固定資産除却損	579	916
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	270	80
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 905	△ 430
受取利息及び受取配当金	△ 204	△ 215
支払利息	951	1,123
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 925	△ 20
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,571	△ 7,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,210	1,781
その他	△ 4,922	△ 3,946
小計	21,774	△ 37,269
利息及び配当金の受取額	234	230
利息の支払額	△ 978	△ 906
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 3,702	△ 116
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,328	△ 38,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 35,964	△ 43,078
固定資産の売却による収入	383	564
投融資による支出	△ 2,410	△ 313
投融資の回収による収入	2,044	1,676
その他	1,014	2,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,932	△ 38,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	14,955	64,726
社債の償還による支出	△ 10,000	△ 10,000
長期借入れによる収入	21,639	40,281
長期借入金の返済による支出	△ 11,983	△ 11,445
短期借入金の純増減額 (△は減少)	432	968
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	△ 6,000
配当金の支払額	△ 3,261	△ 1,634
その他	△ 1,993	△ 1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,788	75,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 4,815	△ 1,504
現金及び現金同等物の期首残高	25,190	20,374
現金及び現金同等物の期末残高	20,374	18,869

地域とともに、地域のために



沖縄電力